

令和7年度当初予算案

(令和6年度2月補正予算案を含む)

主 要 事 業

福 井 県

～ 事業内容の見方について ～

1 事業名称の先頭に

「新」とあるのは、新規事業です。

「拡」とあるのは、事業内容の拡充を行った事業です。

2 項目の欄に

「持続可能な開発目標（SDGs）」を記載しています。2015年9月の国連サミットにおいて全会一致で採択。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標です。



- | | |
|-----------------------|--|
| 1 貧困をなくそう | No poverty |
| 2 飢餓をゼロに | Zero hunger |
| 3 すべての人に健康と福祉を | Good health and well-being |
| 4 質の高い教育をみんなに | Quality education |
| 5 ジェンダー平等を実現しよう | Gender equality |
| 6 安全な水とトイレを世界中に | Clean water and sanitation |
| 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに | Affordable and clean energy |
| 8 働きがいも経済成長も | Decent work and economic growth |
| 9 産業と技術革新の基盤をつくろう | Industry, innovation, infrastructure |
| 10 人や国の不平等をなくそう | Reduced inequalities |
| 11 住み続けられるまちづくりを | Sustainable cities and communities |
| 12 つくる責任 つかう責任 | Responsible consumption, production |
| 13 気候変動に具体的な対策を | Climate action |
| 14 海の豊かさを守ろう | Life below water |
| 15 陸の豊かさを守ろう | Life on land |
| 16 平和と公正をすべての人に | Peace, justice and strong institutions |
| 17 パートナーシップで目標を達成しよう | Partnerships for the goals |

目 次

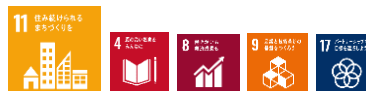
I 次世代にも選ばれる福井の実現	
(1)若者の県内定着促進	1
(2)魅力ある仕事の創出	6
(3)女性活躍・働き方改革	8
(4)結婚・出産・子育て応援	10
II 開業1年後の現状を踏まえた対策	
(1)開業効果の県内全域への波及	18
(2)まちづくり・観光地の磨き上げ	21
(3)県内への誘客促進	25
III 人手不足克服に向けた対策	
(1)各業界における人手不足対策	31
(2)外国人材の受入強化	38
IV 長期ビジョンの推進	
<個性を伸ばす（人材力）>	
(1)子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進	40
(3)多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現	45
<成長を創る（産業力）>	
(5)稼げる農林水産業で農山漁村の活性化	48
(6)創業・新事業展開の推進	58
(7)未来志向型の産業革新	59
(8)世界のふくいファンを拡大	65
<楽しさを広げる（創造力）>	
(10)交流を広げる基盤整備	67
(11)ふくい型移住・定住の促進	72
(12)文化芸術・スポーツ力の強化	75
<住みやすさを高める（地域力）>	
(13)人生100年時代の充実生活応援	79
(14)誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実	82
(15)豊かで美しいふくいの環境の継承	89
(16)防災・治安先進県ふくいの実現	95
<ともに進める（総合力）>	
(17)「チームふくい」の行政運営	101
V 公共事業	104

「IV 長期ビジョンの推進」の各項目は、福井県長期ビジョン(第2部 実行プラン)の分野別政策項目を示しています。

I 次世代にも選ばれる福井の実現

(1) 若者の県内定着促進

予 算 額
(単位：千円)
[6年度当初予算額]



⑫ 協働型産業人材育成事業	(教育庁高校教育課)	10,801
職業系高校の生徒と地元産業界等とが協働で実践的な学習活動を行うとともに、中学生向けに職業系学科の魅力を発信することにより、職業系高校を志望する中学生の増加を図り、将来の地域の産業・社会を担い発展に寄与する人材の育成を目指します。		
事業内容 県内企業と連携した特色あるプロジェクト活動を実施		
⑬ 中学生向けの県内職業系学科紹介冊子を作成・配布 ふくい産業教育フェアの実施		
[8,066]		
⑬ ふくい未来人材育成事業	(教育庁高校教育課)	10,789
自分の将来や生き方を考える機会を提供する「ライフデザイン教育」を推進し、将来の夢や目標を描き、それに向かって挑戦する姿勢を育むとともに、Uターンを含めた地元就職・地元進学意識向上を図ります。		
事業内容 小中学校で活用している「夢へのパスポート」を高校においても継続活用 地域デザイン講座の実施 地域の核となる魅力的な学校づくりを推進 高校生チャレンジアワードの開催		
財 源 新しい地方経済・生活環境創生交付金		
[－]		
⑭ 生徒の進学希望実現応援事業	(教育庁高校教育課)	7,070
学校の進学指導体制を強化するとともに、「福井県大学進学サポートセンター」に「県内大学進学コース」を設置し、難関大学や地元国公立大学を目指す生徒の進学希望の実現を図ります。		
事業内容 学校での大学進学希望者に対する受験対策講座の実施 福井県大学進学サポートセンターの運営		
集合型の講座、集合型補習		
⑮ 県内大学進学コースの設置		
財 源 新しい地方経済・生活環境創生交付金		
[4,644]		
⑮ 定時制・通信制キャリア教育推進事業	(教育庁高校教育課)	2,121
定時制・通信制の多様な背景を有する生徒に対し、学校が実施するキャリア教育や望ましい職業観・勤労観を育む取り組みを支援することにより、生徒自身に適した就業の促進を図ります。		
事業内容 学校が企画・実施する地元企業見学ツアーや地域の社会貢献活動等を支援 合同企業説明会の開催を支援		
財 源 新しい地方経済・生活環境創生交付金		
[－]		

㊦ ふるさと教育推進事業	(教育庁義務教育課)	6,084
児童生徒が自らの地域について課題を見出し、その課題解決や地方創生に向けて他者へ発信する活動を通して、ふるさと福井に誇りや愛着を育むとともに、社会的・職業的自立に向けたキャリア発達を促します。		[7,768]
事業内容 小中学生がふるさとをPRするCMを作成 ふるさと福井CMコンテストを開催 県内企業、福井県出身研究者によるキャリア教育出前授業の実施 ㊦ 県内職業系高校出身者によるキャリア教育出前授業の実施		
㊦ 私立高等学校教育振興補助金	(総務部大学私学課)	2,315,963
私立高校の更なる魅力アップを図るため、特色ある学校づくりや学業・スポーツ文化活動の成果に応じた支援を充実します。		[2,157,191]
事業内容 教育振興補助(一般分) 人件費、設備経費等に対する補助(職員・生徒数に応じ助成) 英語指導助手の雇用に対する補助 魅力アップ推進事業 生徒や保護者にとってより魅力ある学校となるよう、特色ある学校づくりに対する補助 ㊦ 県内定着に係る取組みや県内進学にかかる実績を上乗せして補助 財 源 私立高等学校等経常費助成費補助金		
㊦ 私立専門学校地域人材育成支援事業	(総務部大学私学課)	19,525
入学者の確保や地元企業との連携による実践的な職業教育により地元定着を積極的に進める私立専門学校を支援します。		[13,395]
事業内容 魅力ある学校づくり事業 入学者確保のための取組みに対する支援 入学者増加に対する加算 授業内容の充実のための取組みに対する支援 地元定着を促進する事業 地域を担う人材育成のための取組みに対する支援 ㊦ 職業実践専門課程認定に対する加算 ㊦ 地元企業への就職実績に対する支援 県内専修学校PR事業 財 源 新しい地方経済・生活環境創生交付金		
県立大学恐竜学部開設事業(「勝山キャンパス」の整備)	(総務部大学私学課)	3,484,117
県下全域におよぶ学びの環境を活かし、恐竜学や地質・古気候学などを学ぶ恐竜学部を開設するため、必要な施設を整備します。		[403,679]
事業内容 「勝山キャンパス」新学部棟の建築工事・教育研究用備品の整備 全体事業費 約42.4億円 事業期間 令和4年度～7年度 供用開始 令和8年度 財 源 地域活性化事業債		

⑨ 県立大学地域政策学部（仮称）開設事業（「福井まちなかキャンパス」の整備）	113,800
（総務部大学私学課）	（債務負担行為）
地域独自のイノベーションをもたらすために主体性と実行力を身に付けた地域のリーダー的人材を育成する地域政策学部（仮称）を開設するため、必要な施設を整備します。	〈597,560〉
事業内容 令和7年度 「福井まちなかキャンパス」整備の実施設計	〔－〕
キャンパス賃貸借契約（令和8年度～17年度）	
令和8年度 建築工事	
供用開始 令和9年度	
財源 地域活性化事業債	
⑩ 県内大学等（工学部系）における県内就職促進事業	45,000
（総務部大学私学課）	
県内ものづくり企業等の人材確保を促進するため、県内大学等（工学部系）が行う県内就職増に資する取組みに対し支援します	〔－〕
事業内容 県内の企業・自治体等への就職促進のための「教育プログラム」の企画・実施等を行う教員または職員の雇用・配置にかかる経費を支援	
活動費（広報費、外部講師謝礼等）にかかる経費を支援	
事業期間 令和7年度～9年度	
財源 新しい地方経済・生活環境創生交付金	
⑪ 県内大学等への進学者応援事業	100,000 ^{2月補正}
（総務部大学私学課）	
県内大学等への進学の後押しとなるよう、県内進学者を応援します。	〔－〕
事業内容 家賃（一人暮らし）や通学にかかる交通費（公共交通利用者（通学定期6万円以上／6ヶ月））にかかる経費を支援	
対象学生に対し県内の就職情報等を発信	
補助対象 県内出身進学者	
補助額 家賃：月1万円（年間 最大計12万円）	
交通費：月3,000円（年間 最大計3.6万円）	
財源 重点支援地方交付金（国10／10）	
県立大学運営費交付金	3,147,923
（総務部大学私学課）	
新たに策定した第4期中期計画に基づき、福井県の持続性を担う人材の育成、研究による地域貢献を促進します。	〔2,840,694〕
事業内容 中期計画達成のため必要な運営費交付金の交付	
交付内容 標準運営交付金 標準的な法人運営に要する経費	
特定運営交付金 中期目標・計画達成に要する教育・研究のための経費	
未来協働プラットフォームふくい推進事業	121,519
（総務部大学私学課）	
産学官医金の連携のもと、大学を核とした地方創生を推進します。	〔130,026〕
事業内容 未来協働プラットフォームふくい会議の開催	
実行部門会議運営事業	
各大学の魅力や特色を高める取組みへの支援	
県内企業の課題解決など地域に根差したPBL・共同研究への支援	

㊦	ふくアプリを活用した学生コミュニケーション創出事業	(交流文化部定住交流課)	21,901
	高校在学中から大学、就職、子育て期まで、学生本人とつながり続ける仕組みを構築することにより、「福井で働く、暮らす」イメージを醸成し、U I ターンや県内定着を促進します。		[－]
	事業内容 「ふくアプリ」や「はぴコイン」を活用し、大学等への進学や就職後も福井県の情報に触れるプラットフォームを構築		
	財 源 新しい地方経済・生活環境創生交付金		
㊦	学生県内就職支援情報発信強化事業	(交流文化部定住交流課)	20,739
	本県が実施する各種就活支援事業について、県内外の大学内や周辺エリアなど学生の目にとまりやすい場所に特化した告知を展開することにより、県内就職支援事業の認知度向上を図ります。		[－]
	事業内容 県内定着促進に向けた本県が実施する就職支援事業の情報発信強化		
	財 源 新しい地方経済・生活環境創生交付金		
	専門人材就活支援事業	(交流文化部定住交流課)	5,476
	理系分野やその他専門的な分野での就職を希望する学生を対象に、県内企業の魅力に触れる機会を提供し、県内定着やU I ターン就職を促進します。		[5,635]
	事業内容 学生プレゼンテーションを基軸とした就活事業の実施 理系学生向け業界研究会・企業見学ツアーの開催		
	財 源 新しい地方経済・生活環境創生交付金		
㊦	学生U I ターン就職推進事業	(交流文化部定住交流課)	21,576
	都市部における採用活動が早期化している中、県外への進学者が県内企業の魅力に触れる機会を全学年トータルに提供し、U I ターン就職を促進します。		[20,604]
	事業内容 学生と社会人の交流会を都市圏および金沢市において開催 大学1、2年生を対象とした交流会を都市圏および金沢市において開催 就職支援協定校を中心に学内交流会等を開催 合同企業説明会を都市圏で開催 就職支援や企業等の情報を郵送により発信 ㊦ 就職情報サイト「291JOBS」の機能強化		
	財 源 新しい地方経済・生活環境創生交付金		
	県内学生・女性定着支援事業	(交流文化部定住交流課)	9,525
	県内学生や女子学生の県内定着を推進するため、県内企業の魅力に触れる機会を全学年トータルに提供します。		[10,876]
	事業内容 県内企業の若手社会人との交流会を開催 若手女性社員との交流会を開催 文系学生が就職先選択の幅を広げられる交流会を開催 合同企業説明会を県内で開催		
	財 源 新しい地方経済・生活環境創生交付金		

㊦ 福井県U I ターン奨学金返還支援事業	(交流文化部定住交流課)	147,906
県内企業に理系職種、専門職等で就職するU I ターン者への奨学金返還支援について、学年を問わず受付を行うことにより、U I ターン就職を促進します。		[153,092]
事業内容 U I ターン者の奨学金返還支援		
対象者 福井県外の大学等に在籍する学生 福井県外の大学等を卒業後県外在住の者 福井県外出身で県内の大学等に在籍する学生 (㊦いずれも学年を問わない)		
認定要件 県内企業に理系職種、専門職等で就業する者		
補助上限 大学、短大、高専、専門学校の卒業者 100万円		
大学院、医・薬学部(6年制)の卒業者 150万円		
募集人数 100人		
㊦ キャリアナビセンター運営事業	(交流文化部定住交流課)	25,174
大学生等の総合就職相談窓口として開設しているキャリアナビセンターを運営し、新規学卒者の就職支援、学生への就職の早期意識付けにより県内就職を促進します。		[22,682]
事業内容 キャリアナビセンターの運営		
㊦ 学生の意見を取り入れたチラシ等の改善を行うワークショップ実施		
財 源 新しい地方経済・生活環境創生交付金		
㊦ U I ターン学生就活交通費応援事業	(交流文化部定住交流課)	25,390
U I ターン就職を希望する学生の就職活動に係る交通費および宿泊費、就職にかかる移転費を支援し、県内での就職活動を応援します。		[20,355]
事業内容 県外学生が県内で就職活動を行う場合の交通費支援		
対象者 県内就職を希望する県外大学等在学者 県外に居住する第二新卒者 (大学等卒業後3年まで)		
補助内容 県内での就職活動にかかる交通費 (都道府県ごとに定額、年4回まで)		
補助率 県10/10		
㊦ 地方就職支援金の支給		
対象者 東京圏の大学・大学院へ原則として4年以上在学する卒業年度の学生で、就業予定先の勤務地が県内に所在すること		
補助内容 就職活動にかかる東京から福井の往復交通費の1/2以内の金額(上限1回)		
㊦ 就職にかかる移転費		
補助率 国1/2、県1/4、市町1/4		
I ターン学生が県内で就職活動を行う場合の宿泊費支援		
対象者 上記交通費支援の対象者のうち県外出身のもの		
補助内容 1泊あたり上限7,000円(最大8泊まで)		
補助率 県10/10		
財 源 新しい地方経済・生活環境創生交付金		

(2) 魅力ある仕事の創出



⑧	チャレンジ応援による若手起業家の創出・育成プロジェクト事業	(産業労働部経営改革課)	13,752
新たな雇用を創出する若手起業家を発掘・育成するため、若者の起業意識醸成から、起業アイデアの具現化、事業計画作成まで一貫した支援を行います。			[19,399]
事業内容 ⑧ 若手起業家の創出・育成に向けた連続講座やワークショップの開催、専門メンターによる伴走支援を実施			
財	源	地域活性化雇用創造プロジェクト補助金	
⑨	福井型スタートアップ創出支援事業	(産業労働部経営改革課)	16,223
地域のベンチャー支援に加え、大学等研究シーズなどの先進的分野の支援を強化し、県内産業の活性化を図ります。			[36,898]
事業内容 ⑨ 県内ベンチャー企業の創業・成長や大学等研究シーズの事業化を支援			ファンドの運用益(0.24億円)を活用
補助率 創出枠：県2／3（学生10／10） 成長枠：県2／3			
補助上限額 創出枠：100万円（10件） 成長枠：300万円（10件）			
財	源	ファンド100億円（県20億円、民間金融機関80億円）の運用益 新しい地方経済・生活環境創生交付金	
県都まちなかにおけるイノベーション創出推進事業			(産業労働部経営改革課、 商業・市場開拓課)
			20,079
県内企業と首都圏企業等との共創を図るため、県の企業支援チームやクリエイター等が協働し、成長や新しい価値づくりに取り組む県内企業を支援します。			5年度2月補正 [121,062]
事業内容 民間インキュベーション施設に県の企業支援チームが常駐し、企業からの相談にワンストップで対応 企業やクリエイターの交流イベントやセミナーの開催			
財	源	新しい地方経済・生活環境創生交付金	
⑩	ふくい型ベンチャー・エコシステム強化事業	(産業労働部経営改革課)	8,828
成長意欲の高いベンチャー企業の経営戦略のブラッシュアップ、ビジネスパートナーの獲得、資金調達を支援します。			[10,167]
事業内容 ベンチャー企業向け相談窓口の設置 ベンチャー企業経営者向けセミナーの開催 アドバイザーから助言を受けるビジネスプレゼン会の開催 ピッチイベントの開催およびイベント後の個別指導			
⑩ IPOを目指す企業向け研修の開催			
⑩ 東京都と連携したベンチャーイベントの開催			
財	源	新しい地方経済・生活環境創生交付金	

新規創業支援事業	(産業労働部経営改革課)	41,942
事業者の新規創業とその後の事業継続を支援し、将来の地域の担い手となる持続力のあ る事業者を育成します。		
事業内容	県内で新たに創業を行う際の初期費用を支援	
補助要件	支援機関の指導を受けて事業計画を作成すること 創業後に支援機関からの継続した経営指導を受けること	
補助率	県2/3	
補助上限額	20万円	
財源	商工団体の経営指導員に対する創業指導に関するセミナーを開催 創業に興味のある女性や創業準備中の女性を対象としたセミナーを開催 新しい地方経済・生活環境創生交付金	

⑨ 成長産業立地促進補助金	(産業労働部成長産業立地課)	制度創設
賃金が高く若者や高度人材が魅力を感じる研究開発型企业などの高付加価値企業を県内 に集積させるため、成長が見込まれる企業の投資を支援します。		
対象業種	研究開発・本社機能を有する製造業、情報サービス業 等 地域経済牽引事業枠（雇用・投資要件なし）	
補助率	施設整備費補助 20%～25% 上乗せ支援 10%～50%、定額	
財源	地域活性化基金	

企業誘致補助金	(産業労働部成長産業立地課)	2,175,550
都会並みの給与水準、若者に魅力的、イノベーションを生み出すような高付加価値企業 の誘致をさらに進めるため、県内における付加価値の高い投資への支援を進めます。		
対象業種	地域経済牽引事業枠（雇用・投資要件なし） 一般製造業、先端技術産業 等	
補助率	施設整備費補助 10%～25% 上乗せ支援 5%～50%、定額	
財源	地域活性化基金	

県営産業団地整備事業	(産業労働部成長産業立地課)	4,554,504
	〈債務負担行為〉	〈1,692,635〉
北陸新幹線福井・敦賀開業効果の拡大や中部縦貫自動車道全線開通を見据えた企業誘致 を促進するため、市町と協働して新たな県営産業団地の整備を進めます。		
事業内容	候補地の現況調査や基本計画作成の結果を基にした測量、地質調査、 基本設計、実施設計、用地買収、造成工事	
財源	内陸工業用地等造成事業債 等	

(3) 女性活躍・働き方改革



㊦ 共家事・ラク家事促進によるゆとり時間創出事業	(未来創造部女性活躍課)	4,957
夫婦・家族で家事をシェアする「共家事」や家事の省力化・外部化による「ラク家事」を促進し、「ゆとり時間」を創出することにより、一層の女性活躍の推進を図ります。		
事業内容 ㊦ 「ゆとり時間」創出に関する広報や県民参加型イベントの開催 ㊦ 「ラク家事」を実感できる「家事タイプ診断」システム等の作成 家事代行利用モニターキャンペーンの実施		
財 源	地域女性活躍推進交付金、新しい地方経済・生活環境創生交付金	
㊦ “女性活躍”から社会を変えるプロジェクト	(未来創造部女性活躍課)	9,563
固定的な「性別役割分担意識」や無意識の思い込みに気づき、解消していくことにより、県民一人ひとりが自分らしく活躍できる社会づくりを推進します。		
事業内容 ㊦ 「性別役割分担意識」に関する県民参加型意識啓発イベントの開催 ㊦ 地域における性別役割分担意識等をテーマとしたセミナーの開催 企業を対象とした研修の実施		
財 源	地域女性活躍推進交付金	
女性のチャレンジ応援事業	(未来創造部女性活躍課)	3,153
女性の創業・起業の機運を醸成するとともに様々な分野で活躍する県内女性をロールモデルとして発信するなど、女性の多様な自己実現を後押しします。		
事業内容 ㊦ 専門家による総合的な相談会やピアサポートサロンの開催 様々な分野で活躍する多様なロールモデルの発信		
財 源	地域女性活躍推進交付金	
㊦ 女性のためのキャリアアップ研修事業	(未来創造部女性活躍課)	9,487
企業で働く女性のキャリア形成を支援するため、お茶の水女子大学等と協働で女性リーダー育成研修「ハッピーキャリア縁カレッジ」を実施します。		
事業内容 ㊦ 北陸三県の女性リーダー研修受講者同士の交流促進 ㊦ 働く女性のキャリア形成に応じた研修プログラムを実施 管理職育成コース 管理職候補の女性 ㊦ リーダー育成コース 係長等候補の女性 ㊦ 上司向けに部下のキャリア形成理解を深める研修を実施 NEXTリーダーコース 将来的にリーダー候補となる若手の女性 女性活躍スタートコース 県内の企業等に勤めている方		
財 源	新しい地方経済・生活環境創生交付金	
㊦ 企業における女性活躍推進事業	(未来創造部女性活躍課)	23,261
女性の採用・育成・登用など、女性の活躍推進に向けて積極的に取り組む企業を後押しし、県内企業における女性活躍の推進を図ります。		
事業内容 ㊦ 女性活躍推進コンシェルジュによるアプローチを強化するなど、「女性管理職」の育成・登用を進める企業への伴走支援を充実 「女性管理職」の育成・登用を進める企業を顕彰 女性活躍に積極的に取り組む企業のプロモーションの実施		
財 源	地域女性活躍推進交付金	

⑨ ものづくり企業女性活躍応援事業	(産業労働部産業技術課)	40,000
女性が働きやすい職場環境づくりや企業の魅力発信など、県内製造業者が行う女性活躍の推進を目的とした取組みを支援します。		[－]
事業内容 女性活躍推進の取組み（就労環境改善、情報発信等）に要する経費の一部を補助		
補助率	県2／3	
補助上限額	200万円	
財 源	新しい地方経済・生活環境創生交付金	
⑩ 短時間正社員等の多様な働き方導入促進事業	(産業労働部労働政策課)	6,730
従業員のライフスタイルに応じた短時間正社員制をはじめとする多様な働き方が、公正な賃金体系のもと地域に広がるよう、県内企業が行う意欲的な取組みを支援します。		[－]
事業内容 意識改革セミナー・導入方法に関するワークショップの開催 企業内の合意形成や体制整備等に向け、社会保険労務士等の専門家チームによる伴走支援を実施		
財 源	新しい地方経済・生活環境創生交付金	
建設産業女性活躍推進事業	(土木部土木管理課)	34,724
建設産業において、女性が生涯にわたって輝けるキャリアを形成できるよう、女性に寄り添ったきめ細やかな支援を行い、女性の活躍を推進します。		[45,110]
事業内容 建設団体・事業者が行う女性の採用に関する取組みへの支援		
補助率	県1／2	
補助上限額	10万円	
女性のための就業環境改善にかかる取組みへの支援（※）		
補助率	県2／3	
補助上限額	26.6万円	
女性が活躍できる分野の資格取得への支援（※）		
補助率	県1／2～2／3	
補助上限額	10万円～20万円	
生産性向上（ICT関連機器導入）の取組みへの支援（※）		
補助率	県2／3	
補助上限額	133.3万円	
※は女性の正規職員採用等の要件を満たす企業が対象		
⑪ ふくいの農業「女性活躍」応援事業	(農林水産部園芸振興課)	20,868
女性の農業への参画・定着促進を図るため、働きやすい環境の整備等に対して支援します。		[20,000]
事業内容 女性農業者が働きやすい就労環境・受入れ環境の整備 作業従事する女性農業者の負担軽減につながる省力化機械等の整備 新たな経営展開や事業の多角化に必要な取り組み支援		
補助率	県2／3	
補助上限額	200万円	
⑫ 女性リーダー育成のためのセミナー、個別相談会の開催		
財 源	新しい地方経済・生活環境創生交付金	

(4) 結婚・出産・子育て応援



㊦ 若者の恋愛活動応援事業	(未来創造部県民協働課)	24,243
若者に寄り添った啓発やニーズに合わせた出会いの機会を創出し、若者自らが早期から出会いや結婚に向けて行動できる環境づくりを実施します。		[－]
事業内容 マッチングアプリ運営会社との連携による若者の恋愛促進 親および子(若者)に向けた恋愛・結婚に関する啓発 県内若者の縁結びを応援する「出会い応援サポーター(仮称)」の採用 若者交流イベントの開催支援		
財 源	地域少子化対策重点推進交付金	
㊦ オールふくい連携婚活応援事業	(未来創造部県民協働課)	27,905
県と市町が連携し、結婚を希望する県民に出会いの場を創出するとともに、AIを活用したマッチングシステム「ふく恋」による婚活のサポートを行います。		[27,761]
事業内容 AIマッチングシステム「ふく恋」の運用 ㊦ 祝祭日の開所等ふくい婚活サポートセンターにおける支援体制の強化 ㊦ 20代を対象にした「ふく恋」半額キャンペーンの実施 会員向けスキルアップ講座の実施		
財 源	地域少子化対策重点推進交付金	
結婚支援市町応援事業	(未来創造部県民協働課)	398,532
市町における様々な出会いの機会創出や結婚・子育ての機運醸成につながる取組みを支援します。		[421,801]
事業内容 出会いの機会創出や結婚・子育ての機運を醸成する事業 結婚新生活支援事業 新婚世帯の家賃や引っ越し費用等を最大60万円支援 U29夫婦への支援金 29歳以下(U29)夫婦に30万円を上乗せ支給 U25夫婦への支援金 25歳以下(U25)夫婦に10万円を上乗せ支給		
支 援 額	あわせて最大100万円	
実施主体	市町	
財 源	地域少子化対策重点推進交付金	
地域の縁結び活動応援事業	(未来創造部県民協働課)	14,065
「地域の縁結びさん」の活動を支援するとともに、研修会等の実施により、出会いを希望する独身男女をきめ細やかにサポートし、婚姻数の増加を図ります。		[17,306]
事業内容 ふく恋登録者と縁結びさんをつなぐ縁結びコーディネーターの配置 地域の縁結びさんの活動支援 地域の縁結びさんへの研修会等の開催		
財 源	地域少子化対策重点推進交付金	

㊦ 将来の妊娠のための健康管理（プレコンセプションケア）推進事業	（健康福祉部こども未来課）	11,763
若い世代に対し、性や妊娠・出産に関する正しい知識、健康管理に関する支援を行い、将来妊娠・出産を希望する県民の理想のライフプランやウェルビーイングの実現を目指します。		[－]

事業内容 プレ妊活健診への支援
性や妊娠に関する相談窓口の設置
プレコンセプションケアの普及啓発
財 源 母子保健衛生費国庫補助金

不妊治療費助成事業	（健康福祉部こども未来課）	206,062
専門的な治療に入る前段階の不妊検査や不妊治療費、特定不妊治療費、また不育症検査費について助成し、こどもを持つことを希望する夫婦の経済的負担の軽減を図ります。		[126,008]

事業内容 不妊検査、一般不妊治療への補助
補 助 率 自己負担額の1/2
補助上限額 3.5万円（1組1回限り）
特定不妊治療への補助
①医療保険適用となる治療（1～6回目）
補 助 額 自己負担額から6万円を減じた額と自己負担額
×1/2を比較して高い方の金額
補助回数 保険適用回数終了まで
②医療保険適用回数終了後の治療（7回目以降）
補 助 額 自己負担額から6万円を減じた額と自己負担額
×17/20を比較して高い方の金額
補助回数 3回まで（年度内）
③先進医療およびそれと併せて実施される治療
補助額および補助回数 ①と同じ
④国が審議を行っている技術と併せて実施される治療
補 助 額 自己負担額から6万円を減じた額と自己負担額
×17/20を比較して高い方の金額
補助回数 1回まで（年度内）
不育症検査への補助
補 助 率 自己負担額の7/10
補助上限額 6万円
財 源 電源立地地域対策交付金、母子保健衛生費国庫補助金

㊧ ハイリスク妊婦交通費等支援事業	（健康福祉部こども未来課）	2月補正 1,161
妊産婦の居住地にかかわらず、安全・安心に出産・子育てができる環境を整備するため、総合周産期母子医療センターで妊婦健診の受診や出産をする必要があるハイリスク妊婦に対して、移動にかかる交通費等を助成し、経済的負担の軽減を図ります。		[－]

事業内容 総合周産期母子医療センターまで概ね60分以上の移動が必要な場合、妊婦健診や分娩時の移動にかかる交通費等の一部を助成
対 象 者 県内に住所地があり、医学上の理由等により総合周産期母子医療センターにおいて妊婦健診の受診や出産をする必要がある妊婦
補 助 率 国1/2、県1/4（市町1/4）
補助上限額 ㊦ 妊婦健診時
交通費 移動に要した費用の80%
出産時
交通費 移動に要した費用の80%
宿泊費 宿泊に要した費用（市町の旅費規程に定める額を上限）
から2,000円を控除した額（最長14泊）
財 源 母子保健衛生費国庫補助金

産後ケア支援事業		(健康福祉部こども未来課)	10,408
出産後も安心して子育てができる支援体制を確保するため、出産後1年以内の母子に対して、心身のケアや育児のサポート等を行います。			[－]
事業内容	市町が行う出産後1年以内の母子に対する心身のケアや育児のサポート等を支援		
	実施主体 市町		
	補助率 国1／2、県1／4（市町1／4）		
	産後ケア実施事業所への赤ちゃん無呼吸センサーの貸与		
⑧ 「ふく育」応援事業		(健康福祉部こども未来課)	20,498
子育て世帯や妊婦を応援する店舗等を「ふく育」応援団として募集・登録し、お得なサービスの提供や外出のサポートなどにより楽しく子育てできる環境づくりを進めます。			[13,916]
事業内容	ふく育パスポート事業の実施、「ふく育」応援団魅力アップ事業の実施 企業が従業員の子育てを応援する機運醸成 県子育て応援サイト「ふく育」の運営管理、子育て支援情報等の発信		
	⑨ 「ふく育」サイトの改修およびふくアプリとの連携		
財 源	地域少子化対策重点推進交付金		
「ふく育」ブランド定着事業		(健康福祉部こども未来課)	33,514
若者・子育て世帯に対し、本県の充実した子育て環境や支援の周知を行い、子育てに対するポジティブなイメージの醸成を図ります。			[89,788]
事業内容	福井県子育て意識調査の実施 「ふく育県」の子育て環境や支援をPR こども・子育て応援イベントの開催		
⑨ こども・子育て伴走応援事業		(健康福祉部こども未来課)	3,030
困難な状況に置かれたこども・若者や子育て世代に寄り添った様々な主体の活動を応援することで、新たに策定する「福井県こども・子育て応援計画」に掲げる「社会全体でこども・子育てを応援する」地域づくりを推進します。			[－]
事業内容	居場所づくり等こども自身が取り組むチャレンジや、困難な状況に置かれたこどもや子育て世代等への支援を行う団体の活動を応援 こどもチャレンジ応援枠 10万円／件 団体活動応援枠 50万円／件		
財 源	新しい地方経済・生活環境創生交付金		
⑩ 「ふく育サービス」利用支援事業		(健康福祉部こども未来課)	89,909
子育て世帯をサポートするふく育サービス（「ふく育さん」と「ふく育タクシー」）の一層の利便性向上とサービスの普及を図るとともに、産後間もない新生児世帯やひとり親・多胎児家庭など、育児負担が大きい世帯を対象とした利用支援を行います。			[79,659]
事業内容	ふく育サービスプラットフォーム（一元的な申込窓口体制）の運営 ⑪ ひとり親世帯および多胎児、医療的ケア児等のいる世帯を対象とした共通利用券の発行 ⑫ 国が発行するベビーシッター利用割引券の県内導入促進		

㊦ すみずみ子育てサポート事業	(健康福祉部こども未来課)	100,297
急な用事等で一時的に育児支援が必要となった保護者が、子の一時預かりや送迎、生活支援など、民間団体等が行う子育てサービスを利用した際の料金の一部を助成します。		
事業内容 ㊦ 施設型一時預かり、送迎、生活支援サービスの利用料金補助		
	補助基準額 1時間あたり700円 → 1,000円	
	補助額 1時間あたり350円 → 650円	
	(第2子以降や多胎児等は1,000円)	
㊦ 訪問型一時預かりの利用料金補助		
	補助基準額 1時間あたり2,000円	
	補助額 1時間あたり1,500円	
実施主体	市町(または市町が委託した民間団体)	
補助率	県1/2(市町1/2)	

ふく育応援プロジェクト	(健康福祉部こども未来課、児童家庭課)	1,056,641
2人目以降のこどもや多胎児の保育料等を無償化するなど、子育ての経済的負担を軽減します。		
事業内容 第2子以降を在宅で育児する世帯に対して在宅育児応援手当を支給		
	第2子の保育料を無償化	
	一時預かりサービスの利用料の無償化	
	病気療養中・回復期児童を受入れる病児デイケアの利用料の無料化	
	多胎児の一時預かりサービス、病児デイケアの利用料の無料化	
補助率	県1/2(市町1/2)～10/10	
財源	地域振興基金	

男性育休促進企業奨励金事業	(健康福祉部こども未来課)	185,288
男性が育児休業を取得しやすい環境整備を進めるため、男性従業員が育児休業を取得した県内企業等に対し奨励金を支給するとともに、社会保険労務士による育休取得支援を行います。		
事業内容 育休スタート奨励金(連続5日以上の子育休取得を初めて取得)		
	支給額 30万円	
育休応援奨励金		
	支給額 10万円/15日	
同僚への応援手当奨励金		
	支給額 上限5万円/15日	
育休取得者への手当奨励金		
	支給額 上限5万円/15日	
長期の育休取得奨励金(通算90日以上の子育休取得)		
	支給額 30万円	
社労士が企業等を訪問し、男性育休を取得しやすい職場づくりを支援		

こどもの遊び場整備事業	(健康福祉部こども未来課)	695,243
天候にかかわらず子どもたちが安心して遊ぶことができる遊び場を充実するため、整備に要する費用を助成し、心身ともに健やかなこどもの育ちを支援します。		
事業内容 全天候型のこどもの遊び場の整備または拡充		
実施主体 市町		
補助率 県10/10		
補助上限額 1億円		

㊦ 保育等の職場づくり総合対策事業	(健康福祉部児童家庭課)	352,704
現役の保育士等や保育士等を目指す者、社会的養護従事者を目指す者や現役職員にとって、魅力ある保育現場・職場づくりや生涯働き続けることができる環境を整備し、安定的な保育人材の確保を図ります。		[324,503]
事業内容	保育士等や社会的養護従事者の処遇改善、新任保育士等・社会的養護従事者や保育補助者等の確保を総合的に実施	
	保育の職場環境改善	
	住宅手当の支給 支給額 4万円/月	
	子を持つ保育士等をフォローする体制整備に対する奨励金の支給	
	子育て中の保育士数に応じて30～50万円/施設	
	保育補助者の確保	
	保育補助者等を配置した場合の経費への支援	
	保育補助者 1人あたり244万1千円/年	
	保育支援者 1人あたり 14万5千円/月	
	保育士等転入者奨励	
	県外居住者が県内保育所等に就職した場合に支援金を支給	
	支援金額 30万円/人	
	保育士等のメンタルケア	
	精神科医師等による巡回相談の実施 1回あたり5万円	
㊧ ICT等の活用推進		
	ICTの導入を推進する保育所等に対し奨励金を支給	
	支給額 50万円/施設	
財 源	保育対策等総合支援事業費補助金	

子どものための教育・保育給付費交付金	(健康福祉部児童家庭課)	4,410,000
私立保育所等の運営に要する費用の一部を支援し、円滑な保育サービスの提供を進めます。		[4,450,000]
事業内容	保育所運営に要する費用を支援（幼児教育無償化に要する費用を含む）	
補助率	県1/4（国1/2、市町1/4）	

㊧ 主食提供推進のための備品等購入支援事業	(健康福祉部児童家庭課)	18,631
こどもの食育推進や保護者の負担軽減を図るため、主食提供に必要な備品購入費用等を支援し、保育所等における主食提供を推進します。		[-]
事業内容	主食提供に必要な備品、消耗品の購入経費支援	
	補助上限額 6,200円×3～5歳児利用定員数	
	主食提供に伴い必要となる改修工事等に係る経費支援	
	補助上限額 100万円	
実施主体	市町、私立幼稚園	
補助率	県1/2（市町1/2） ※私立幼稚園は県10/10	

㊧ 福井「こども・子育て・教育」ひとつなぎ事業	(健康福祉部児童家庭課)	4,940
支援や制度の狭間にいる家庭に対する支援情報の見える化や、様々な分野で課題解決に取り組む協力者を通し、関係者や団体をつなぐことで、心身ともに健やかなこどもの育ちを支援します。		[-]
事業内容	パンフレットやウェブサイト作成による支援情報の見える化	
	こども応援アシスタントディレクターによる新たな繋がり場の創出	
財 源	新しい地方経済・生活環境創生交付金	

㊦ ヤングケアラー支援事業	(健康福祉部児童家庭課)	10,497
家事・育児等に対して不安・負担を抱えたヤングケアラー当事者同士が悩みや経験を共有する機会等を設けるとともに、生活や進学等に関する相談支援を実施します。		
事業内容	㊦ ヤングケアラー・コーディネーターの配置 オンラインサロンやリアルサロン、ピアサポートの実施 キャリア相談の実施 当事者と兄弟姉妹などの体験活動の実施	
財 源	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	
㊦ 妊産婦等生活援助事業	(健康福祉部児童家庭課)	38,464
家庭生活に困難を抱えている特定妊婦や、出産後の母子等に対して、一時的な住まいや食事の提供、養育に係る情報提供を行い、安定した生活を行うことができるよう支援します。		
事業内容	相談者の状態に応じた支援計画の策定 妊娠葛藤相談やこどもの養育に関する相談支援 居場所や食事の提供等による生活支援	
財 源	安心こども基金	
㊦ 社会的養護当事者団体活動支援事業	(健康福祉部児童家庭課)	400
社会的養護経験者（ケアリーバー）間のネットワーク化や情報交換、ピアサポート等、社会的養護当事者団体が行う活動を支援します。		
事業内容	社会的養護当事者団体が行う活動に対する支援	
補助上限額	40万円	
補助率	県10/10	
㊦ 社会的養護自立支援拠点事業	(健康福祉部児童家庭課)	38,279
社会的養護経験者等の孤立を防ぎ、必要な支援につなぐため、相互交流の場を開設し、相談および助言を行うとともに、帰宅先を失っている場合には一時的な居住支援、生活支援を行います。		
事業内容	㊦ 相互交流の場の提供 支援計画の策定、心理療法支援および法律相談対応等の相談支援 ㊦ 一時的避難かつ短期間の居場所の提供	
財 源	安心こども基金	
児童福祉施設等施設整備事業	(健康福祉部児童家庭課)	55,648
児童福祉施設等の整備を支援し、社会的養護を必要とする子どもたちが安心して生活できる環境づくりを進めます。		
補助対象	地域小規模児童養護施設（グループホーム）の新設（1施設）	
補助率	国2/3、県1/12	
財 源	次世代育成支援対策施設整備事業交付金	

㊦ ひとり親家庭等習い事支援・大学受験料等支援事業 (健康福祉部児童家庭課) 23,886

ひとり親家庭等のこどもの習い事にかかる費用の経済的負担を軽減し、習い事を通しての成長を支援します。また、大学受験料や模擬試験費用を支援することで、進学に向けたチャレンジを後押しします。 [23,650]

事業内容 習い事支援

児童扶養手当対象児童、ふたり親の低所得世帯の児童（小学4～6年生）を対象に習い事にかかる費用を補助

補助上限額 児童扶養手当の全部支給相当所得者 12万円
一部支給相当所得者 6万円

補助率 県2/3（市町1/3）

財源 児童福祉事業基金

㊦ 大学受験料等支援

児童扶養手当対象児童、ふたり親の低所得世帯の児童を対象に大学受験料および模擬試験受験料にかかる費用を補助

補助上限額 大学受験料 53,000円/人

模擬試験受験料

高校3年生等 8,000円/人

中学3年生 6,000円/人

補助率 国1/2、県1/4（市町1/4）

財源 母子家庭等対策総合支援事業補助金

県立高等学校就学支援事業 (教育庁教職員課) 1,207,066

県立高校に通う生徒に対し、国の就学支援金制度に併せ、県独自に授業料を無償化し、子育て費用の負担を軽減します。 [1,263,559]

事業内容 国の支援制度

年収約910万円未満世帯の授業料を無償化

県の支援制度

年収約910万円以上かつ扶養する子どもが2人以上いる世帯の生徒の県立高等学校の授業料を免除

㊦ 私立高等学校等就学支援事業 (総務部大学私学課) 2,200,537

国の就学支援金制度に併せ、県独自に授業料を無償化し、子育て費用の負担を軽減します。 [2,220,302]

事業内容 国の支援制度

年収約590万円未満世帯の授業料を無償化

県の支援制度

年収約910万円未満世帯の授業料を無償化 ※扶養要件なし

年収約910万円以上かつ扶養する子どもが2人以上の世帯の授業料を無償化（㊦県外広域通信制高校生徒について国の支援制度と同額（14万4,360円）までを上限に支援）

㊦ 授業料の補助上限額を引上げ（令和8年度～【制度要求】）

上限額33万5,000円→39万6,000円

対象校種

私立高等学校、専修学校（高等課程のみ）、高等専門学校

財源

地域振興基金

私立高等学校等就学支援金交付金

㊦ 高等教育修学支援事業	(部局連携：総務部大学私学課、健康福祉部健康医療局地域医療課)	643,255
高等教育機関に通う学生に対し、授業料等減免支援を行います。		[411,054]
事業内容 ㊦ 国の支援制度（※私立大学については国が実施）		
県立大学、県内私立専門学校における入学金および授業料を減免		
㊦ 扶養する子ども3人以上世帯の所得制限を撤廃		
県の支援制度		
県内高等教育機関において、国の支援制度の対象となる県内進学者のうち、扶養する子ども2人世帯の授業料の一部を上乗せ支援		
補助率 世帯年収約270～300万円 県1／3（国2／3）		
〃 300～380万円 県1／3（国1／3）		
財 源	地域振興基金、授業料等減免費負担金	

「子育て応援宝くじ」キャンペーン事業	(総務部財政課)	2,683
宝くじ購入者・購入額を増加させることにより、本県の収益金を増加させ、子育て応援事業の財源確保につなげます。		[2,942]
事業内容 購入者に対するプレゼントキャンペーンの実施		
臨時販売所の設置		
SNSを活用した広告の実施		

住み続ける福井支援事業	(土木部建築住宅課)	21,945
空き家の増加抑制、街なかへの居住の誘導を図るため、子育て世帯等による空き家の取得やリフォーム・旧耐震住宅の建替え等を支援します。		[20,295]
事業内容 空き家の購入に対する補助		
補助上限額 1戸当たり30万円（街なかは60万円）		
安心R住宅は30万円加算（街なかは60万円）		
子が3人以上いる子育て世帯は30万円加算		
空き家のリフォームに対する補助		
補助上限額 1戸当たり30万円（街なかは60万円）		
子が3人以上いる子育て世帯は30万円加算		
長期居住を目的とした多世帯同居リフォームに対する補助		
補助上限額 同居：1戸あたり60万円		
街なか建替えに対する補助(除却費用への補助)		
補助上限額 1戸当たり30万円		
負担割合 県27.5%（国45% 市町27.5%）		

Ⅱ 開業１年後の現状を踏まえた対策

(１) 開業効果の県内全域への波及

予 算 額
(単位：千円)
[６年度当初予算額]



⑨ 敦賀・若狭エリアへの新たな観光投資促進事業	(未来創造部嶺南振興局)	43,316
嶺南地域にブランド力のあるリゾートエリア形成を目指すため、市町と連携してサンセット等を楽しめる誘客コンテンツの造成を進めるとともに、敦賀・若狭の情報を発信します。		[－]
事業内容 タ日スポット整備の基本構想の策定 WebサイトやSNSによる敦賀・若狭の魅力発信 観光投資促進コーディネーター、敦賀・若狭在住インフルエンサーの配置		
財 源 新しい地方経済・生活環境創生交付金		
⑩ SNSを活用した敦賀・若狭エリア宿泊滞在促進事業	(未来創造部嶺南振興局)	2,531
嶺南地域に宿泊する観光客を対象にしたキャンペーンを通して、宿の魅力を宿泊者がSNSで発信・拡散することを促し、嶺南地域での宿泊促進を目指します。		[－]
事業内容 敦賀・若狭宿泊SNSキャンペーンの実施 SNSの反響やアンケート結果を分析し、宿泊事業者などと共有		
財 源 新しい地方経済・生活環境創生交付金		
多様な宿泊施設整備支援事業	(交流文化部観光誘客課)	340,000
	〈債務負担行為〉	<120,000>
民宿や旅館、ホテルにおいて、観光資源を活かしたコンセプトルーム等、来県目的となるような多様かつ魅力的な宿泊施設の整備を進めることにより、本県へのさらなる誘客、滞在時間の延長および観光消費額の増加につなげます。		[280,000]
事業内容 コンセプトルーム等の宿泊施設整備を支援 (サイクリストに優しい宿、ペットと泊まれる宿 等) 補 助 率 県1／3(市町1／3、事業者1／3) 補助上限額 500万円／件 1,000万円／件(新規開業) 専門家チームにより計画された上質な宿泊施設等への整備費を支援 補 助 率 県1／2(事業者1／2) 補助上限額 6,000万円／件		
⑪ 民宿魅力再発見調査事業	(交流文化部観光誘客課)	3,092
民宿の稼働率が低い要因や民宿の持つ魅力を調査・分析し、民宿の稼働率向上に向けた取り組みを検討します。		[－]
事業内容 他県の民宿地域における観光客等を対象とした現地調査 県内民宿を対象とした現状調査 等		

新幹線時代の観光地域スケールアップ支援事業		(交流文化部観光誘客課)	101,356
本県の観光素材を活かした観光地域の高付加価値化、さらなるスケールアップを図り、観光客の滞在時間の伸長、観光消費額の増加につなげます。			[102,684]
事業内容	観光地域づくりのための事業への支援		
実施主体	市町		
補助率	県1/3等		
補助上限額	ハード事業 1億円 ソフト事業 1,500万円		
㊦ DMOによる観光地域づくり推進事業		(交流文化部観光誘客課)	119,195
福井県版DMOが主体となり、地域の観光を担うプレーヤー支援やマーケティング調査・分析を行うことにより、地域の稼ぐ力を引き出すとともに、地域が一体となって観光に取り組む基盤づくりを進めます。			[132,453]
事業内容	観光地域づくりマネージャー等の専門人材の設置		
	㊦ 地域の観光を担うプレーヤー支援		
補助内容	地域の食・食文化に紐づく地域ブランド創出 地域の新たな周遊滞在・宿泊スタイルの推進 地域資源を活かした土産品・体験コンテンツ造成 ㊦ 既存観光コンテンツのブラッシュアップ		
補助率	県1/2～2/3		
補助上限額	500万円～650万円 ※インバウンド向け夜間コンテンツ造成等の要件を満たす場合、補助率・補助上限額を引上げ		
実施主体	県内大学の「観光学特設コース」設置支援および公開講座の実施 等		
財源	(公社)福井県観光連盟 新しい地方経済・生活環境創生交付金		
㊦ 観光DX推進事業		(交流文化部観光誘客課)	67,932
地域の観光事業者等による稼ぐ観光を推進するため、マーケティングに必要なデータを収集・運用する仕組みづくりを行います。			5年度2月補正 [93,109]
事業内容	アンケートデータシステムの運用 ㊦ 定量的データ収集システム運用 ㊦ ビッグデータ活用費用 等		
実施主体	(公社)福井県観光連盟		
㊦ 稼ぐガイドツアー商品造成事業		(交流文化部観光誘客課)	4,685
DMOや観光事業者が求めるツアーガイドの育成と旅行商品の造成を支援することにより、観光客の満足度向上や滞在時間の伸長を図ります。			[－]
事業内容	DMOや観光事業者による高付加価値人材の育成や旅行商品造成への支援		
財源	新しい地方経済・生活環境創生交付金		
稼ぐ観光地づくり応援プロジェクト事業		(交流文化部観光誘客課)	54,100
JR西日本・旅行会社と連携して実施する「福井県観光開発プロジェクト」において、魅力ある旅行商品の造成を進め、県内の周遊観光を促進します。			[61,431]
事業内容	旅行会社からの助言等に基づく体験メニュー等の開発や観光素材の磨き上げ等に対する支援		
実施主体	市町 等		
補助率	県1/2 (市町1/2)		
財源	新しい地方経済・生活環境創生交付金		

商店街への新幹線開業効果波及事業	(産業労働部商業・市場開拓課)	28,500
北陸新幹線福井・敦賀開業後の盛り上げりを全県に波及させるため策定した、新幹線時代を踏まえた商店街等の成長計画の実施に対して、市町と協働して支援します。		[－]
事業内容 新幹線時代を踏まえた商店街等の成長計画内容の実施に対する補助		
補助率 県1／2以内(市町1／2以内)		
補助上限額 900万円		
⑨ 新幹線開業後の課題解決に向けた投資応援事業	(産業労働部商業・市場開拓課)	15,243
北陸新幹線開業効果を県内に広く波及させるため、観光客の受入れにかかる課題の解決につながる店舗改装等を支援します。		[－]
事業内容 飲食店や土産品店などの魅力向上のための整備に向けた投資への支援		
補助率 県1／3		
補助上限額 150万円		
財 源 新しい地方経済・生活環境創生交付金		

(2) まちづくり・観光地の磨き上げ



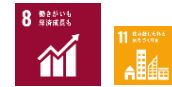
⑧ 県都グランドデザイン推進事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局 交通まちづくり課)	112,235
県都の将来像を描いた「県都グランドデザイン」に基づき、まちづくりを進めます。		[135,501]
事業内容 足羽川周辺のにぎわい創出に対する支援		
補助率 県1/2(福井市1/2)		
城址周辺の歩行者空間整備に対する支援		
補助率 県1/2(福井市1/2)		
⑨ 電動カート「ふくトック」運行に対する支援		
補助率 県1/3(福井市1/3)		
⑩ 「浜町ソムリエ」による浜町の魅力発信		
負担割合 県1/2(福井市1/2)		
足羽川周辺のライトアップ整備		
実施主体 県都にぎわい創生協議会、福井市 等		
財 源 新しい地域経済・生活環境創生交付金		
福井城坤櫓等復元整備事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局 交通まちづくり課)	548,998
「県都グランドデザイン」に基づき、福井城址の歴史拠点としての魅力をさらに高めるため、歴史のシンボルとなる坤櫓および本丸西側土堀の復元整備を進めます。		[87,078]
事業内容 仮設ヤード整備工事、石垣補強工事、埋蔵文化財調査 等		
全体事業費 約39.6億円		
事業期間 令和5年度～11年度		
財 源 社会資本整備総合交付金、公共事業等債 等		
福井駅西口市街地再開発事業	(土木部都市計画課)	321,429
福井駅前電車通り北地区B街区および福井駅前南通り地区の市街地再開発について、福井市が行う再開発組合に対する補助を支援します。		[694,527]
事業内容 補償、建物解体、建築工事等に対する支援		
補助率 県1/6(国1/3、福井市1/6、組合1/3)		
補償費、解体・建築工事費に対する補助率は最大1.5倍嵩上げ		
財 源 公共事業等債		
敦賀のまちづくり推進事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局 交通まちづくり課)	60,150
新幹線効果を最大化、持続化させるための「敦賀まちづくりアクションプログラム」に基づき、まちづくりを進めます。		[49,913]
事業内容 神楽通りの参道化整備に対する支援		
補助率 県1/2(敦賀市1/2)		
実施主体 敦賀市		
⑧ プレイヤーや投資等の拡大に向けた情報発信事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局 新幹線政策連携室)	5,132
魅力的な地域づくりに取り組む市町の情報を開業効果の分析・評価結果等とあわせて発信することにより、県内外で活躍するプレイヤーの呼び込みや投資等の拡大につなげていきます。		[1,465]
事業内容 県内外で活躍するプレイヤーの発掘、セミナーの開催		
⑨ 「エリア・人材マッチングコーディネーター」の配置		

⑨ 福井駅周辺駐車場の混雑緩和に向けた情報発信支援事業	(土木部都市計画課)	1,500
福井駅周辺駐車場の満空情報を一元的に可視化し駐車場利用の分散化を図るため、システム整備の事業主体である福井市を支援します。		[－]
事業内容 駐車場満空表示機器設置に対する支援		
補助率 民営駐車場 県1／4 (国1／2、福井市1／4)		
恐竜博物館企画展開催事業	(交流文化部魅力創造課)	125,497
獣脚類をテーマとした企画展を開催し、史上最大の肉食恐竜スピノサウルスの全身復元骨格やメガロサウルスの実物化石等を展示します。		[115,472]
展示内容 4種の獣脚類に着目し、それぞれの系統の進化史を紹介(予定)		
開催期間 令和7年7月11日(金)～11月3日(月)の116日間(予定)		
恐竜博物館開館25周年記念準備事業	(交流文化部魅力創造課)	116,184
令和7年7月に迎える恐竜博物館開館25周年を記念して、3面ダイノシアターの新作制作等により、恐竜博物館の魅力向上・来館者の満足度向上を図ります。		[18,269]
事業内容 3面ダイノシアター3作目の制作		
25周年を記念したオリジナルアニメーション映画の制作		
25周年記念研究誌出版		
アジア恐竜シンポジウム開催事業	(交流文化部魅力創造課)	12,649
「第6回アジア恐竜国際シンポジウム」を開催し、研究成果の発表等により、アジアの恐竜研究の更なる発展を図るとともに、恐竜博物館を国内外に広くアピールします。		[－]
事業内容 国際シンポジウムの開催		
講演など一般向け普及行事の開催		
開催時期 令和7年9月26日(金)～28日(日)		
開催場所 福井県立大学、福井県立恐竜博物館		
⑩ 海外恐竜化石調査共同研究事業	(交流文化部魅力創造課)	28,889
恐竜博物館の国際的な拠点化と恐竜研究ネットワークの形成を目指すため、海外の研究機関との共同研究や標本交換等を通じた研究交流を行います。		[24,970]
事業内容 タイにおける恐竜化石の発掘調査		
中国における恐竜化石の共同研究		
⑪ アメリカにおける恐竜化石の発掘調査		
⑫ 若狭湾サイクリングルート整備事業	(交流文化部観光誘客課)	22,966
北陸新幹線福井・敦賀開業後の誘客の柱にサイクリングを位置づけるため、嶺南全域を結ぶ広域のサイクリングルートの受入体制を強化するとともに、国内外のサイクリストやファミリー層などの誘客を促進します。		[66,405]
事業内容 ゲートウェイ等整備支援		
サイクリングイベントの実施		
⑬ モニターツアーの実施等		
財 源 電源地域産業育成支援補助金		
観光振興事業費補助金(先進的なサイクリング環境整備事業)		

⑨ サイクリング環境向上事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局 交通まちづくり課)	1,200
クルマに頼り過ぎない社会づくりにつながるよう、自転車利用環境の整備、自転車利用を促すイベントの開催を支援します。		[－]
事業内容 「自転車の駅」の整備に対する支援		
補助率 県1／3		
自転車イベントの開催に対する支援		
補助率 県1／2		
財 源 新しい地方経済・生活環境創生交付金		
東尋坊活性化支援事業		(交流文化部観光誘客課) 551,799
東尋坊の新しい魅力づくりや東尋坊全体の活性化を支援し、本県を代表する観光地としてスケールアップを図ります。		[394,499]
事業内容 駐車場の集約・一元化、ビジターセンターの整備、商店街のリニューアルなど		
実施主体 坂井市、観光団体、観光事業者		
補 助 率 県1／2		
財 源 公共事業等債 等		
六呂師高原活性化事業		(交流文化部観光誘客課) 8,040
奥越地域の新たな宿泊・滞在拠点となる六呂師高原への誘客施策を民間事業者と連携して行い、中部縦貫自動車道の開通効果を最大化するとともに、地域の活性化を図ります。		5年度2月補正 [399,464]
事業内容 六呂師高原－恐竜博物館直行バスの実証運行 デジタル恐竜化石発掘体験の実施		当初予算 [241,801]
官民連携による「県都まちなか再生ファンド」活用事業		(産業労働部商業・市場開拓課) 250,000
北陸新幹線福井・敦賀開業効果の維持・拡大に向けて、福井駅周辺の商業エリアのリノベーションを進めるため、ファンドを活用し、官民連携によるまちづくりへの投資を支援します。		[290,000]
事業内容 福井駅周辺のまちづくりのグランドデザインに基づき、商業事業者等が実施する商業ビルの改修、共同店舗の整備、空き店舗出店等への支援		
事業期間 令和4年度～8年度		
財 源 新しい地方経済・生活環境創生交付金		
官民連携による「敦賀市まちづくりファンド」活用事業		(産業労働部商業・市場開拓課) 70,000
北陸新幹線福井・敦賀開業効果の維持・拡大に向けて、敦賀市中心部をにぎわいのあるものとし、観光客を呼び込む核となるエリアのリノベーションを進めるため、官民連携によるまちづくりへの投資を支援します。		[120,000]
事業内容 中心市街地のまちづくりのデザイン計画に基づき、商業事業者等が実施する商業ビルの改修、景観の整備、リノベーション等への支援		
事業期間 令和4年度～8年度		
財 源 新しい地方経済・生活環境創生交付金		

商店街等集客力向上支援事業	(産業労働部商業・市場開拓課)	13,000
国内外からの観光客、地域住民や高齢者の商店街等への来街を促進するため、商店街等における公共的機能、買物機能の維持、強化に必要な整備を支援します。		[22,219]
事業内容 官民連携により策定したまちづくり計画に基づき実施する誘客拡大事業等を支援		
補助率 県1／2（市町1／2）		
補助上限額 1,300万円		
財源 新しい地方経済・生活環境創生交付金		
福井駅周辺商業エリアにおける観光消費拡大事業	(産業労働部商業・市場開拓課)	20,474
北陸新幹線福井・敦賀開業効果を全県的に波及させるため、西武福井店において、県内各市町の「推し」グルメ等の販売会や、インバウンド向けの工芸品等の展示販売を行うことにより、県内の商業活性化を図ります。		[40,453]
事業内容 県内各市町の「推し」グルメ等の販売会の実施 インバウンド向け工芸品等展示販売スペースの設置		
財源 新しい地方経済・生活環境創生交付金		

(3) 県内への誘客促進



首都圏北部をターゲットとした巡回キャラバン事業	(未来創造部未来戦略課)	47,037
首都圏北部各地において年間を通じて巡回キャラバンを実施し、継続的に本県の魅力を発信します。		[84,266]
事業内容 首都圏北部（埼玉県、群馬県、長野県、宮城県）における福井県関連イベント・物産展の開催 首都圏における本県への観光意欲等の調査実施		
首都圏在日外国人をターゲットとした誘客促進事業	(未来創造部未来戦略課)	6,384
東京の地域性を活かし、大使館訪問や在住外国人コミュニティへのアプローチを行うことにより、本県への首都圏在住外国人の誘客を促進し、インバウンド増加につなげます。		[5,225]
事業内容 大使館等への訪問およびイベントブース出展 在日外国人向け雑誌等への記事掲載や外国語版チラシの作成		
財 源 新しい地方経済・生活環境創生交付金		
県産商品を活用した海外誘客促進事業	(未来創造部未来戦略課)	9,400
暮らしに根差した福井の伝統工芸品等をシンガポールにおいて販売するとともに、福井県の観光情報の発信や職人による伝統技術の紹介により、「モノ」を起点としたインバウンドの増加につなげます。		[9,200]
事業内容 海外店舗での福井フェア開催 シンガポールにおける福井県観光情報の発信および旅行商品の販売等		
財 源 新しい地方経済・生活環境創生交付金		
⑨ 外国人観光客への敦賀・若狭エリアPR事業	(未来創造部嶺南振興局)	7,696
外国人観光客の宿泊者数増加につなげるため、京都から嶺南地域を巡り宿泊を促す周遊モデルなどの情報を発信します。		[－]
事業内容 外国人インフルエンサーの活用や周遊モデルのチラシ作成による旅マエや旅ナカでのPR		
財 源 新しい地方経済・生活環境創生交付金		
トップブランドとタイアップした福井の魅力発信事業	(交流文化部魅力創造課)	46,977
北陸新幹線の開業により、アクセスが格段に向上した本県への誘客促進のため、国内外での知名度が高く、幅広い世代に訴求力が高い商品を有する企業とタイアップし、本県の魅力を発信します。		[20,995]
事業内容 トップブランドとタイアップした商品開発・販売 等		
財 源 新しい地方経済・生活環境創生交付金		
越前若狭お城フェス開催事業	(交流文化部魅力創造課)	11,000
県内外から「お城」が集結し、お城について知り、楽しむイベントを開催することにより、全国からお城ファンの誘客を促進するとともに、県内各地のお城の知名度向上を図ります。		[16,610]
事業内容 お城イベントの開催 県内外のお城関係団体等のブース出展 著名人による講演やトークセッション 等		

⑨ 福井の歴史を活用した魅力発信事業	(交流文化部魅力創造課)	16,565
2025年大河ドラマ「べらぼう～蔦重栄華乃夢噺～」、2026年大河ドラマ「豊臣兄弟!」の放送を契機に、ゆかりの人物や出来事を通して、福井の歴史の魅力を全国に発信します。		
事業内容 ドラマ出演者、番組制作者等のトークショー開催 江戸時代に隆盛した「蘭学」の意義を考えるシンポジウムの開催 歴史雑誌や旅行雑誌のタイアップ記事掲載 等		
⑨ 福井が舞台のアニメ「千歳君はラムネ瓶のなか」とのタイアップPR事業	(交流文化部魅力創造課)	6,462
福井が舞台かつ作者が本県出身の「千歳君はラムネ瓶のなか」のアニメ放送に合わせ、本県の魅力を全国に発信し、アニメファンの誘客拡大を図ります。		
事業内容 アニメヒロイン声優によるトークショーの開催 主題歌アーティストによるライブの開催 作品にゆかりのあるお店のキッチンカー出店 等		
財 源 新しい地方経済・生活環境創生交付金		
⑨ 旅の目的地となる飲食店開業支援事業	(交流文化部魅力創造課)	40,168
都会にはない本県ならではの強みを活かすため、福井の食材や伝統の技を体感できる飲食店の開業を支援し、産地に根差した美食の拠点を創出します。		
事業内容 福井の食材や伝統の技を体感できる飲食店の施設・設備等の整備を支援 補 助 率 県1/2 補助上限額 2,000万円		
⑨ 旅の目的地となる飲食店魅力アップ事業	(交流文化部魅力創造課)	46,576
著名なシェフ等が参画するフォーラムの開催や県内レストランにおけるレストランウィーク等を集中的に開催することで、本県の食の魅力を国内外に発信するとともに、県内シェフを育成し、食を目的とした誘客促進を図ります。		
事業内容 国内外の食のトップスターが交流するレストランフォーラムの開催 著名シェフや食のプロデューサー等と県内飲食店によるコラボディナーの販売		
財 源 県内飲食従事者を対象にした首都圏レストランでの実地研修の開催 等 新しい地方経済・生活環境創生交付金		
着地型観光バスツアー等定着支援事業	(交流文化部観光誘客課)	60,317
新幹線利用客をターゲットとした駅発着の定期観光バスツアー等の持続的な運行を目指すため、プロモーションや定着支援等を行うことにより、県内周遊の利便性向上につなげます。		
事業内容 着地型観光バスツアー「はぴバス」の定着支援 あわら温泉・恐竜博物館直通バス「あわら恐竜号」の運行支援		

イベント開催による賑わいづくり支援事業	(交流文化部観光誘客課)	50,000
大規模音楽イベントの開催を支援し、本県の歴史・文化、食、伝統工芸等の魅力を発信するとともに、本県の賑わいを創出します。		[30,000]
事業内容 大規模音楽イベント開催への支援		
補助率 県1/3		
補助上限額 1,000万円		
首都圏・東北地域での誘客プロモーション事業	(交流文化部新幹線開業課)	75,755
北陸新幹線の開業効果を最大化・持続化させるため、始発駅となる東京駅を中心に沿線駅等で、PR活動やイベントなど連続的なプロモーションを行い、本県へのさらなる誘客拡大を図ります。		[71,607]
事業内容 北陸新幹線沿線の主要駅(東京駅、大宮駅)等における出向宣伝 東北地域の主要駅(仙台駅)における出向宣伝 等		
⑨ 中部縦貫自動車道開通に向けた中京圏誘客プロモーション事業	(交流文化部新幹線開業課)	63,640
中部縦貫自動車道県内全線開通に向けて、中京各県での本県観光情報の露出を拡大し、本県への誘客拡大と認知度向上を図ります。		[-]
事業内容 名古屋駅周辺施設と連携したPRの実施 ロードサイド店舗、高速道路SAでのPRの実施 等		
財 源 新しい地方経済・生活環境創生交付金		
⑨ 中部縦貫自動車道開通スタートアップ事業	(交流文化部新幹線開業課)	10,927
中部縦貫自動車道県内全線開通に向け、沿道4市町が中京圏や県内で実施する誘客イベントへの支援や連絡会議等の実施により、開通時の効果を最大限に高めます。		[-]
事業内容 中部縦貫自動車道沿道4市町が実施する誘客イベントへの支援		
補助率 県1/2(市町1/2)		
補助上限額 250万円		
市町と旅行会社の情報交換会の実施		
沿道市町との連絡会議の実施		
財 源 新しい地方経済・生活環境創生交付金		
⑨ 大阪・関西万博を契機とした誘客プロモーション事業	(交流文化部新幹線開業課)	45,937
大阪・関西万博を契機にプラスワントリップの旅行先として、福井の魅力を強力に発信し、本県へのさらなる誘客促進等を図ります。		[-]
事業内容 大阪・関西万博開催期間中における本県観光情報の発信 JR大阪駅・京都駅構内等での広告およびイベントの実施 YouTubeを活用した観光動画の配信		
財 源 新しい地方経済・生活環境創生交付金		
⑨ メディアとの連携による食の魅力発信・誘客拡大事業	(交流文化部新幹線開業課)	36,000
テレビ番組とタイアップし、海産物を中心とする本県の食の魅力と観光情報等をあわせて発信し、本県への誘客を拡大します。		[-]
事業内容 テレビ番組とタイアップした本県の食の魅力等の発信 フードフェスの開催 等		
財 源 新しい地方経済・生活環境創生交付金		

⑤	メディアプロモーション事業	(交流文化部新幹線開業課)	46,797
	本県が誇る「本物」の情報をメディアが利用しやすい形で提供することにより、首都圏および関西圏、中京圏メディアの取材を誘致し、露出拡大を図ります。		[35,817]
	事業内容 ⑤ ふくいの地域資源に関する情報提供 ⑤ 現地取材費にかかる助成		
⑤	SNSを活用した福井ファン拡大事業	(交流文化部新幹線開業課)	12,342
	新幹線開業による誘客効果を県内隅々まで波及させるため、SNSや女性向けサイト等で本県の魅力ある観光情報を発信し、誘客拡大と認知度向上を図ります。		[9,431]
	事業内容 インスタグラマーによる地域資源の発掘および口コミ情報の拡散 女性向けサイトを活用した本県観光情報の発信 ⑤ インスタグラム等を活用した観光ショート動画の制作・配信 等		
⑤	キャッチコピー・ロゴマークのリニューアル事業	(交流文化部新幹線開業課)	15,688
	北陸新幹線開業により認知された本県の魅力を効果的に発信するため、新たなキャッチコピーとロゴマークを制作します。		[－]
	事業内容 新規キャッチコピー・ロゴマークの制作 財 源 新しい地方経済・生活環境創生交付金		
大阪・関西万博出展事業	(交流文化部魅力創造課)	202,228	
	令和7年に開催される大阪・関西万博において、関西広域連合のパビリオンに出展し、本県の魅力を世界に発信します。	5年度2月補正	[408,195]
	事業内容 関西パビリオン全体の運営・撤去 福井県独自展示スペースの運営・撤去 関西パビリオン多目的エリア催事出展 等 事業期間 令和4年度～7年度		
大阪・関西万博ふくいPRステージ開催事業	(交流文化部新幹線開業課)	55,000	
	大阪・関西万博において、福井ならではのエンターテインメントを活用したPRステージ等を開催し、国内外からの万博来場者へ世界に誇れる福井の魅力を発信することにより、本県の認知度向上と誘客拡大を図ります。		[－]
	事業内容 大阪・関西万博における福井県PRステージ等の開催		
一乗谷朝倉氏遺跡博物館魅力発信強化事業	(交流文化部文化・スポーツ局文化課)	7,424	
	一乗谷朝倉氏遺跡博物館の更なる誘客拡大のため、博物館でのイベントの開催や県外への出向宣伝を行うことにより、認知度向上を図ります。		[6,032]
	事業内容 博物館の夜間開館の実施および縁日イベントの開催 マスコットキャラクター「シシカゲ」を活用した県外出向宣伝の実施		

ふくい桜マラソン開催推進事業		(交流文化部文化・スポーツ局ふくい桜マラソン課)	84,408
ふくい桜マラソン2026(第3回)開催に向けた各種準備を着実に進め円滑な大会運営を実現するとともに、県内参加者の裾野拡大事業を実施します。			[86,126]
事業内容	ふくい桜マラソン2026の準備・運営 マラソン普及啓発イベント「ラン・フェス」等の開催		
⑨ 世界に向けた観光コンテンツ発信事業		(交流文化部観光誘客課)	79,442
外国人観光客に旅行の目的地として選ばれるため、個人客をターゲットに露出を拡大し、本県への誘客につなげます。			[－]
事業内容	⑨ 海外オンライン旅行会社ホームページでの観光地特集やコンテンツ販売 ⑨ 大阪関西万博を目的に来日した外国人への旅行商品販売 台湾・香港のインフルエンサー招へいと情報発信 ⑨ 一流ライターを起用した電子カタログの制作発信 ⑨ JRと連携した情報発信 近隣府県からの誘客を目的とした旅ナカでのプロモーション 他自治体や航空会社等と連携したプロモーション		
財 源	新しい地方経済・生活環境創生交付金		
⑨ インバウンド誘客戦略推進事業		(交流文化部観光誘客課)	54,999
外部専門家の分析、助言をインバウンド全体の政策立案に活かすとともに、富裕層の誘客を拡大します。			[－]
事業内容	外部専門家による分析・助言 富裕層の受入れ体制整備に向けた支援 観光コンテンツ開発・販売体制の整備 旅行商品のプロモーション・販売活動		
財 源	新しい地方経済・生活環境創生交付金		
⑩ インバウンド向けデジタルマーケティング推進事業		(交流文化部観光誘客課)	22,378
本県観光ホームページのリニューアル等により、海外向けに本県の観光情報を効率的に発信します。			[12,720]
事業内容	⑩ 観光ホームページ「ふくいドットコム」の多言語化リニューアル		
財 源	新しい地方経済・生活環境創生交付金		

㊦ 国際観光推進事業	(交流文化部観光誘客課)	52,915
〈債務負担行為〉		<12,600>
国・地域別の旅行者の嗜好や年齢層といった属性を踏まえたプロモーション活動を展開するとともに、貸切バスを利用した本県への送客を支援することにより、誘客拡大を図ります。		[25,410]
事業内容	パンフレット作成、商談会参加 ⑨ 大阪万博に合わせた関西空港でのブース出展 ⑨ ホテルコンシェルジュを活用した誘客実施 ㊦ 台湾レップの運営 ⑨ 福井県観光情報マップの多言語化 ⑨ ツーリストガイドのデジタルブック化 メディアや旅行会社の招へい 本県へのバスツアーに対する助成 補助対象 県内泊1泊以上、県内観光地へ2箇所以上訪問するバスツアー 補助額 25,000円/台 12月～2月の閑散期は5,000円/台を加算	
財 源	新しい地方経済・生活環境創生交付金	

㊦ 海外旅行会社との取引拡大推進事業	(交流文化部観光誘客課)	105,501
〈債務負担行為〉		<2,500>
海外の旅行会社に営業を行い商品造成を図るとともに、県内観光事業者と海外旅行会社をマッチングするインバウンドデスクの配置や商談会を通して誘客拡大を図ります。		5年度2月補正 [53,665]
事業内容	インバウンドデスクの運営 観光コンテンツの発掘・磨き上げ 海外旅行会社の招へい ㊦ 中国、香港、タイにおける営業代行 ㊦ 近隣空港を用いた誘客促進 東京や福井における商談会等の開催	
財 源	新しい地方経済・生活環境創生交付金	

インバウンド受入環境整備事業	(交流文化部観光誘客課)	17,750
外国人観光客が安心して快適に旅行できるようにするため、県内事業者のインバウンド対応への意識醸成を図るとともに、市町と協働し受入環境を整備します。		5年度2月補正 [124,544]
事業内容	インバウンドセミナーの実施 アドバイザーの指導による伴走支援 多言語案内標識、無料エリアWi-Fi、免税カウンター整備等支援	

インバウンドによる地域消費拡大推進事業	(産業労働部商業・市場開拓課)	7,148
北陸新幹線福井・敦賀開業効果の拡大のため、WEBサイトを使った商品・サービスの多言語化等を支援し、外国人観光客等による地域消費の拡大を図ります。		[8,198]
事業内容	WEBサイトによる店舗の商品・サービスの多言語化対応等を支援 新幹線駅沿線エリアを中心に参加店舗の拡大 新幹線駅や空港、宿泊施設など外国人観光客が利用する場所やWEBサイトにおけるプロモーション強化	
実施主体	飲食店等インバウンド対応推進協議会（県・市町・まちづくり会社等）	
財 源	新しい地方経済・生活環境創生交付金	

Ⅲ 人手不足克服に向けた対策

(1) 各業界における人手不足対策

予 算 額
(単位：千円)
[6年度当初予算額]



⑧ 公共交通維持・確保支援事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局交通まちづくり課)	360,716
県内の交通手段を維持・確保するため、運転士の待遇改善や負担軽減など人材確保に取り組む事業者や、新たな代替交通への転換に取り組む市町を支援します。		[20,383]
事業内容 ⑧ 運転士等の待遇改善支援 ⑧ 運行奨励金の支給 二種免許取得費用支援 市町が運行するデマンドタクシーなど新たな代替交通への転換支援 事業者が実施する人材確保に関するPR経費への支援		
補助率	県1/2～10/10	
事業期間	令和5年度～9年度	
財 源	新しい地方経済・生活環境創生交付金	
⑨ 保育士試験対策事業	(健康福祉部児童家庭課)	3,708
保育士試験を受験する方を対象に、合格するために必要な知識とスキルを効果的に習得できる対策講座を実施することにより、保育士試験の合格者を増やし、県内の保育士の増加を図ります。		[－]
事業内容 保育士試験に向けた集合形式の対策講座を実施		
指定保育士養成施設における志願者応援事業	(健康福祉部児童家庭課)	25,000
新たな保育者を輩出し、安定的な人材の確保を図るため、指定保育士養成施設が取り組む入学確保策に対して支援します。		[－]
事業内容 指定保育士養成施設が行う保育者をを目指す学生増に資する取組みを支援		
実施主体	仁愛学園	
補助率	県2/3	
⑩ 医師確保対策事業	(健康福祉部健康医療局地域医療課、障がい福祉課)	314,104
医師派遣のほか、奨学金の貸与や専門医を目指す医師に対する研修環境の整備等を行い、医師の確保を推進します。		[295,923]
事業内容 福井大学と連携し、魅力ある研修や指導体制を整備するとともに、 医師不足の病院等に派遣する医師を確保 医学生向けの就職説明会への出展、病院見学会の実施 医師不足や24時間対応が必要な特定診療科（産科、小児科、内科、 総合診療科、救急科）を目指す県内医学生または専攻医等に対し、 修学・研修資金を貸与 特定診療科の医師確保のため、自治医科大学に入学する学生に対し、 修学・研修資金を貸与		
⑩ 福井大学地域枠の拡充（10名→15名）（令和8年度～）	福井大学と連携し、発達とトラウマ障がいのこころの専門医を育成 等 地域医療介護総合確保基金 等	
財 源		

㊦ 嶺南地域医師確保・定着促進事業	(健康福祉部健康医療局地域医療課)	3,000
嶺南地域に継続的に勤務する医師に対し、一定期間勤務を条件とする奨励金を支給し、嶺南地域における医師の確保および定着を図ります。		[-]
事業内容 嶺南地域に継続的に勤務する医師に対し奨励金を支給		
就業1年経過時 100万円		
就業2年経過時 150万円		
就業3年経過時 200万円		
財 源 地域医療介護総合確保基金		
㊧ 看護師養成所における学生確保支援	(健康福祉部健康医療局地域医療課)	112,586
将来の医療提供体制を支える看護職員確保のため、看護師養成所が実施する学生確保に資する取組み等を支援します。		[37,092]
事業内容 ㊦ 看護師養成所が実施する学生確保に資する取組みを支援		
補助対象者 民間立の看護師養成所		
※2年以上継続して定員充足率90%未満の場合		
補 助 率 県10/10		
補助上限額 5,500万円		
㊧ 看護師養成所の運営に係る経費を支援		
補助対象者 民間立の看護師養成所		
補 助 率 県10/10		
補 助 額 定額		
※2年以上継続して定員充足率90%未満の場合は支援額を加算		
財 源 地域医療介護総合確保基金		
助産師確保対策事業	(健康福祉部健康医療局地域医療課)	2,919
分娩取扱施設に対して、助産師数を増やす取組みを支援するとともに、助産師の偏在の解消を図る取組みを進め、どこでも安心して出産できる質の高い産科医療提供体制を整備します。		[3,702]
事業内容 看護師を助産師養成施設に派遣する際の経費を支援		
施設間での助産師出向システムを構築し、助産師の施設偏在を解消		
財 源 医療提供体制推進事業費補助金、地域医療介護総合確保基金		
㊨ 医療の仕事魅力発信・広報強化事業	(健康福祉部健康医療局地域医療課)	4,584
将来の医療提供体制を支える医療従事者の確保のため、各職業団体が実施する魅力発信や職場環境改善・復職支援など人材確保につながる取組みを支援します。		[-]
事業内容 職業紹介動画等の作成		
出張お仕事説明会の実施		
各団体が取り組む魅力発信・離職防止のための取組みへの支援		
補 助 率 定額		
補助上限額 20万円		
財 源 地域医療介護総合確保基金		

㊦ 薬剤師確保対策事業	(健康福祉部健康医療局医薬食品・衛生課)	3,562
県内の高校生を対象とした進学説明会や本県出身薬学生を対象とした職場説明会を実施し、薬学部進学者数の確保および薬学生の県内就職促進を図ります。		[2,816]
事業内容	薬局薬剤師に対する高度薬学的管理に関する研修会の開催 大学生向けの県内就職情報の発信 中高生向けの職場体験やセミナーの実施 ㊦ 本県出身薬学生を対象とした職場説明会	
財 源	地域医療介護総合確保基金	
㊦ 薬剤師確保奨学金支援事業	(健康福祉部健康医療局医薬食品・衛生課)	4,000
地域の公的病院に就職した薬剤師への奨学金返還支援および地域の公的病院に就職する意思のある薬学部5・6年生への奨学金貸与を行うことにより、地域の医療提供体制を担う薬剤師を確保します。		〈8,800〉
貸与上限額	80万円/年×6年(薬剤師)	[－]
財 源	㊦ 80万円/年×2年(薬学生) 地域医療介護総合確保基金	
㊦ 介護人材確保対策総合事業	(健康福祉部長寿福祉課)	26,643
介護サービス分野への就業意欲を喚起するとともに、介護従事者の資質向上や処遇改善を促進し、介護に携わる人材の確保、定着を図ります。		[25,091]
事業内容	外国人介護人材の受入環境整備のための研修を実施 介護施設における高齢者等の短時間就労(ちょこっと就労)を促進 ㊦ 専門相談員による外国人介護職員からの相談対応 ㊦ 介護施設における採用力強化のためのワークショップを実施 ㊦ 介護の魅力発信アンバサダーが高校を訪問し、介護の仕事の魅力を発信 介護職員等処遇改善加算の取得促進セミナー開催・専門相談員の派遣	
財 源	地域医療介護総合確保基金 等	
障がい福祉人材確保・定着促進事業	(健康福祉部障がい福祉課)	2月補正
障がい福祉人材を安定的に確保し、障がい福祉サービス事業所等における人材不足を解消するため、人材の発掘・就職・定着に向けた対策を実施します。		13,835
事業内容	若年層に対する障がい福祉分野の魅力発信 学生向けの有償インターンシップの実施 障がい者福祉施設における高齢者等の短時間就労(ちょこっと就労)を促進 重度障がい児者受入れ事業所に対し、施設整備等に要する経費を支援 介護ロボットやICT機器の導入等に係る経費を支援	当初予算
財 源	障害者総合支援事業費補助金 等	28,811
		[37,110]

㊦ 介護福祉士等修学資金貸付事業

(健康福祉部長寿福祉課、障がい福祉課)

2月補正
60,796

介護福祉士等を目指す学生等に対して、修学資金等の貸付けを行い、介護・障がい福祉分野における介護人材を確保します。

[-]

- 事業内容 ①介護福祉士養成校等入学者への修学資金等の貸付
 修学資金 (月額) 5万円
 入学準備金・就職準備金 各20万円
 国家試験受験対策費 4万円
 ②実務者研修受講費用等の貸付 20万円
 ③福祉系高校生への修学資金の貸付
 入学準備金・介護実習費 各3万円
 就職準備金 20万円
 国家試験受験対策費 4万円
 ④介護分野・障がい福祉分野への就職支援金の貸付 20万円
 ⑤介護分野経験者への再就職準備金の貸付 40万円
 ㊦ ①、②の対象に障がい福祉分野を追加

実施主体 福井県社会福祉協議会
 財 源 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金

㊦ 介護・障がい福祉分野における人材確保・職場環境改善等事業

(健康福祉部長寿福祉課、障がい福祉課)

2月補正
701,563

介護・障がい福祉事業所に対し、生産性を向上し更なる業務効率化や職場環境の改善に必要な経費を支援することにより、職員の離職防止・職場定着を促進します。

[-]

- 事業内容 人件費や職場環境の改善に必要な経費を支援
 補助対象 福祉・介護職員等処遇改善加算を取得している事業所のうち、計画を策定し職場環境改善等に向けた取組みを行う事業所
 補 助 率 国10/10
 補 助 額 常勤職員1人あたり5万4千円相当
 財 源 介護保険事業費補助金 等(国10/10)

㊦ 障がい福祉分野における小規模事業所の協働化モデル事業

(健康福祉部障がい福祉課)

2月補正
9,000

障がい福祉サービス事業所等が協働で行う人材の確保・経営の安定化に向けたモデル的な取組みに対し支援を行い、障がい福祉分野における協働化を推進します。

[-]

- 事業内容 障がい福祉サービス事業所等が協働して実施する人材確保・経営の安定化に向けた取組みを支援
 補 助 率 国10/10
 財 源 障害者総合支援事業費補助金(国10/10)

㊦ 副業・兼業マッチング支援事業

(産業労働部労働政策課)

11,855

企業の経営戦略、DX化、販路開拓などのビジネス戦略の具体化を図るため、県内企業と専門的な知識・技術を有する副業・兼業人材とのマッチングを支援します。

[-]

- 事業内容 プロフェッショナル人材総合戦略拠点と地域金融機関が連携し、県内企業の副業・兼業ニーズ、経営課題を掘り起こし
 人材紹介事業者による副業・兼業人材の募集およびセミナーの開催
 副業・兼業人材の活用にかかる経費への支援
 対 象 経 費 マッチング手数料、報酬・旅費等
 補 助 率 県8/10
 補助上限額 35万円
 財 源 新しい地方経済・生活環境創生交付金

㊦ ふくい採用力向上支援事業	(産業労働部労働政策課)	27,457
県内企業の「採用力」を強化するため、人材育成計画の策定や効果的なインターンシップの実施、自社の強みや特色の認知度向上など、企業ニーズに応じた支援を行います。		
事業内容 ㊦ 企業タイプに応じた採用力強化に向けた伴走型支援の実施		
伴走支援企業が行う採用力向上のための独自の取組みの支援		
対象経費 採用力向上に係る経費		
補助率 県1/3		
補助上限額 60万円		
企業向け採用力強化セミナーの開催		
㊦ 若者の本音を聞き出すワークショップの開催		
㊦ 中途人材と企業との面談会の実施		
財 源	地域活性化雇用創造プロジェクト補助金	
プロフェッショナル人材マッチング支援事業	(産業労働部労働政策課)	21,804
専門的な知識・技術を有するプロフェッショナル人材の活用を促進することにより、県内企業の経営課題の解決や人手不足の解消を図ります。		
事業内容 マッチング支援のための専門家の配置		
財 源	新しい地方経済・生活環境創生交付金	
人手不足業就職チャレンジ応援事業	(産業労働部労働政策課)	46,500
人手不足業種に就職する求職者を支援することにより、担い手不足が深刻な業種の人材確保を促進します。		
事業内容 人手不足業種に就職した求職者に対する奨励金の支給(30万円)		
㊦ 農林水産業を支える人材育成	(農林水産部園芸振興課、水産課、県産材活用課)	55,366
農林水産業の各分野のカレッジにおいて新規就業のための研修を行います。		
事業内容 ふくい園芸カレッジ研修事業		
新規就農コース(定員30名)		
地産地消コース(定員40名)		
スマート園芸コース(定員3名)		
財源 新規就農者育成総合対策		
ふくい水産カレッジ研修事業		
漁船漁業・海女・養殖業・サイドチャレンジコース(定員7名)		
㊦ ふくい林業カレッジ研修事業		
新規就業(長期・短期)コース(定員12名)		
㊦ 県内高校での職業紹介・就業相談の実施		
新規就農者支援事業	(農林水産部園芸振興課)	109,381
新規就農希望者を対象に、園芸カレッジでの研修や就農後の経営安定化を支援します。		
事業内容 就農準備資金および経営開始資金の給付		
50歳未満の新規就農者に対し就農資金を給付(国10/10)		
就農奨励金の給付		
研修支援資金および経営開始支援資金の給付対象とならない50歳以上60歳未満の新規就農者に対し就農奨励金を給付		
補助率 県1/2(市町1/2)		
草刈機等小農具の整備支援		
補助率 県1/4(市町1/4)		
財 源	新規就農者育成総合対策	

⑨ ふくい就農モデル育成事業	(農林水産部園芸振興課)	3,408
就農希望者がスムーズに希望する地域で就農できるように、市町や関係機関、地元農家等が連携したワンストップの窓口を整備します。		[－]
事業内容	各地域での新規就農者の受け皿づくりに向けた仕組みづくり 市町等が設置するワンストップ就農窓口の整備等に対する支援	
補助率	県1/2	
補助上限	50万円	
補助期間	2年間	
	研修圃場やインキュベーション圃場等の整備支援（制度創設）	
補助率	国1/2、県1/10	
財源	新しい地方経済・生活環境創生交付金	

「OTAMESHI（お試し）」就農事業	(農林水産部園芸振興課)	5,992
民間を活用して県内外から水稻分野への就業希望者を誘致し、農業法人等でのインターンシップ型研修を通してマッチングすることにより、農業人材を確保、育成します。		[5,970]
事業内容	県内外からの就業希望者の誘致 農業法人等でのインターンシップ型研修の実施	

⑩ 林業の魅力PR事業	(農林水産部県産材活用課)	13,486
福井県の林業の魅力を広く発信することにより、主伐・再造林を進めていくために必要となる担い手を確保します。		[－]
事業内容	著名人を起用した動画作成および全国への情報発信	
財源	福井県森林環境譲与税基金繰入金	

⑪ 建設産業担い手育成事業	(土木部土木管理課)	31,302
建設産業における入職促進や離職防止、働き方改革や生産性向上、新たな人材の活用を図り、災害復旧や社会インフラの維持・管理に重要な担い手の育成につなげます。		[41,224]
事業内容	建設団体が自ら行う入職促進の取組みへの支援	
補助率	県1/2	
補助上限額	100万円	
働き方改革（就業環境改善、DX推進）の取組みへの支援		
補助率	県1/2	
補助上限額	10万円	
生産性向上（ICT関連機器導入）の取組みへの支援		
補助率	県1/2	
補助上限額	50万円	
⑫ 建設産業外国人材育成事業の実施		
	海外の送出機関等と連携し、現地育成カリキュラムにおいて福井県に特化した授業を実施	
	「ふくい建設産業カレッジ」における担い手の養成	
	土木、建築、鳶、左官、塗装等の技術を要する企業で研修し、県内企業に就業	
財源	新しい地方経済・生活環境創生交付金	

除雪体制強化支援事業		(土木部道路保全課)	7,754
除雪作業に必要な免許取得および技能講習に係る費用を支援することにより、除雪体制のさらなる強化を図り、冬期間の安全安心な道路交通を確保します。			[7,707]
事業内容	県の除雪機械の運転に必要な免許取得および技能講習に係る経費を支援		
補助率	県1／2		
補助上限額	25万円／人		
⑨ 教職の魅力発信強化事業		(教育庁教職員課)	2月補正 6,856
教職の魅力や学校の創意工夫等を発信することにより、学校現場で不足している産休育休等代替者の確保および教職を目指す人材を増やします。			当初予算 8,760
事業内容	学校経営アドバイザーを配置(3名) 潜在教育人材の発掘や教職の魅力等を発信するためのシステム構築		
財源	新しい地方経済・生活環境創生交付金		
			[－]

(2) 外国人材の受入強化



⑧ 外国人総合相談体制強化事業	(産業労働部国際経済課)	24,190
在住外国人の生活・就労等に関する情報提供や相談対応を行う体制を強化することにより、住みやすい環境を整備し、県内への定着につなげます。 [－]		
事業内容 在住外国人向け一元的相談窓口「ふくい外国人相談センター」の強化 相談から解決まで外国人に寄り添う「総合支援コーディネーター」の配置 プッシュ型による外国人支援の仕組み構築 外国人コミュニティリーダーを通じた情報発信		
財 源 外国人受入環境整備交付金		
外国人材受入体制整備支援事業	(産業労働部労働政策課)	40,754
持続的な地域経済の発展のため、FUKUI 外国人材受入サポートセンターにおいて、県内企業の外国人材の確保・定着を図るとともに、外国人材の活躍を促進します。 [30,666]		
事業内容 外国人材の採用・定着を進める企業に対する専門的な相談・助言 県内就職を希望する外国人材への就業支援 県内外の留学生と県内企業とのオンライン合同企業説明会の開催 外国人材の職場定着に関する各種研修等の実施		
⑨ 外国人労働者受入環境整備事業	(産業労働部労働政策課)	24,500
外国人労働者が福井を選び、中長期間にわたり活躍してもらえるよう、県内企業が行う就業・生活環境整備等を支援します。 [6,000]		
事業内容 外国人労働者の就業・生活環境改善等を支援 補 助 率 県 1 / 3 補助上限額 労働・生活環境整備 30万円 ⑩ 住宅環境整備を行う場合 100万円に引き上げ		
外国人も暮らしやすい環境づくり事業	(産業労働部国際経済課)	5,983
外国人も暮らしやすい環境づくりに向けて、行政や地域との橋渡し役となる外国人コミュニティリーダーを認定するほか、日本語指導ボランティアの養成や災害時の支援対応を進めます。 [7,053]		
事業内容 日本語指導ボランティアの養成 災害時における外国人支援に関わる研修会の開催 外国人コミュニティリーダーの認定・専門化 「やさしい日本語」普及に向けた研修		
ふくい高度外国人材等活躍応援事業	(産業労働部労働政策課)	3,306
〈債務負担行為〉 〈3,000〉		
海外の人材育成機関が開校する福井県の専門クラスで学んだ高度外国人材等を受け入れる県内企業を支援します。 [5,927]		
事業内容 高度外国人材等の教育・受け入れにかかる経費を支援 補 助 率 県 1 / 3 補助上限額 30万円		

㊦ 路線バス事業者における外国人材確保事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局交通まちづくり課)	9,831
路線バスの維持・確保を図るため、外国人運転士の採用に取り組みます。		[－]
事業内容 外国人運転士の受入環境整備 路線バス運転士への就職を希望する技能実習生等への支援		
財 源	新しい地方経済・生活環境創生交付金	
㊧ 介護・障がい福祉分野における外国人材育成支援事業	(健康福祉部長寿福祉課、障がい福祉課)	2月補正 1,000
海外の機関と連携して本県に受け入れる介護人材を現地で育成(日本語・介護技術)し、外国人介護人材の受入れを促進します。		当初予算 40,970
事業内容 現地教育機関等が行う日本語講習経費を支援 現地教育機関等に講師を派遣して行う介護導入講習経費を支援 ㊦ 現地の外国人を対象とした障がい福祉分野の基礎的研修の実施 ㊦ 障がい福祉事業所で働く外国人材を対象とした技術向上研修の実施 ㊦ 障がい福祉事業所を対象とした外国人材受入れ研修の実施 ㊦ 海外現地において外国人材確保に向けた取り組みを行う団体への支援 外国人介護職員からの相談対応や事業所への指導等を行う「ふくい外国人介護職員支援センター」の運営 等		[36,210]
財 源	介護保険事業費補助金	
外国人介護福祉士確保促進事業	(健康福祉部長寿福祉課)	34,400
県内の介護福祉士養成校へ留学生を誘致し、外国人介護人材の活用を促進します。		[16,000]
事業内容 学費の免除等に要する経費の支援		
補助率	県1/2	
補助上限額	80万円/年	
財 源	地域医療介護総合確保基金	
㊨ 農業分野における外国人材受け入れ環境整備事業	(農林水産部園芸振興課)	6,133
農業分野における外国人労働者が福井県を選び、長期にわたり活躍してもらえるよう、外国人材を送り出すインドネシア農業省との連携や、農業者が行う就業・生活環境の整備等を支援します。		[－]
事業内容 人材交流に向けたインドネシア農業省との連携 外国人材受け入れに関する農業者の知識習得を目的とした研修会等の開催 農業者に対する環境整備や初期費用への支援		
補助率	県1/3	
補助上限	30万円	
外国人材フォローアップ体制に対する支援		
財 源	新しい地方経済・生活環境創生交付金	

IV 長期ビジョンの推進

<個性を伸ばす（人材力）>

（１）子どもが主役の「夢と希望」、「ふくい愛」を育む教育の推進

予 算 額
(単位：千円)
[6年度当初予算額]



◇自らと福井の将来につなげる学びの推進

⑧ 高校生の探究的な学び応援事業	(教育庁高校教育課)	9,389
他校との交流や専門家による指導を受ける探究成果合同発表会の開催等により、高校生の探究的な活動の充実を図ります。		5年度2月補正 [3,898]
事業内容	探究成果合同発表会の開催 クラウドファンディング活用経費の一部負担 全国大会出場経費の支援	
財 源	⑧ 地域おこし協力隊による高校生の探究活動支援と県立高校の魅力発信 新しい地方経済・生活環境創生交付金	
⑨ 県立高校グローバル人材育成事業	(教育庁高校教育課)	1,636
高校生英語サークル「ふくいグローバルサークル（FGC）」を創設し、海外大学への進学や将来の就業も視野に入れた取り組みを実施することにより、世界で活躍する人材の育成を図ります。		[-]
事業内容	高校生英語サークル「ふくいグローバルサークル（FGC）」を創設 外国人留学生や県内ALT等との「英語サマーキャンプ」を開催 海外大学進学者を講師とした「海外大学進学セミナー」を開催 県内国際企業との交流会やインターンシップを開催	
財 源	新しい地方経済・生活環境創生交付金	
英語力向上事業	(教育庁義務教育課、高校教育課)	58,792
国際社会で求められる英語力について、生徒が自身の英語力を把握するための一助として外部検定試験等を活用し、英語学習に対する意欲向上を図ります。		[67,904]
事業内容	外部検定試験の受験料支援 英語ディベート大会の開催 等	
財 源	国際文化交流促進費補助金 等	
⑩ ふくいの食育推進事業	(教育庁保健体育課)	35,070
小中学校における食育事業を実施することにより、児童生徒の健康課題の解決を図るとともに、ふるさとの歴史や文化等を学ぶ「食育」を推進します。		[-]
事業内容	栄養教諭の資質向上のための研修会や調査研究を実施 地場産食材を活用した「地場産プラスワン給食」による食育を支援	
財 源	食に関する健康課題対策支援事業	

⑨ 大阪・関西万博こども招待事業

(部局連携：未来創造部未来戦略課、
教育庁義務教育課)

2月補正
136,415

大阪・関西万博において最先端の技術や世界の文化等に触れる体験を児童・生徒に提供することにより、将来への夢と希望の実感等を促し、国際的・科学的な学習機会を創出します。

当初予算
3,400

[-]

事業内容 県内すべての小中高の児童・生徒に入場チケットIDを配布
校外学習にて万博を訪問する公立小・中学校に入場チケットIDを配布
財 源 新しい地方経済・生活環境創生交付金

グローバル人材育成に向けた留学促進支援事業

(産業労働部国際経済課)

4,000

学生の留学時に必要となる渡航経費等の初期費用を支援することにより、海外展開を目指す企業の雇用ニーズ等にマッチしたグローバル人材の育成を促進します。

5年度2月補正
[8,000]

事業内容 留学生に対する奨励金の支給
対象者 県内の大学に在籍し、英語圏の大学に留学する学生で、帰国後県内で就職予定の者
支給額 80万円

◇誰一人取り残されず、個性が尊重される学びの推進

⑨ 医療的ケア児通学支援事業

(教育庁高校教育課)

9,372

通学中の車内において医療的ケアが必要な児童生徒について、保護者が通学時の送迎が困難な場合に看護師の同乗を支援することにより、医療的ケアが必要な児童生徒の学習機会の確保を図ります。

[-]

事業内容 通学時の車内における医療的ケアを実施
財 源 切れ目ない支援体制整備充実事業

⑨ 不登校対策支援事業

(教育庁教職員課、高校教育課、義務教育課)

365,675

学校・家庭・地域および関係機関と連携し、児童生徒へのきめ細かな対応を通して、不登校の未然防止や早期発見・早期解決を図ります。

[309,744]

事業内容 ⑨ 校内サポートルーム支援員の配置(50名→73名に増員)
スクールカウンセラーの配置(101名)
スクールソーシャルワーカーの配置(31名)
SNSを活用した相談窓口の設置
⑨ 中学校に生徒指導担当教員を配置(19名→23名に増員) 等
財 源 教育支援体制整備事業費補助金

◇人生を楽しく豊かにする学びの推進

⑨ 県立図書館電子書籍サービス事業

(教育庁生涯学習・文化財課)

2月補正
88,000

電子書籍を導入することにより、遠隔地の方などの図書館への来館利用に困難のある方、障がいにより紙の本を読むことに支障のある方などの読書環境を整備し、利便性の向上を図ります。

[-]

事業内容 電子書籍の整備
財 源 新しい地方経済・生活環境創生交付金

㊦ 子どもの読書活動推進事業	(教育庁生涯学習・文化財課)	4,137
子どもが自主的に本に親しみ、みんなで読書を楽しむ環境づくりのために、家庭、地域、学校において子どもの読書活動を推進します。		[3,270]
事業内容	福井県子どもの読書活動推進会議の開催 成長段階に応じた推奨図書の選定および普及啓発 ㊦ 子ども読書地域人材(学校図書館サポーター、読み聞かせの担い手)を育成 ㊦ 幼稚園・保育園・こども園での読書活動を応援 ㊦ 特別支援学校への読書支援	
財 源	新しい地方経済・生活環境創生交付金	

福井の文化財を未来へプロジェクト	(教育庁生涯学習・文化財課)	34,772
文化財修理における所有者の負担軽減や技術者育成、県産品増産を推進し、修理事業による効果の県内還元および観光客の増加につなげます。		[61,091]
事業内容	補助金交付による適切な文化財修理の実施 補助率 県1/15(国4/5、市1/15) 資金調達のためのクラウドファンディングの情報発信支援 技術者育成にかかる研修会の開催 県産品にかかる研修会の開催 修理応援イベントの実施	

㊦ 埋蔵文化財調査センター収蔵庫建築事業	(教育庁生涯学習・文化財課)	4,275
埋蔵文化財調査センターにおける埋蔵文化財の保管場所を確保し、埋蔵文化財の遺物整理作業等の円滑な実施および埋蔵文化財の活用を図ります。		[－]
事業内容	埋蔵文化財収蔵庫の整備	
事業期間	令和7年度～8年度	
財 源	地域活性化事業債	

㊦ 地域部活動体制整備事業	(教育庁保健体育課、義務教育課)	145,085
持続可能な中学生のスポーツ・文化芸術活動の機会を確保するため、段階的な休日の部活動の地域移行に向けて市町の取組みを支援します。		[82,124]
事業内容	㊦ コーディネーターの配置 運営団体・実施主体の整備充実 実技指導を行う指導者の配置 参加費用負担の支援	
補 助 率	(国委託事業) 国10/10 (県補助事業) 県1/2(市町1/2)	
財 源	地域クラブ活動への移行に向けた実証事業	

◇基本となる学校環境づくり

県立学校リノベーション事業	(教育庁教育政策課)	1,710,971
	〈債務負担行為〉	〈1,159,356〉
県立学校施設について、大規模改修工事の実施により長寿命化を進め、時代に即し、環境に配慮した学習環境を備える学校を整備します。		[2,367,594]
事業内容 リノベーション事業		
設計 特別支援学校1棟		
工事 高校6棟 特別支援学校1棟 他		
財 源 公共施設等適正管理推進事業債 等		

㊦ 県立高校寮整備事業	(教育庁教育政策課)	538,160
	〈債務負担行為〉	〈563,728〉
民間事業者の企画・提案力を活用できる整備手法（デザインビルド方式）により県立高校寮を新築し、生徒の住環境を整備します。		[961,395]
事業内容 設計と施工を一括発注するデザインビルド方式による県立高校寮の新築		
令和6年度～7年度 勝山高校		
㊦ 令和7年度～9年度 丹生高校		

県立学校体育館空調整備事業	(教育庁教育政策課)	289,338
	〈債務負担行為〉	〈675,000〉
県立学校の体育館に空調設備を整備し、災害時の避難所としての環境改善を図るとともに、猛暑においても生徒が安全で快適に体育館での授業等を受けられる環境確保および県立学校の魅力向上を図ります。		[－]
事業内容 県立学校（29校32棟）の体育館に空調設備を整備		
可動式空調（7年夏：32棟）		
固定式空調（8年夏：6棟、9年夏：13棟、10年夏：13棟）		
事業期間 令和6年度～10年度		
財 源 緊急防災・減災事業債		

㊦ 県立学校タブレット活用推進事業	(教育庁教育政策課)	2月補正 37,000
		当初予算 420,344
県立学校のタブレット端末を更新するとともに、授業や家庭学習等の様々な場面で活用されるよう必要な利用環境を整備します。	〈債務負担行為〉	〈357,500〉
事業内容 ㊦ 県立学校の生徒用タブレット端末の更新		
㊦ A Iを活用したデジタル教材を導入する学校教育D Xモデル校の設置		[47,895]
㊦ 県立夜間中学校の生徒用タブレット端末の整備		
タブレット端末等の活用を支援するI C T支援員の配置 他		
財 源 福井県公立学校情報機器整備基金 等		

教員の業務改善推進事業		(教育庁教職員課)	192,946
	学校現場における業務改善のため、外部人材の活用やD X等を推進し、教員の負担軽減を図ります。		[197,120]
事業内容	部活動指導員の配置(中学校70校、高校25校) 学校運営支援員の配置(小・中学校242校) デジタル採点システムの導入(県立高校・県立中学校)		
財 源	地方スポーツ振興費補助金 文化芸術振興費補助金 教育支援体制整備事業費補助金		
㊦ 産育休等代替教職員の確保		(教育庁教職員課)	—
	教職員の安定した代替者確保のため、産休育休等の取得が見込まれる教職員の代替者を年度当初から配置します。		[—]
事業内容	産休育休等代替者(教諭12名分、養護教諭・事務職員・栄養教諭各1名分)の早期配置		
㊧ 高等学校D X加速化推進事業		(教育庁教育政策課、高校教育課)	2月補正 139,000
	県立高校のD Xハイスクール化を促進し、情報・数学等の教育を重視したカリキュラムの実施およびI C Tを活用した学びに必要な環境を整備します。		5年度2月補正 [100,000]
事業内容	I C Tを活用した文理横断的な探究的な学びの強化に必要な環境を整備		
	㊦ 地域横断的な取組を実施		
財 源	高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金(国10/10)		
㊨ 小学校教科担任制の推進		(教育庁教職員課)	—
	教科指導の専門性を持った教員によるきめ細やかな指導を行うとともに、教員の持ち時間数軽減などさらなる学校の働き方改革を進めます。		[—]
事業内容	㊦ 小学校4年生における教科担任制推進のための教員配置(7名) 小学校5～6年生における教科担任制推進のための教員配置(53名)		
㊩ 武生商工高校通学支援事業		(教育庁高校教育課)	248
	令和7年4月からキャンパス統合となる武生商工高校の生徒の通学支援を図ります。		[—]
事業内容	バス事業者が行う、ハピラインふくいの武生駅等からの路線バス増便経費を一部負担		

(3) 多様な個性や能力を育み、活かす共生社会の実現



◇多様な価値観が認められ自分らしく生きられる社会の実現

『み(魅・見)せる』共生社会推進事業		(健康福祉部障がい福祉課)	4,398
日常生活の中で「共生社会」について考えるきっかけとなる「みせる」しかけづくりにより、多様な価値観を認め合う豊かな社会の実現を図ります。			[4,478]
事業内容	障がい者アート活用商品プランコンテストの実施 障がい当事者による出前講座の実施 改正障害者差別解消法の周知 障がい者アートの発信、活動支援 等		
財 源	地域生活支援促進事業費等補助金、身体障がい者福祉費補助金		
おもてなしのバリアフリー・合理的配慮推進事業		(健康福祉部障がい福祉課)	21,099
障がいの有無にかかわらず、すべての県民および来県者が安心して快適に過ごせるようバリアフリー化を推進します。			[60,500]
事業内容	民間施設のバリアフリー化に係る工事施工費等への支援 補 助 率 県1/2(物品購入のみの場合は1/3) 補助上限額 50万円(物品購入のみの場合は5万円) 県有施設のバリアフリー改修(点字ブロックの整備)		
⑨ 福井県福祉のまちづくり整備基準見直しのための基礎調査		(健康福祉部障がい福祉課)	8,151
福井県福祉のまちづくり条例に定める整備基準について現状把握や課題整理を行い、見直しの必要性やその内容について検討します。			[－]
事業内容	福祉のまちづくり条例に関する現状把握と課題整理に関する調査		

◇若者のチャレンジ応援

⑩ 福井の若者「ふくいチャレンジャー」応援事業		(未来創造部県民協働課)	32,055
若者が変化や失敗を恐れずチャレンジできるよう、学びの場と活動発表の場を提供し、若者活動の活性化とチャレンジャーの育成を図ります。			[26,385]
事業内容	「エキセントリック・カレッジふくい」の実施 チャレンジ応援コーディネーター(COC)の継続 ⑨ 若者と応援者をつなぐマッチングイベントの実施 ⑨ 学生が提案する新しいチャレンジへの支援 県内のチャレンジする若者をYouTubeやSNSを活用して情報発信		
財 源	新しい地方経済・生活環境創生交付金		

◇社会貢献活動の参加拡大

㊦ 地域活動スタート促進事業	(未来創造部県民協働課)	2,724
若者が参加するボランティア活動に対して企画費等を支援するとともに、ふくいはいびコインの活用により、ボランティア文化の醸成を図ります。		[2,262]
事業内容 ㊦ ふくいはいびコインの活用によるボランティア活動のきっかけづくり 若者のボランティア活動への参加を促す経費支援 補助上限額 10万円 補助率 定額		
財 源	新しい地方経済・生活環境創生交付金	

災害ボランティア緊急時活動支援事業	(未来創造部県民協働課)	35,000
県内外で発生した災害に伴い、県民が行う災害ボランティア活動に対し、必要な活動経費を支援します。		[20,000]
事業内容 活動に必要な資機材の購入、被災地までのシャトルバス運行等 多様なボランティア活動を行う団体等への支援 補助上限額 25万円 補助率 1/2 (一部定額)		
財 源	災害ボランティア活動基金	

◇多様な人材が活躍する共生社会の実現

障がい者就労支援事業	(健康福祉部障がい福祉課)	12,209
障がい者の賃金・工賃の向上を図るとともに、利用者1人ひとりが働くやりがいや生きがいを実感できる幸せ就労の実現を目指します。		[13,019]
事業内容 デザイナーとの協働による高付加価値商品の開発 障がい者就労の情報をまとめたWebサイトの運営 利用者インタビューや活躍の様子など障がい者就労の魅力を発信 民間企業との業務マッチングを支援 障がい者就労支援施設の商品を県内外の販売会・イベント等で販売		
財 源	地域生活支援促進事業費等補助金	

『障がい者×農林水産業』による幸せ就労実現事業	(部局連携：健康福祉部障がい福祉課、 農林水産部園芸振興課)	19,475
障がい福祉と農林水産業との連携により、障がい者が自分らしく働くことができる場を創出する地域共生型農福連携を推進し、障がい者の更なる幸せ就労の実現を目指します。		[24,023]
事業内容 地域共生を目指す農福連携事業者を応援するビジネスコンテストの開催 および伴走支援の実施 農福連携への新規参入や基盤強化の支援を実施 農福連携地域交流会の開催 農福連携の環境整備に必要な設備等の導入への支援 補助率 1/2 補助上限額 150万円 農福連携商談会の開催 農福連携を試行的に取り組む農家に対し支援 補助率 10/10 補助上限額 10万円 障がい者活用に関する農家向け研修会の開催		
財 源	地域生活支援促進事業費等補助金、農山漁村振興交付金	

⑨ ICT機器等の活用を通じた障がい者就労の生産性向上支援事業	(健康福祉部障がい福祉課)	2月補正 2,601
障がい者就労施設の生産性向上に向けた設備導入を支援し、障がい者の工賃向上を図ります。		[－]
事業内容	障がい者就労施設に対し、ICT機器等の導入に必要な経費を支援	
補助率	国1／2、県1／4	
財源	障害者総合支援事業費補助金	
⑩ 障害者就業・生活支援センター事業		(健康福祉部障がい福祉課)
		14,136
障がい者の職業生活における自立を図るため、就業および職場への定着に向けた就業面と生活面からの一体的な相談支援を実施します。		[9,424]
事業内容	障害者就業・生活支援センターの生活支援員による相談支援	
	就業に向けた基礎訓練の実施	
	⑪ 丹南圏域に新たにセンターを設置	
財源	地域生活支援促進事業費等補助金	
⑫ 障がい者等雇用促進支援事業		(産業労働部労働政策課)
		6,790
障がい者の職業的自立と雇用の安定を図るため、社会経験の機会の提供や受入企業の開拓を行うなど、障がい者の一般企業への就労を支援します。		[1,562]
事業内容	短期の就業体験の実施に要する経費に助成	
	受入企業への謝金(1,000円/人・日)	
	障がい者等への受講手当(700円/人・日)	
	企業見学バスツアー・インターンシップ等の実施	
	⑬ 障がい者雇用の拡大に向けた企業への伴走支援の実施	
財源	新しい地方経済・生活環境創生交付金	
⑭ 動物愛護推進事業		(健康福祉部健康医療局医薬食品・衛生課)
		6,138
人と動物が共生する社会の実現を目指すため、動物愛護教室、飼い主のいない猫の不妊去勢手術の推進、人とペットの災害対策に係る啓発事業を実施します。		[5,778]
事業内容	出張愛護教室・しつけ教室の開催	
	休日におけるふれあい体験、動物飼養体験	
	市町における飼い主のいない猫の不妊去勢手術助成事業の補助	
	⑮ 動物愛護推進員向けの研修会の開催	
	⑯ 災害対策に関する研修会の開催	
県立夜間中学設置事業		(教育庁義務教育課)
		51,968
県内の義務教育を修了していない人等の就学機会を確保するため、夜間中学の設置に向けて取り組むとともに、災害時の避難所としての環境改善を図ります。		[726]
事業内容	夜間中学についての広報活動	
	夜間中学に必要な備品等の整備	
	夜間中学教室等整備および避難所環境改善にかかる道守高校の改修 等	
財源	教育支援体制整備事業費補助金、緊急防災・減災事業債 等	

<成長を創る（産業力）>

（５）稼げる農林水産業で農山漁村の活性化

予算額
(単位：千円)
[6年度当初予算額]



◇希望あふれる次世代の担い手を育成

- ⑧ 次代の農業担い手の育成・確保支援事業 (農林水産部園芸振興課) 12,669 [－]
- 農業者の減少や集落営農組織の存続が危ぶまれる中、将来の担い手の育成・確保のため、売上が1億円を超える経営体の育成や、営農継続に向けた集落営農組織の取り組みを支援します。
- 事業内容 売上が1億円を超える経営体（リーディングファーム）の育成
売上1億円達成プラン策定
プラン実行にかかる新たな取組みに対する支援
補助率 県1/3
補助上限 100万円
農業経営アクセラレーションセンターの運営
集落営農組織の営農継続に対する支援
集落営農救援隊の設置・運営
補助率 県1/2
後継者確保・育成マニュアルの作成
- 財 源 農業経営・就農支援体制整備推進事業 等
- ⑨ 未来に繋ぐふくいの農業応援事業 (農林水産部園芸振興課) 259,434 [208,313]
- スマート農業の実践や経営規模の拡大による水田農業の経営改善、園芸産地の拡大等、稼げる農業経営の実現を支援します。
- 事業内容 スマート農業による経営改善に取り組む経営体の機械等設備への支援
経営規模の拡大による経営改善に取り組む経営体の機械等設備への支援
⑩ 産地再生のための既存ハウス等の再整備(果樹栽培を対象に追加)
規模拡大が困難な小規模経営体の営農継続に必要な機械の導入支援
補助率 県1/2～1/6
新規就農者が新たに就農する際の経営開始にかかる機械等設備への支援
補助率 国1/2、県1/4
- 財 源 新規就農者育成総合対策 等
- ⑪ 第二ふくい園芸カレッジ・園芸LABOの丘整備事業 (農林水産部園芸振興課) 78,541 [－]
- 嶺南地域における園芸の生産振興や新規就農者の育成・定着促進に向け、研修、観光・体験、研究施設が隣接する園芸拠点として「第二ふくい園芸カレッジ」の整備、「園芸LABOの丘」の機能を強化します。
- 事業内容 第二ふくい園芸カレッジの整備（美浜町）
実施設計、研修圃場整備
園芸LABOの丘機能強化
基本構想の策定
- 全体事業費 約8億円
事業期間 令和7年度～11年度
財 源 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金

「越前若狭 田んぼ道場」研修事業		(農林水産部園芸振興課)	7,145
集落営農組織等の後継者やオペレーターを育成するため、「越前若狭田んぼ道場」を開講し、本県の水田農業の維持・発展を図ります。			[7,273]
事業内容	作物の生理生態、水田農業にかかる諸制度等を学ぶ座学研修 機械メンテナンス研修等の基礎操作研修 水稻・麦栽培にかかる機械操作実習 大型特殊免許取得講習		
㊦ 夢あるふくいの園芸タウン拡大事業		(農林水産部園芸振興課)	116,104
県、ＪＡ、市町等が連携してスケールメリットを活かせる園芸タウンを整備し、新規就農者の定着と園芸産出額の拡大を図ります。			[262,541]
事業内容	地域園芸タウン協議会による産地計画の作成および品目や作型の実証 補助率 品目や作型の実証 県１／３ ㊦ 栽培技術の早期定着を図るための技術指導体制の整備 リースハウス団地を整備（２か所） 補助率 国１／２、県１／１０ 露地園芸用の機械リースを支援 補助率 国１／２、県１／１０		
財 源	農山漁村振興交付金 等		
植物工場立地促進事業		(農林水産部園芸振興課)	744,684
成長産業として期待される植物工場への参入を図る企業を県内に誘致し、地域の活性化を図ります。			[518,784]
事業内容	植物工場立地促進整備補助		
補助対象経費	土地取得・造成費、建物建設費、機械装置取得費 等 上乗せ支援 都市圏等の本社から給与を維持した進出に対する上乗せ 高い水準の給与を維持した進出への上乗せ 子育て世帯雇用（ＵＩターン者）への上乗せ 等		
補 助 率	施設整備費補助 ２０％ 上 乗 せ 支 援 ５％～２５％、定額		
財 源	地域活性化基金		
スマートグリーン園芸推進事業		(農林水産部園芸振興課)	2月補正 30,000
園芸算出額の増加とカーボンニュートラルの達成に向け、ＣＯ２排出量の削減に寄与する大規模園芸施設の導入を支援します。			当初予算 2,000
事業内容	ＣＯ２排出量を削減できる大規模園芸施設・栽培装置の整備（制度創設） 補助率 国１／２、県１／１０（市町１／１０） 経営初期の雇用支援（１００万円／年を５年間） 燃油・電気等の使用量の削減を目的として既存施設や露地園芸栽培に省エネ設備等の導入を支援 補助率 県１／２～１／３		
財 源	重点支援地方交付金		[3,000]

がんばれ特産産地！小さな農業応援事業		(農林水産部園芸振興課)	28,213
サトイモやウメ等既存産地を下支えしている小さな農家や集落営農組織等の新たなチャレンジを支援し、地域特産物の生産振興を図ります。			[17,324]
事業内容 生産者集団および個人農業者による規模拡大や加工品開発など新たな取組みを支援			
補助率 県1/2			
補助上限額 240万円/組織			
120万円/個人			
意欲あるふくいの畜産支援事業		(農林水産部中山間農業・畜産課)	33,840
県産ブランド畜産物生産拡大やICT関連機械導入、自給飼料生産に必要な施設整備等の取り組みを支援し、持続可能な畜産経営を目指します。			[35,620]
事業内容 ブランド畜産物生産拡大・ICT関連機械導入・自給飼料生産拡大に伴う施設整備等に対する支援			
補助率 県1/3			
㊦ 地域が連携した森林ICT活用モデル化事業		(農林水産部県産材活用課)	30,000
地域の関係者が連携し、ICT技術による境界図案の作成やその活用方法をマニュアル化することにより、県産材生産量の増加を図ります。			[－]
事業内容 ICTを活用した森林境界の明確化等の実施、活用方法の検討			
林業事業体等が活用できる森林境界の明確化に関するマニュアルを作成			
補助率 定額			
財源 林業・木材産業循環成長対策交付金(国10/10)			
ふくい型林業経営モデル集約化推進事業		(農林水産部県産材活用課)	60,000
主伐地の集約化に必要な活動等を支援し、ふくい型林業経営モデルを県内各地に展開することにより、稼げる林業の実現を図ります。			[61,000]
事業内容 主伐地の集約化に関する経費への支援			
補助額 定額(上限100万円/ha)			
間伐に関する集落集約化への支援			
補助額 定額(上限10万円/ha)			
㊧ 企業のウッドチャレンジ推進事業		(農林水産部県産材活用課)	56,982
民間企業に対して、県産材利用にかかる相談窓口の設置や、県産材利用に対しての支援などを行うことにより、企業における県産材利用を推進します。			[52,685]
事業内容 木造化、木質空間づくりに関する相談窓口の設置			
企業を対象とした森林・林業・県産材活用に関する見学会等の開催			
民間施設における木造化・木質化への支援			
補助率 県産材利用に係る工事費の1/3			
補助上限額 木造化500万円、木質化180万円			
民間施設における新築設計への支援(構造設計)			
補助率 構造設計に係る経費の1/3			
補助上限額 80万円			
㊦ 民間施設における新築設計への支援(意匠設計)			
補助率 意匠設計に係る経費			
補助額 定額(上限100万円)			
学校法人・民間施設等における木製品導入(購入・リース)への支援			
補助率 県産材を使用した木製品導入経費の1/3			
補助上限額 100万円			

㊦ 森林資源利用拡大事業	(農林水産部県産材活用課)	50,000
低質材を中心とした森林資源を活用するため、搬出材積の多い間伐地について国の補助金に上乗せ支援するとともに、主伐で発生する枝葉等の搬出へ支援することで、県産材生産量の拡大を図ります。		
事業内容 搬出材積に応じた県産材生産への支援		
植栽や保育作業の安全性の確保のための枝葉等の搬出への支援		
補助率	県定額	
財源	新しい地方経済・生活環境創生交付金	

スマート水産業による「越前がに」に代表される底魚資源維持増大事業	(農林水産部水産課)	29,438
越前がに資源の有効活用による漁業の安定化を図るとともに、正確な資源量推定と資源保護を図ります。		
事業内容 ICTを活用した資源管理技術の高度化、資源量調査、次世代資源の育成		
事業期間 令和5年度～10年度		
財源 水産基盤整備調査費補助		

㊧ 養殖業生産拡大支援事業	(農林水産部水産課)	380
<債務負担行為>		
県立大学や水産学術産業拠点において育成した人材の地元定着や企業の養殖業参入に向けて設備投資費等を支援し、養殖業生産量と就業人口の拡大を図ります。		
事業内容 独立・自営型の新規養殖漁業者に初期投資費を支援		
補助率 県1/3、市町1/3		
補助上限額 533万円		
㊧ 養殖業の開始または規模拡大を行う企業等に初期投資費を支援		
補助率 県1/4、市町1/4		
補助上限額 750万円		
※陸上養殖に対応するため補助上限額を400万円から増		

漁業資源調査船「福井丸」建造事業	(農林水産部水産課)	802,167
<継続費>		
船体の老朽化および電子機器の旧式化が進む福井丸について、海洋環境や水産資源の変化に対応し、安全かつ正確に水産資源調査を行うことができる代船を建造します。		
事業内容 代船建造の実施		
事業期間 令和6年度～9年度		
財源 一般単独事業債 等		

◇ふくいの農林水産物のトップブランド化

「いちほまれ」ネクストステージ躍進事業	(農林水産部福井米戦略課)	180,000
第3次いちほまれブランド戦略に基づき、販売価格上昇と生産量拡大の両立を基本方針とし、高価格販売店舗と連携した販売を展開して全国的なトップブランドとしての地位確立を目指します。		
事業内容 CMタレント露出拡大によるPR		
中食・外食における利用促進		
高価格販売店舗等での販売イベントの実施		
いちほまれブランド戦略の見直し		
実施主体	ふくいブランド米推進協議会	

「香福の極み 越前蕎麦」全国発信事業		(農林水産部福井米戦略課)	23,224
福井県産そばの特徴である「香りの良さ」を県内外にPRし、認知度向上および県産そばの消費拡大を目指します。			[23,691]
事業内容 県内外への「香福の極み 越前蕎麦」PR ふくいそばOnlineを活用したモバイルスタンプラリー 「香福の極み 越前蕎麦」認証店の推進 福井駅前での「香福の極み 越前蕎麦」イベントの開催			
㊦ 新鮮いつでもどこでもふくいの魚提供事業		(農林水産部水産課)	2月補正 1,353
北陸新幹線県内開業による交流人口増加を契機として、本県のブランド魚の魅力を発信するとともに、水産物流通のスマート化に取り組み、県産水産物の販路拡大を図ります。			当初予算 10,808
事業内容 「若狭ぐじ極」「越前がれい極」「若狭まはた」「ふくい甘えび」 「ふくいイワガキ」の流通支援を実施 新幹線停車駅等においてポップアップストアを開催 天然うなぎの資源回復に向けた放流支援を実施 補助率 定額			[15,276]
㊦ 水産物流通のスマート化 漁獲物情報を市場、仲卸業者、小売業者等と共有するシステムの構築			
財 源	新しい地方経済・生活環境創生交付金		
㊦ 美食福井ブランドアップ事業		(農林水産部流通販売課)	30,491
北陸新幹線開業効果を活かした県内外でのプロモーションを通じて、福井の食の魅力および認知度向上を図るとともに、県産農林水産物の販路拡大を促進します。			[33,403]
事業内容 首都圏飲食店における美食福井フェア開催 県内外イベントにおける県産食材のPR 高級ホテルでの福井フェア開催 首都圏スーパーへの県産品販路拡大			
㊦ 首都圏等への効率的な物流の仕組み作りに対する支援 補 助 率 県1/2 補助上限額 25万円			
㊦ ふくいドットコムページ内の美食福井特設サイトの改修			
財 源	新しい地方経済・生活環境創生交付金		
㊦ 稼ぐふくいの食品輸出拡大事業		(農林水産部流通販売課)	2月補正 159,243
市場拡大が見込まれるアジアを中心に世界全域をターゲットとして、輸出先の規制・条件に対応した施設整備の支援、営業代行の配置等により、農林水産物・食品の輸出を促進します。			当初予算 40,463
事業内容 輸出先のニーズや規制等に対応した施設整備を支援 補助率 国1/2 アジア・欧州における営業代行の配置			[31,655]
㊦ 北陸3県・国税局と連携したフェア、イベントの開催 海外バイヤーとの商談会の開催			
㊦ 英語、タイ語に対応したWebカタログ作成 農林水産物・食品輸出促進対策整備交付金 等			
財 源			

⑨ ふくいの木販売力強化・販路拡大支援事業	(農林水産部県産材活用課)	9,552
人口減少に伴う新築住宅の減少等により木材需要の減少が見込まれることから、販売力強化を目的とした人材育成、販路拡大を目的とした販売力や生産力の強化を図り、住宅部材以外での県産材の販路開拓・拡大を図ります。		
事業内容 マーケット変化に対応した販売戦略を立案できる人材育成セミナーを開催		
新たな県産材製品の開発や生産力を強化する環境整備への支援		
補助率 1/2		
補助上限額 200万円		

⑩ 県産ブランド畜産物消費拡大PR事業	(農林水産部中山間農業・畜産課)	574
県産ブランド畜産物の消費拡大を図るため、魅力を発信する直売所等での試食販売や県内精肉店を巡るスタンプラリーを開催します。		
事業内容 生産者団体等が実施するPRへの支援		
補助率 県1/3		
財源 新しい地方経済・生活環境創生交付金		

◇魅力と活力あふれる農山漁村コミュニティの維持

農村発イノベーション推進事業	(農林水産部中山間農業・畜産課)	53,636
農林水産物等の農村資源を活用した加工や体験等のコンテンツ強化を進めることにより、農村への誘客を促進します。		
事業内容 魅力あるコンテンツの強化(施設整備等)		
補助率 県1/3		
農遊スタンプラリーの実施		
農遊コンシェルジュの強化		
新たな需要等に対応した商品開発支援		
補助率 国1/2		
6次産業化事業者の販路開拓支援		
実施主体 県、市町、農林漁業者 等		
財源 農山漁村振興交付金 等		

中山間総合対策支援事業	(農林水産部中山間農業・畜産課)	151,896
中山間地域等の農村に人が住み続けるために、中山間地域の多様な担い手の育成および地域を元気にする特徴的な取り組みを支援します。		
事業内容 水田営農の維持や園芸栽培等に必要な機械・施設等の整備支援		
補助率 県1/3(条件不利地 県1/2)		
農作業のDX化等による省力化支援		
補助率 県1/2		
条件不利地の農作業受委託促進		
補助率 定額		
農業サポートセンターの活動支援		
補助率 県1/2		
農業のねこの手クラブの会員募集		
実施主体 県、市町、農業者 等		

㊦ 農村RMO形成推進事業	(農林水産部中山間農業・畜産課)	22,000
複数の農村集落による農村型地域運営組織(農村RMO)の形成や将来ビジョンの策定、課題解決のための計画作成等を行うことにより、中山間地域等における課題解決を図ります。		
事業内容	農村集落が課題の認識や分析を実施するなど、集落機能の再編・再生に向けて取り組む活動を支援	
	㊦ 農村RMOの将来ビジョン策定、ビジョンに基づく調査、農村RMO形成につながる各種取り組み等を支援	
	補助率 国定額	
	補助対象 市町、地域協議会 等	
財 源	農山漁村振興交付金等(国10/10)	

㊦ ふくいワイン事業	(農林水産部中山間農業・畜産課)	5,899
県産ワインの生産者を育成し、栽培のスタートアップ、委託醸造、販売促進等にかかる費用を支援することにより、県産の「ふくいワイン」による中山間地域の振興を図ります。		
事業内容	ワイナリー開業に向けた知識習得講座、栽培・醸造実習	
	㊦ ワイン用ブドウの新規栽培、委託醸造、販売促進等にかかる費用を支援	
	補助率 1/3	
	ワイナリー建設にかかる費用を支援	
	補助率 1/10	
	補助対象 ワインカレッジ修了生	
	ワイン生産において一定の技能を有する者	
財 源	中山間地農業ルネッサンス事業交付金 等	

鳥獣害のない里づくり推進事業	(部局連携：農林水産部中山間農業・畜産課、森づくり課、エネルギー環境部自然環境課)	582,408
金網柵等の整備や捕獲活動を引き続き支援し、有害鳥獣対策を総合的に実施します。		
事業内容	指定管理鳥獣捕獲等事業	
	金網柵等の新設・更新への支援	
	金網柵 補助率 国1/2	
	ネット柵 補助率 県1/2(市町1/6 地元1/3)	
	電気柵 補助率 県1/3(市町1/6 地元1/2)	
	複数集落の連携による鳥獣害対策への支援	
	補助率 県定額	
	外部専門家による現地指導およびフォローアップ	
	狩猟者の確保・育成(狩猟免許取得講習、捕獲技術向上研修)	
実施主体	県、市町、各市町鳥獣害対策協議会 等	
財 源	鳥獣被害防止総合対策交付金 等	

田んぼダム利活用促進事業	(農林水産部農村振興課)	50,000
水田に雨水を一時的に貯留できる機能を組み入れることで河川などへの排水制限を行い、大雨災害時の浸水被害リスクを低減します。		
事業内容	田んぼに排水流量調整板等を設置し、流域治水機能を強化	
設置面積	300ha	
財 源	農地耕作条件改善事業補助金	

㊦ イルカ被害対策事業	(農林水産部水産課)	28,424
県内の海水浴場に出没したイルカに対して、令和7年度海水浴シーズンに向けて関係者等とともに対策を実施します。		
事業内容	イルカ被害防止に向けた対策会議等の開催 イルカの位置をリアルタイムに監視できるシステムの開発 対策を実施する市町への支援	
	補助率 県1/2	
事業期間	令和7年度	
財 源	新しい地方経済・生活環境創生交付金	

がんばる自伐（小さな林業）応援事業	(農林水産部森づくり課)	58,582
自伐林家等の林業に取組みやすい環境づくりや自立に向けた活動に支援し、山村で活動する山の担い手の確保と地域活性化を進めます。		
事業内容	地域おこし協力隊による自伐型林業の実践や普及・PR 自伐型林業学校の運営経費に対する支援 自伐型林業学校の研修生に研修奨励金を支援	
	補助額 6,000円/日（県内研修生） 8,000円/日（県外研修生）	
	自伐型林業学校卒業後の生活を支援	
	補助額 最大9,000円/日（活動日数に応じて支給、最大3年間）	
	県外から移住し自伐型林業を始める人への支援	
	補助率 定額（上限100万円）	
	技術習得研修や安全対策経費に対する支援	
	補助率 定額（上限85万円）	
財 源	福井県森林環境譲与税基金繰入金	

◇ふくいの農林水産物への理解促進

㊧ 福井の「食」の未来を支える食育推進事業	(農林水産部流通販売課)	6,482
県民全体がふくいの食を通じて健康で豊かな生活をつないでいけるよう、持続可能な食を支える食育活動を推進します。		
事業内容	家庭内や地域のつながりを生かした食育につながるイベント等の開催 生産者や生産現場とのつながりを深める農林水産体験の実施	
	㊦ 福井の食育・地産地消や環境との調和を啓発する電子教材の作成	
財 源	消費・安全対策交付金 等	

㊧ ふくいの有機米・特別栽培米・地場産給食推進事業	(農林水産部流通販売課)	17,121
児童生徒への環境との調和や地産地消への関心を高める食育の推進のため、学校給食における有機米・特別栽培米や地場産食材の使用を推進します。		
事業内容	有機米・特別栽培米の提供を行う市町等の学校設置者への支援	
	補 助 率 県1/3	
	地場産食材供給促進のためのモデル的取組みの実施	
	㊦ 規格外品の加工設備導入の支援	
	補 助 率 県1/3	
	補助上限額 400万円	
財 源	新しい地方経済・生活環境創生交付金 等	

ふくい農林水産グルメイベント開催事業		(農林水産部流通販売課)	36,717
福井の豊かな食や食文化、農林水産業を学び、味わい、体験できるイベントを開催します。 事業内容 ふくい食と農の博覧会の開催 全国高校生食育王選手権大会の開催 福井産 食べて当てよう！キャンペーンの実施			[38,840]
⑧ みどりの食料システム戦略推進事業		(農林水産部流通販売課)	32,995
みどりの食料システム法に基づき策定した基本計画に沿い、有機・特別栽培など環境負荷の低減を図る取組みを推進します。 事業内容 有機農業への転換に必要な機械等の支援 ⑨ 有機・特別栽培技術の指導、技術習得体制の整備 ⑨ 有機・特別栽培農産物の普及啓発 地域ぐるみで有機農業に取り組む市町等への支援 財 源 みどりの食料システム戦略推進交付金 等			[29,839]
⑨ 有機質肥料供給拡大支援事業		(農林水産部流通販売課)	2月補正 68,525
有機質肥料の供給を拡大するため、家畜排せつ物から肥料を製造する設備の導入を支援します。 事業内容 鶏糞堆肥をペレット化し、出荷するための機械費用の支援 補 助 率 国1／2 財 源 国内肥料資源利用拡大対策事業補助金（国10／10）			[－]
⑨ みんな集まれ！もり人事業		(農林水産部森づくり課)	5,023
森林のはたらきや木材の利用などについて普及するとともに、林業体験会を企画・実施する指導者を育成し、県内における森林環境教育を推進します。 事業内容 小中学生向けの林業体験会を開催 高校生・大学生向けの林業職場体験会を開催 一般向けの森林・林業に関する講座を開催 森林環境教育の指導者を育成する研修会を開催 財 源 福井県森林環境譲与税基金繰入金 等			[－]
⑨ 緑と花で魅せるまちづくり推進事業		(農林水産部森づくり課)	6,954
県下全域において緑化や花づくり活動に取り組む人材を育成するとともに、全国育樹祭の開催理念を承継した「緑と花の県民運動」を一層推進し、緑や花、花木による美しい景観づくりを図ります。 事業内容 緑や花、花木による美しい景観づくりに関する研修を開催 小・中学校での花づくりに関する実習指導 駅や観光地等において、緑や花、花木の植栽等を行う団体への支援 補助率 定額（上限15万円） 地域の美化活動に合わせた花づくり活動への支援 財 源 福井県環境保全基金繰入金			[－]

㊦ 森林環境譲与税による森林整備の促進	(農林水産部県産材活用課、森づくり課)	95,430
森林環境譲与税を活用して、県全体の森林整備を促進するために必要な人材の確保および育成等を支援します。		[90,506]
事業内容	林業就業者の確保・育成のためふくい林業カレッジを運営 林業事業体の事業規模拡大のための取組みを支援 労働安全環境改善のための講習会を開催 新規林業就業者の確保・定着を図るため、情報発信を強化 県産材の生産拡大のための高性能林業機械レンタル経費に対して支援 市町の森林管理を支援する体制を強化 自伐林家等が行う山村地域での活動と定着を支援 ㊦ 県内における森林環境教育を推進	

(6) 創業・新事業展開の推進



◇アンテナショップを活用した県産品販路拡大

⑧ 県産品の商品開発・２９１によるセレクト事業	(産業労働部商業・市場開拓課)	175,862
ふくい南青山２９１において、県内企業による首都圏のクリエイター等と連携した商品開発を支援するとともに、首都圏での販路開拓を支援し、県内事業者の成長を図ります。		5年度2月補正 [15,582]
事業内容 ふくい南青山２９１における県内企業と首都圏のクリエイター等とのマッチングおよび新商品開発の支援 首都圏での販路拡大が見込まれる２９１セレクト商品の選定 ２９１セレクト商品の販路開拓支援 都内セレクトショップと連携したインバウンド向け販売・誘客支援 ⑨ 市町の出向宣伝・首都圏進出のための市町出張アンテナショップ ⑨ ミラノデザインウィークへの出展を契機とした伝統工芸品の欧州市場獲得強化		6年度当初 [130,838]
財 源 新しい地方経済・生活環境創生交付金		

ふくいの県産品マッチング機会創出支援事業	(産業労働部商業・市場開拓課)	8,816
北陸新幹線福井・敦賀開業を機に、新たな販路や商談機会を求めている県内中小事業者等と県内外の流通業者等のマッチング機会を創出します。		[8,837]
事業内容 展示会への出展支援 個別商談会の開催		
財 源 新しい地方経済・生活環境創生交付金		

(7) 未来志向型の産業革新



◇持続可能な「未来創造産業」の創出

宇宙ビジネス持続発展支援事業 (産業労働部産業技術課) 21,323 [56,768]

人工衛星運用技術の蓄積による製造技術の高度化や展示会出展を通じた販路開拓を支援するとともに、衛星データを行政業務に有効活用し、県内宇宙産業の持続的な産業への移行を目指します。

事業内容 県内企業による衛星運用技術の習得・ノウハウ蓄積等を支援
補助率 2/3
国内トップクラスの研究者による衛星製造・運用等に関する研修を開催
最先端技術の情報収集、県内企業とのマッチングを実施
財 源 新しい地方経済・生活環境創生交付金

県内産業価値づくり支援事業 (産業労働部産業技術課) 73,496 [68,496]

県内企業が実施する成長産業への参入や市場拡大および大学や研究機関、金融機関等と連携して実施する技術開発や販売促進を支援します。

補助対象経費 産総研拠点活用経費、市場調査費研究開発費、販路開拓費
補 助 率 県2/3～4/5
補 助 上 限 額 産総研拠点活用支援 10万円
可能性調査 200万円～250万円
技術開発 1,000万円～1,200万円
※賃上げ要件等を満たす場合、補助率・上限額を引上げ
財 源 新しい地方経済・生活環境創生交付金 等

産総研と連携した県内産業の高度化・高付加価値化促進事業 (産業労働部産業技術課) 40,369 [4,509]

産総研「北陸デジタルものづくりセンター」や全国の拠点との連携が促進されるよう、工業技術センター内研究活動の充実、企業の共同研究に対する支援を行います。

事業内容 ふくいデジタルものづくり支援拠点整備事業
スマートテキスタイルによる高機能性衣類の開発
3Dプリンタを活用した金属精密部品の表面加工技術の開発
工業技術センターの評価・計測機器の整備

◇地域産業の持続的な企業経営の実現

ふくいの逸品創造ファンド事業 (産業労働部商業・市場開拓課) ファンドの運用益(0.12億円)を活用

地域資源を活かした商品開発や販路開拓を支援し、地域産業の活性化を図ります。

事業内容 地域資源を活用した新商品・新サービスの開発および販路開拓
補 助 率 中小企業(県1/2)、小規模事業者(県2/3)
補助上限額 200万円
地域資源を活用し直近3年以内に商品化・開始した新サービスの販路開拓

補 助 率 中小企業(県1/2)、小規模事業者(県2/3)
補助上限額 100万円
財源内訳 ファンド60億円(県10億円、国40億円、民間金融機関10億円)の運用益
事業期間 平成30年度～令和10年度

「新福井方式」によるショッピングセンター支援事業		(産業労働部商業・市場開拓課)	12,700
人口減少やネットショッピングの増加など生活様式が変わる中、県内ショッピングセンターが今後も地域から必要とされ、継続していくための取組みを支援します。			[52,700]
事業内容 ショッピングセンターが設立する共通組織によるリーシング事業支援			
補助率 県1/2			
補助上限額 200万円			
地元商業者活性化のためのフロアづくり支援			
補助率 県1/3			
補助上限額 5,000万円			
研究会の開催			

㊦ 県内企業のDX推進事業		(部局連携：産業労働部経営改革課、未来創造部DX推進課)	166,532
企業のデジタル技術の導入を促進し、労働生産性の向上や経営改革に取り組む県内企業のデジタルトランスフォーメーションを推進します。			[150,542]
事業内容 「DXオープンラボ」を核とした推進体制の整備			
各商工会団体等の支援機関と連携した出張相談会の実施			
県内企業のIT人材育成・確保に対する支援			
IoT・AI等のデジタル技術の導入に対する助成			
補助率 中小企業(県1/2)、小規模事業者(県2/3)			
補助上限額 400万円/件			
専門家派遣による企業のDX推進プロジェクト立上げの伴走支援			
経営改革を伴う大規模なデジタル投資について、国補助金に県独自で上乗せ(自己負担額の1/3を助成)			
㊦ 世界展開が見込まれるデジタル技術・サービスを県内事業者等で実証導入			
補助率 1/2			
補助上限額 3,000万円/件			

事業承継支援事業		(産業労働部経営改革課)	54,228
事業承継における後継者問題の解決のため、県内中小企業の企業価値向上に向けた取組みの支援やM&Aによる引継ぎを推進します。			[59,606]
事業内容 事業承継に向けた企業価値向上に対する助成			
補助率 県2/3			
補助上限額 100万円/件			
事業引継ぎを行う事業者等への奨励金の支給			
売り手 50万円			
買い手 10万円			

◇伝統工芸や地場産業の振興

産業観光ビジネス支援事業		(産業労働部商業・市場開拓課)	17,073
北陸新幹線福井・敦賀開業を機に、産業観光ビジネスモデル構築のため、デザイナー等の専門家の監修による見学・体験メニュー等の開発に挑戦する企業を支援します。			[17,073]
事業内容 伝統工芸関連企業の工場見学や体験メニュー開発等の経費を助成			
補助率 県2/3			
補助上限額 300万円～500万円			

伝統工芸産地コーディネート推進事業	(産業労働部商業・市場開拓課)	16,390
伝統工芸事業者による産業観光への取組みを加速化させ観光客の増加を図るため、民間企業とともに産地における受入体制づくりや情報発信をサポートします。		[16,390]
事業内容 産業観光受入体制づくり 産業観光ガイドや販売員など外部人材の育成・活用 モニターツアー実施によるツアー内容のブラッシュアップ 体験メニューや産業観光プランの発信		
㊦ 越前焼・越前陶芸村魅力向上プロジェクト	(産業労働部商業・市場開拓課)	17,632
越前焼の価値を発掘し、近年注目されている体験型観光の需要拡大と産地への誘客促進を図るため、産業振興や産業観光といった広い視点で有識者等と議論し、越前焼のブランド力向上と越前陶芸村の活性化につなげます。		[－]
事業内容 越前焼の振興及び越前陶芸村の活用等に関する検討委員会の開催 越前陶芸村の現状・課題を把握するための専門的調査の実施		
財 源 新しい地方経済・生活環境創生交付金		
伝統工芸品販売ブーストアップ事業	(産業労働部商業・市場開拓課)	10,000
県内の伝統工芸事業者が、デザイナーや小売店等と協働して行う伝統工芸品のPR・販売拡大活動を支援します。		[10,000]
事業内容 新幹線駅周辺や首都圏等で実施する個展、展示会開催を支援		
補助率 県3／4（事業者1／4）		
補助上限額 50万円		
眼鏡産業国内外販路拡大支援事業	(産業労働部産業技術課)	8,000
福井県眼鏡協会が実施する事業を支援し、福井県産眼鏡の販路拡大、情報発信を図ります。		[8,000]
実施内容 東京国際眼鏡展（IOFT）の出展支援 国際眼鏡展示会の出展支援 販路拡大、情報発信等のためのコーディネーター設置支援		
実施主体 福井県眼鏡協会		
㊧ 繊維産業サプライチェーン構造改善事業	(産業労働部産業技術課)	24,737
事業承継による経営資源の維持や販路拡大、福井産地のブランド力向上を支援することにより、本県の基幹産業である繊維産業のサプライチェーンの構造改善を図ります。		[19,651]
事業内容 ㊦ 繊維企業の経営課題を掘り起こし事業承継につなげるサポーターの設置 繊維協会が行うコーディネーター設置および企業の販路開拓、環境認証取得の支援		
実施主体 県、福井県繊維協会		
財 源 新しい地方経済・生活環境創生交付金		

㊦ 越前ものづくりの里プロジェクト	(産業労働部商業・市場開拓課)	33,598
伝統的工芸品産地の魅力を高めるため、産地とデザインセンターふくいが連携して職人の育成および産地への観光誘客、新たな販路開拓を推進します。		
事業内容 伝統工芸職人塾の開催		
創業にかかる経費の支援		
補助率 県1／3（市町1／3）		
補助上限額 70万円		
伝統工芸産地の連携による販路開拓		
伝統工芸職人大学の開催		
若手職人のためのコンペティションの開催		
㊦ 飲食店で使用する伝統工芸品の購入支援		
補助率 県1／3（市町1／3）		
補助上限額 10万円		
実施主体 県、市町、産地組合等による「越前ものづくりの里プロジェクト協議会」		

◇地域産業を支える人材の確保・育成

シニア人材活躍支援事業	(産業労働部労働政策課)	4,306
専門的な技術や経験を有するシニア人材と企業とのマッチングを行い、生涯活躍できる社会づくりを進めます。		
事業内容 シニア人材活躍支援センターの運営		
就職コーディネーターによる企業の人材確保支援		
シニア人材バンクシステムの運用		
就職意欲の向上を図るセミナーや就職面接会の開催		

㊦ 孤独・孤立対策就職促進支援事業	(産業労働部労働政策課)	8,013
就職氷河期世代のみならず、すべての世代において個々人の状況に合わせた支援を行い、非正規労働者の正社員化や無業者の就労を促進します。		
事業内容 非正規労働者等からの相談受付や就職後の定着支援		
無業者等を対象にした就職支援プログラムを実施		
匿名でもオンラインなどで気軽に相談できる体制の整備		
財 源 社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金（仮称）		

スポットワーカー活用支援事業	(産業労働部労働政策課)	4,447
短時間労働市場におけるマッチング能力・ノウハウを持つ専門事業者や人材紹介会社等と連携し、これまで未活用であった追加就業希望労働者（スポットワーカー）の労働市場への参入を促進します。		
事業内容 周知セミナーおよび個別相談会の開催		
企業が専門事業者等に支払う紹介手数料への支援		
補助率 県1／3		
補助上限額 10万円		

都市部人材の活用による企業課題解決推進事業	(産業労働部労働政策課)	2,400
県立大学の協力研究員として在籍する都市部人材を活用し、経営課題の解決に取り組む県内企業を支援することにより、企業成長・地域経済の発展を促進します。		
事業内容 県内企業が研究員に支払う経費を支援		
補助率 県1／6		
補助上限額 30万円		

「社員ファースト企業」推進事業		(産業労働部労働政策課)	6,020
働きやすい職場環境づくりに取り組む「社員ファースト企業」を支援することにより、社員一人一人の幸福度を高め、企業の生産性向上、収益拡大を後押しします。			[11,533]
事業内容 宣言企業の登録、働きやすい職場環境づくりを行う企業への補助			
補助率 県1/2～2/3			
補助上限額 10万円～15万円			
※賃上げ等の要件を満たす場合、補助率・補助上限額を引上げ			
「社員ファーストアワード」による優良な取組みを行う企業の表彰			
「社員ファースト企業」ポータルサイトの運営			
財源	新しい地方経済・生活環境創生交付金		
㊦ 働き方改革・ウェルビーイング経営推進事業		(産業労働部労働政策課)	11,584
働きやすく働きがいある職場環境の整備のため、働き方改革を促進するとともに、従業員が幸せに働くことができる経営手法（ウェルビーイング経営）の導入を支援します。			[10,609]
事業内容 人材確保支援センターへのアドバイザーの配置			
㊦ 働き方改革やウェルビーイング経営導入に向けた相談・助言の実施			
㊦ 企業向けセミナーや経営塾の開催			
先進的な企業と交流する「ウェルビーイング・ジャーニー」の実施			
財源	新しい地方経済・生活環境創生交付金		
ふくい物価高騰対策賃金アップ応援事業		(産業労働部労働政策課)	2月補正 85,212
社会保険労務士等による伴走型支援を行うことにより、県内企業の賃上げや働き方改革の推進、リスクリングなど「人への投資」を加速させ、賃上げの実現および就労環境の向上を図ります。			5年度12月補正 [85,214]
事業内容 企業の就業規則作成や人材育成方針の策定支援など			
財源	重点支援地方交付金（国10/10）		
ふくい業務改善・賃上げ応援事業		(産業労働部労働政策課)	2月補正 103,341
国の業務改善助成金に県独自の上乗せを行うとともに、一定以上の賃上げを行う事業者に対し奨励金を支給するなど、賃上げを行いやすい環境を整備します。			[27,900]
事業内容 国の業務改善助成金への上乗せ			
対象者 国の業務改善助成金の支給決定を受けた者			
補助率 国助成金支給決定額の1/5			
奨励金の支給			
対象者 国の業務改善助成金の申請者であり、事業場内最低賃金を90円以上引き上げる者			
※支給対象となる引上げ幅は、令和7年度地域別最低賃金改定の目安額公表後、必要に応じ変更			
支給額 対象となる労働者1人あたり10万円			
支給上限額 1事業者あたり100万円			
財源	重点支援地方交付金（国10/10）		

取引適正化対策強化事業

(産業労働部経営改革課)

2月補正
527,744

物価高騰等の影響が長期化する中、適正な価格転嫁を推進するため、県、商工団体等がオールふくいで支援し、取引適正化を目指します。

[－]

事業内容 適正な価格転嫁に向けた気運醸成
取引適正化サポーターによる企業支援
価格転嫁対策に取り組む業界団体への支援
設備導入による生産性向上や新商品開発など自社の商品・サービス等の付加価値を高める取組みへの支援

補助率 県 2/3 ～ 4/5

補助上限額 通常枠 100万円
前向き枠 200万円
大規模資金引上枠 300万円

財 源 重点支援地方交付金

動画視聴によるリスキング促進事業

(産業労働部労働政策課)

3,318

育休取得者等を含め中小企業の従業員が、スキルアップに役立つ研修を時間や場所にとらわれずオンラインで受講できる環境を整備します。

[3,964]

事業内容 民間教育機関と連携し個人や企業に視聴アカウントを低額提供

産業人材キャリアアップ塾開催事業

(産業労働部労働政策課)

2,031

重要思考やコミュニケーションスキル、経営理論など、業種や職種を問わず働く上で必要となるビジネス汎用スキルの習得を目的とした研修を行い、県内産業人材のスキルアップを図ります。

[1,997]

事業内容 ビジネス汎用スキル研修の実施

「人への投資」支援事業

(産業労働部労働政策課)

4,250

従業員のスキルアップに取り組む中小企業を支援することにより、県内産業の労働生産性の向上を図ります。

[5,500]

事業内容 中小企業が従業員に対し実施する教育訓練に係る費用を支援

補助率 県 1/2 ～ 2/3

訓練期間中の賃金相当額の一部を支援

補助額 1,000円/時間

補助上限額 10万円～15万円

※賃上げ等の要件を満たす場合、補助率・補助上限額を引上げ

ふくいイノベーション人材育成事業

(産業労働部労働政策課)

2,000

国内外の大学院や研修機関等へ社員等を派遣する企業に支援を行い、経営参画できる人材の育成を促進します。

[6,500]

事業内容 国内外の大学院、研修機関等に社員等を派遣する企業への支援

補助率 県 1/2 ～ 2/3

補助上限額 200万円～250万円（通学型等）

400万円～500万円（1年超の滞在型）

※賃上げ等の要件を満たす場合、補助率・補助上限額を引上げ

(8) 世界のふくいファンを拡大



◇魅力あるふくいの伝統工芸や技術を世界に伝える

⑨ 海外販路開拓事業	(産業労働部国際経済課)	9,137
県内事業者の輸出を拡大していくため、海外にネットワークを有する機関の助言を受けたマッチング等を行うとともに、効果的な支援の方策について検討します。		
事業内容 在日フランス商工会議所との連携による商談・マッチングの場の創出		
海外販路開拓コーディネーターとなる人材を選任		
県内ものづくりの各企業に対する助言や商談先の斡旋等を行い、		
欧州企業との商談・技術連携マッチングを創出		
海外展開支援施策のあり方の検討		
財 源	新しい地方経済・生活環境創生交付金	[－]

◇港を活かした貿易・交流の拡大

カーボンニュートラルに向けた敦賀港グリーン物流推進事業	(産業労働部成長産業立地課)	32,340
敦賀港を利用する企業および船会社に助成し、敦賀港の利用拡大と定期航路の充実を図ります。		
事業内容 荷主企業支援		
新規利用		
補助率	転換経費（海上運賃等）の1/2	
補助上限	中国向け 150万円、その他 100万円	
継続利用		
補助額	1TEUにつき5千円（50TEU超え分が対象）	
	※県内企業、中国向けは各5千円加算	
補助上限	200万円	
	※年間1,000TEU以上の場合、500万円	
物流事業者支援		
補助額	1TEUあたり1万円	
補助上限	100万円	
新規航路運航船社に対する助成		
中国航路	1寄港あたり20万円（上限1,000万円）	
その他航路	1寄港あたり10万円（上限500万円）	
負担割合	県1/2（敦賀市1/2）	

福井港貨物集荷促進事業	(産業労働部成長産業立地課)	1,500
福井港を活用する企業を支援し、福井港の利用拡大を促進します。		
事業内容 貨物の福井港利用実績に応じた助成		
補助対象者 福井港利用企業		
補助額 10万円～30万円		
負担割合 県1/2（福井市1/4、坂井市1/4）		

海外クルーズ客船誘致拡大事業	(部局連携：産業労働部成長産業立地課、交流文化部観光誘客課、土木部港湾空港課)	73,947
	〈債務負担行為〉	〈7,317〉
海外クルーズ客船寄港時に本県ならではのおもてなしを実施するとともに、海外クルーズ客船の誘致活動を強化し、クルーズ客船の寄港回数の増加とラグジュアリー客船の誘致を実現します。		[27,275]
事業内容	クルーズ客船寄港時の港周辺でのおもてなし 海外乗船客に向けた伝統工芸ショップの設置 海外展示会で接点のあった船社へのフォローアップ 他港との共同によるキーマン招へい	
財 源	訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	

㊦ 川崎松栄でのクルーズ船受入れに向けた計画策定	(土木部港湾空港課)	13,022
敦賀港川崎松栄地区でのクルーズ船受入れの実現に向けて、係留施設の整備内容や受入レイアウト等の計画を策定します。		[-]
事業内容	クルーズ船の受入に必要な係留施設の改良内容の検討 川崎松栄地区におけるクルーズ船受入レイアウトの検討	

敦賀港モーダルシフト促進事業	(土木部港湾空港課)	14,000
内貿航路を利用する事業者に対して経費の一部を支援し、モーダルシフトや温室効果ガス排出量の削減を促進するとともに、敦賀港の集荷・利用拡大を図ります。		[16,750]
事業内容	内貿航路(コンテナ船・RORO船・フェリー)・国際フィーダー航路を利用する荷主企業等に対し、経費の一部を支援	
補助率	1/2 等	
補助上限額	100万円 等	
財 源	電源立地地域対策交付金	

◇外国人が安心して暮らし、働ける環境づくり

㊧ 多文化共生推進事業	(産業労働部国際経済課)	4,413
福井県多文化共生推進プランに基づき、関係機関のネットワークを強化し、日本人と外国人が互いの文化を尊重し合う共生社会の実現を目指します。		[2,207]
事業内容	ふくい多文化共生推進ネットワークの運営 多文化共生の推進や外国人支援に取り組む団体等の活動を応援	
㊧ 福井県多文化共生推進プランの改訂		

外国人地域おこし協力隊による地域の国際化推進事業	(産業労働部国際経済課)	7,518
多文化共生の実現に向けて活躍する外国人コミュニティリーダーや地域のキーパーソン等を繋ぐため、多文化共生プロモーターとして「外国人地域おこし協力隊」を採用し、地域の国際化を推進します。		[7,899]
事業内容	多文化共生に取り組む地域に対して外国人目線でのアドバイス・サポート 地域の国際化に関するワークショップや出前講座等の実施	

<楽しみを広げる（創造力）>

（１０）交流を広げる基盤整備

予 算 額
(単位：千円)
[6 年度当初予算額]



◇北陸新幹線など高速交通網の整備促進

北陸新幹線建設事業（金沢・敦賀間）	（未来創造部新幹線・交通まちづくり局新幹線建設推進課）	1,456,000
北陸新幹線（金沢・敦賀）開業後の環境対策や用地財産整理等を行います。		[1,867,000]
事業内容	県内工事（87億円）にかかる本県の建設負担	
主な工事	環境対策、用地財産整理等	
財 源	整備新幹線建設負担金債	
㊦ 北陸新幹線早期全線開業PR事業	（未来創造部新幹線・交通まちづくり局新幹線建設推進課）	42,270
令和6年3月の福井・敦賀開業や、全線開業による整備効果をPRし、大阪までの早期全線開業の実現に向けた関西など沿線地域の機運醸成を図ります。		[20,695]
事業内容	関西における情報発信イベントの開催	
	㊦ 動画配信サービスを活用したWEB広告や新聞広告の実施	
財 源	新しい地方経済・生活環境創生交付金	
北陸新幹線敦賀駅での情報発信等推進事業	（未来創造部新幹線・交通まちづくり局新幹線建設推進課）	4,707
福井・敦賀開業後の敦賀駅の乗り換えコンコース等において、北陸三県の魅力の発信および乗り換え客を対象とした「乗り換えわくわくキャンペーン」を実施します。		[11,651]
事業内容	乗り換え客に大型3面LEDビジョンで北陸三県の魅力を発信	
	乗り換え客が抽選でふくいハピコインを獲得できるキャンペーンを実施	
高規格道路整備事業（公共）	（土木部道路建設課、高規格道路課）	7,643,670
中部縦貫自動車道大野油坂道路の早期全線開通に向け、工事の促進を図るとともに、福井港丸岡インター連絡道路の早期開通を目指し、測量・調査、工事を推進します。		[8,232,350]
嶺南土砂活用推進事業	（土木部高規格道路課）	24,000
北陸新幹線（敦賀・新大阪間）建設事業や舞鶴若狭自動車道4車線化事業が円滑に進むよう、課題となっている土砂の活用を推進します。		[20,000]
事業内容	市町が実施する土砂活用事業に対して支援（美浜町、若狭町）	
実施主体	嶺南市町	
補助率	県1/2	

◇持続可能な公共交通ネットワークの構築

新幹線二次交通等整備支援事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局交通まちづくり課)	25,762
北陸新幹線福井・敦賀開業を契機に増加している観光客等の利便性向上を図るため、新たに新幹線駅等から観光地を周遊するための移動手段を整備する市町を支援します。		[40,472]
事業内容 定額タクシーの運行（あわら市、鯖江市、南越前町、丹南地域（広域）） 敦賀市内におけるまちなか周遊バスの運行 福井駅からふくい鮮いちば・トレタスを往復する直行シャトルバスの運行		
補助率 県1／2（市町1／2）		
事業期間 令和5年度～9年度		

⑨ 日本版ライドシェア実装支援事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局交通まちづくり課)	6,550
日本版ライドシェアにより、住民等の移動手段の確保を図る市町や事業者の取組みを支援します。		[－]
事業内容 日本版ライドシェアの運行に対する支援		
補助率 県1／3（市町1／3）		
配車アプリの普及・広報に対する支援		
補助率 県1／3		
財 源 新しい地方経済・生活環境創生交付金		

◇地域鉄道の維持・活性化

福井鉄道設備更新特別支援事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局地域鉄道課)	2月補正 249,727
福井鉄道に対する支援スキームに基づき、安全な運行に必要な設備投資に要する経費に対して支援します。		[416,562]
事業内容 レール・マクラギ更新、橋りょう補修、電気設備更新等に対する支援		
補助率 県2／3（国1／3）		
事業期間 令和5年度～9年度		

えちぜん鉄道基盤整備支援事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局地域鉄道課)	2月補正 374,869
えちぜん鉄道に対する支援スキームに基づき、安全な運行に必要な設備投資等に要する経費に対して支援します。		当初予算 499
事業内容 道床・レール・マクラギ更新、配電線張替、列車検知装置更新等に対する支援		5年度2月補正 [236,463]
補助率 県2／3（国1／3）		6年度当初予算 [499]
事業期間 令和4年度～8年度		

地域鉄道バリアフリー推進事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局地域鉄道課)	2月補正 24,039
すべての鉄道利用者が安全かつ円滑に駅を利用できるよう、地域鉄道事業者による駅のバリアフリー化を支援します。		当初予算 6,660
事業内容 (株)ハピラインふくい今庄駅、えちぜん鉄道(株)あわら湯のまち駅のバリアフリー化の支援		[2,000]
補助率 県1／2（市町1／2）※国庫補助を除く		
補助上限額 2,000万円／駅		

小浜線利用環境整備支援事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局地域鉄道課)	18,548
J R小浜線の利用促進を図るため、沿線市町が行う駅の利用環境整備を支援します。		[11,471]
事業内容 若狭本郷駅の屋根・外壁改修に対する支援		
補助率 県2/3(市町1/3)		
財源 地域振興基金		
並行在来線駅まち魅力づくり支援事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局地域鉄道課)	2月補正 2,635
駅の機能向上や交通結節機能の充実など、駅の交通利便性の向上を図るとともに、駅を中心としたまちづくりを推進する市町を支援します。		当初予算 16,889
事業内容 越前市新駅における交通系施設の整備に対する支援		
実施主体 越前市		[33,275]
補助率 県1/2(市1/2)※国庫補助を除く		
事業期間 令和5年度～7年度		
並行在来線経営安定化事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局地域鉄道課)	1,540,510
経営安定基金の積立および交付により、(株)ハピラインふくいの経営を支援します。		[1,110,013]
事業内容 福井県並行在来線経営安定基金の積立・交付		
基金規模 70億円		
負担割合 県50%、沿線市町50%		
事業期間 令和5年度～16年度		
㊦ 並行在来線北陸トンネル等電波遮へい対策支援事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局地域鉄道課)	270,500
乗客の利便性向上および災害時通信手段の確保による安全性向上を図るため、ハピラインふくいの線の北陸トンネル等の電波遮へい対策工事の実施を支援します。		[－]
事業内容 電波遮へい対策工事に係る経費のうち鉄道事業者負担分を支援		
補助率 県10/10		
事業期間 令和7年度～8年度		
㊦ 敦賀駅乗継利便性向上支援事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局地域鉄道課)	2月補正 20,000
ハピラインふくいの線とJR線の乗継利便性を向上させるため、JR敦賀駅改札内へのICカード用乗継改札機の設置を支援します。		[－]
事業内容 JR敦賀駅改札内ICカード用簡易改札機の設置に対する支援		
補助率 県10/10		
「鉄道観光」推進事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局地域鉄道課)	4,000
県内の鉄道会社が連携し、本県の充実した地域鉄道の魅力を全国に発信し、新たな観光資源として活用する「鉄道観光」を推進します。		[4,000]
事業内容 鉄道ふくいフェスタ2025の開催		
実施時期 令和7年10月(2日間)		
実施主体 ふくいの鉄道観光推進実行委員会		

J Rローカル線利用促進対策事業	(未来創造部新幹線・交通まちづくり局地域鉄道課)	10,000
J R小浜線・越美北線の沿線市町等が実施する利用促進事業に対して支援し、J Rローカル線の活性化を図ります。		[26,083]
事業内容 J R小浜線・越美北線沿線の市町等が実施する利用促進への支援		
補助事業者 市町・広域の利用促進団体		
補助率 県1/2		

◇飛躍するふくいを支える基盤の整備・活用

敦賀港鞠山南地区2期工事	(土木部港湾空港課)	915,840
鞠山南地区多目的国際ターミナルにおいて、ふ頭用地を造成し、敦賀港の機能を拡充します。		[574,520]
事業内容 ふ頭用地護岸工事		

敦賀港鞠山北地区新多目的クレーン整備事業	(土木部港湾空港課)	576,400
敦賀港において、老朽化した多目的クレーンを更新し、物流機能の確保を図ります。		[1,008,000]
事業内容 クレーン整備		
事業期間 令和3年度～7年度		
事業費 約22億円		

敦賀港鞠山南地区ガントリークレーン整備事業	(土木部港湾空港課)	759,000
敦賀港において、コンテナ専用クレーンを増設することにより、安定した荷役機能の確保を図ります。		[510,000]
事業内容 クレーン整備		
事業期間 令和5年度～8年度		
事業費 約17億円		

⑨ 敦賀港港湾機能施設整備事業（ふ頭用地の再編・整備）	(土木部港湾空港課)	70,000
敦賀港鞠山南ふ頭拡張工事の進捗に伴い、分散する貨物の集約などふ頭用地の再編・整備を行い、荷役の効率化を図ります。		[－]
事業内容 ヤード照明設備、立入防止フェンスの新設		

敦賀港鞠山南地区水素関連施設整備事業	(土木部港湾空港課)	330,000
鞠山南地区において自立型水素電源を導入し、ガントリークレーンの電力の一部を水素電源で賄うことで、敦賀港における脱炭素化を進めます。		[51,000]
事業内容 水素燃料電池等整備		
事業期間 令和6年度～10年度		
事業費 約10億円		
財源 エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金（国10/10）		

福井空港利活用推進事業	(土木部港湾空港課)	20,610
福井空港の利活用を推進するため、商業利用やプライベート利用の促進や、県民が空港を訪れる機会の創出を図ります。		[43,005]
事業内容	小型ジェット機やヘリを利用する事業者に対し、経費の一部を助成 プライベート利用促進に向けた福井空港のPR 未婚・新婚ペアや子育て世代の県民を対象とした遊覧飛行	

◇WAKASAリフレッシュエリアの形成

嶺南振興プロジェクト枠予算	(未来創造部嶺南振興局)	160,000
北陸新幹線福井・敦賀開業効果の嶺南全域への波及や、大阪までの早期全線開業等に向け、嶺南振興局の独自予算により、観光振興等の地域課題に対し、迅速に対応します。		[160,000]
事業内容	景観整備等ハード事業 新たな施策の試行的実施（政策トライアル枠）	

(11) ふくい型移住・定住の促進



◇「選ばれるふくい」の移住政策

ふくい移住ブーム創出事業		(交流文化部定住交流課)	12,919
都市部の若者・子育て世代を主なターゲットとして、インターネット広告や福井の生活環境をPRする動画を配信するとともに、SNSキャンペーンを展開することにより、福井への移住ブームを創出し、移住者の増加を図ります。			[13,638]
事業内容		ナッジを活用したインターネット広告の配信 移住をPRする短編動画の制作・配信 SNSキャンペーンの実施 「ふくい移住ナビ」のチャットボットの運用	
財	源	新しい地方経済・生活環境創生交付金	
㊦ 移住相談集中強化事業		(交流文化部定住交流課)	17,950
都市部の若者・子育て世代を主なターゲットとして、ショッピングモールでの移住相談の実施やイベント出展、移住セミナーの実施により、移住相談者のすそ野拡大を図り、移住定住を促進します。			[12,501]
事業内容		移住相談会、移住セミナーの実施 ㊦ 北陸三県が連携した「ふくい移住フェア」の実施 北陸新幹線沿線自治体が連携した移住フェアへの参加 ㊦ 北陸三県が連携したHOKURIKU+でのPRイベントの開催 都市部で開催される子育て世帯向けイベントへの出展 都市部ショッピングモールでの出張移住相談会の開催 ㊦ 市町が単独で行う移住相談会等の開催支援	
財	源	新しい地方経済・生活環境創生交付金	
㊦ UIターン移住就職等支援事業		(交流文化部定住交流課)	106,772
県外からのUIターンを促進するため、国の制度に加えて、県・市町が協調して、全国からの移住者に対して移住支援金を支給します。また、お子さんと一緒に移住する場合には子育て加算を設け、若者や子育て世代の本県への移住を積極的に進めます。			[104,487]
事業内容		東京圏からの移住者に対する支援 移住支援額 最大100万円(国1/2、県1/4、市町1/4) 子育て世帯には18歳未満の人数×100万円加算 全国からの移住者に対する支援 移住支援額 最大50万円(県1/2、市町1/2) 子育て世帯には100万円加算	
㊦ 就職情報サイト「291JOBS」の機能強化			
財	源	新しい地方経済・生活環境創生交付金	

移住サポート推進事業	(交流文化部定住交流課)	11,801
移住者等によるU I ターン、関係人口拡大につながる活動を促進するとともに、移住のための現地下見等に伴う移動費の助成や「お試しテレワーク」の滞在者を支援すること で、県外からの人材招致を推進します。		
事業内容 移住サポーターによる移住定住促進 移住サポーターによる情報発信、移住者交流会の開催などU I ターン 拡大活動を支援 移住マッチング成功報酬をデジタル地域通貨により支給 移住の下見や就職活動等のために来県する人に対し移動費の一部を補助 対象者 県外在住者で移住を検討している者 助成額 都道府県ごとに定額×1回 お試しテレワークに対し移動費および滞在費を支援 対象者 県外在住者で「お試しテレワーク」の滞在者 助成額 都市部間の移動費 都道府県ごとに定額 県内滞在費 1,000円×滞在日数(上限あり)		
財 源	新しい地方経済・生活環境創生交付金	

都市部子育て家族の県内長期滞在モデル構築事業	(交流文化部定住交流課)	5,000
都市部の共働き子育て世帯をターゲットに、「ふく育県」の優れた子育て環境を体験しながら、家族で県内に長期滞在できるモデルを構築し、子育て家族の来県拡大につなげます。		
事業内容 子どもは県内の保育園等に通り、両親はテレワークやワーケーションなどを行いながら、家族で県内に滞在できる取り組みの実施支援 補助対象者 市町 補助率 県1/2 補助上限額 100万円		
財 源	新しい地方経済・生活環境創生交付金	

◇関係人口の創出・拡大

県外学生等との多様な「関わりしろ」拡大事業	(交流文化部定住交流課)	15,695
県外学生等と福井との交流を推進し、多様な「関わりしろ」を拡大することにより、関係人口の拡大を図ります。		
事業内容 京都の学生と福井県内の地域を結びつける活動を推進 学生キャンプに参加する県外学生への交通費支援 キャンプ参加学生と”福井”の新たな「関わりしろ」創出 地域おこし協力隊を活用し、県内の学生キャンプの活動を活性化		
財 源	新しい地方経済・生活環境創生交付金	

㊦ 企業版ふるさと納税推進事業	(交流文化部定住交流課)	5,668
事業者や地域おこし協力隊などの民間活力を活用し、企業版ふるさと納税制度による寄付拡大を図ります。		
事業内容 マッチング会社を活用した寄付依頼先企業の開拓・新たな寄付の獲得 ㊦ 地域おこし協力隊を活用した企業との関係強化、寄付活用事業の企画・提案		

㊦ 地域おこし協力隊定着支援事業	(交流文化部定住交流課)	20,000
農山村地域等において地域活動のリーダーとして活動を行う地域おこし協力隊が、3年間の任期終了後においても地域に定着し地域活動を実施することを支援します。		
事業内容	任期満了後の隊員への定着支援金の支給	[7,000]
	㊦ 起業・事業承継を行う隊員への起業支援金の支給	

㊦ 地域おこし協力隊パワーアップ事業	(交流文化部定住交流課)	24,592
県内で活動する地域おこし協力隊の受入れ・定住を支援し、地域活動の活発化と若者の定住促進を目指すとともに、県が採用する地域おこしマネージャーを増員し、県内で活動する隊員への助言やフォロー、採用支援、協力隊希望者の新たな開拓など、県全域に対するサポート体制を強化します。		
事業内容	㊦ 地域おこし協力隊マネージャーの増員	[20,679]
	県が採用する地域おこし協力隊の募集	
	市町が採用する地域おこし協力隊の受入・募集支援	
	おためし地域おこし協力隊やインターンの受入	
	隊員への助言やネットワーク形成	

(12) 文化芸術・スポーツ力の強化



◇県民主体の文化活動や表現・参加機会の拡大

⑨ ふくいの文化芸術創造発信事業	(交流文化部文化・スポーツ局文化課)	78,887
本県の文化芸術活動を持続的・発展的なものとするため、「ふくい文化創造センター（仮称）」を県文化振興事業団に令和7年4月に設置し、文化団体への支援や人材育成・文化芸術活動実践者とのネットワーク充実を図ります。		
事業内容 文化芸術に知見を持つ専門スタッフの配置 共生社会実現に向けたインクルーシブ教育プログラムの実施 子ども向け文化芸術体験プロジェクトの実施 文化団体が実施するアートプロジェクトの支援		
助成率 県1/2～10/10		
助成上限額 50万円～200万円		
実施主体 文化団体		
財源 新しい地方経済・生活環境創生交付金		
⑩ 全国アマチュアオーケストラフェスティバル開催事業	(交流文化部文化・スポーツ局文化課)	2,000
全国アマチュアオーケストラフェスティバルの本県開催を支援することにより、本県のアマチュア音楽家の活動の場を創出するとともに、県民が質の高い芸術に触れる機会を創出します。		
事業内容 全国アマチュアオーケストラフェスティバルの開催		
音楽を活用したまちづくり推進事業	(交流文化部文化・スポーツ局文化課)	11,344
音楽によるまちづくりの実績を有した企業の協力を得ながら、文化交流を通して、活気に満ち溢れたまちづくりを推進します。		
事業内容 音楽を始めたいプレーヤーの発掘と仲間づくりに対する支援 市町ホールを拠点とする音楽サークルの運営支援		
みんながアートでつながるプロジェクト	(交流文化部文化・スポーツ局文化課)	15,972
障がいの有無、世代等に関わらず様々な人たちが創り出したアート作品を一堂に展示する展覧会を開催することにより、多様性の意義と価値への理解を促進するとともに、才能ある美術作家を発掘・育成し、県内のアートファンを増やします。		
事業内容 障がい者を含め、多様な人たちが創り出した作品を展示する展覧会の開催 作品の制作や出展などにアドバイスできる人材育成研修		

◇文化芸術の次世代育成と保存・継承・活用

⑨ 地域の伝統行事活動支援事業	(交流文化部文化・スポーツ局文化課)	4,400
担い手不足により保存・継承が危惧される地域の伝統行事の活性化のため、各地域の実情に応じた観光活用等の取り組みを支援します。		
事業内容	県指定無形民俗文化財の新たな活性化策（観光活用等）に対する補助	
補助対象者	市町	
補助率	県1／3	
補助上限額	50万円／件	
財源	新しい地方経済・生活環境創生交付金	
⑨ 「越前鳥の子紙」魅力発信事業	(交流文化部文化・スポーツ局文化課)	4,000
ユネスコ無形文化遺産の追加候補である「越前鳥の子紙」の魅力発信を行います。		
事業内容	福井駅東口での越前鳥の子紙の展示や実演等	
財源	新しい地方経済・生活環境創生交付金	
㊦ 中世都市遺跡研究の拠点化推進事業	(交流文化部文化・スポーツ局文化課)	27,513
世界に誇る特別史跡・特別名勝である一乗谷朝倉氏遺跡について、大学等の研究機関と連携した調査・研究を行い、その成果を国内外に発信します。		
事業内容	保存技術の確立に向けた研究（奈良文化財研究所）	
	⑨ 金属製品生産や流通の実態解明に向けた研究（帝京大学文化財研究所）	
	⑨ 石製資料の原産地分析法の開発に向けた研究（国立歴史民俗博物館）	
	⑨ 戦国城下町研究に関する記録集の作成、発信	
㊦ 美術館・博物館の機能強化に向けた基本計画策定事業	(交流文化部文化・スポーツ局文化課)	25,840
令和6年度に実施した「博物館・美術館のあり方検討事業」の結果を踏まえ、地域的・社会的課題に対応するための博物館・美術館として今後求められる具体的な機能や役割を整理し、機能強化に向けた基本計画を策定します。		
事業内容	㊦ 美術館の基本方針の策定	
	㊦ 歴史博物館の基本的方向性および幾久公園の基本方針の策定	
財源	新しい地方経済・生活環境創生交付金	

◇文化芸術による交流機会の拡大

熊川宿若狭芸術祭開催推進事業	(交流文化部文化・スポーツ局文化課)	9,381
国内外からアーティスト等を招聘し、地域資源を活かした創作活動を通して地域住民との文化交流を進め、若狭熊川宿が「世界的な文化交流拠点地域」となることを目指します。		
事業内容	招聘アーティストによる公開制作・ワークショップ・アーティストトークの実施	
	日本を代表するオーケストラの楽団員や越のルビーアーティストによるコンサート等の実施	

◇ライフステージに応じた多様なスポーツ活動の推進

㊦	ふくいスポーツ習慣化推進事業	(交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課)	10,429
	働き盛り子育て世代・女性のスポーツ実施率を高めていく取組みを重点的に実施し、県民全体の運動・スポーツ習慣の定着化を図ります。		[－]
	事業内容	働き盛り子育て世代・女性を対象とした運動習慣定着に向けたイベントの開催 ふくい女性活躍推進企業のスポーツ活動を応援 従業員の健康増進を目的に積極的にスポーツ活動に取り組むスポーツエールカンパニーを応援	
	財 源	地方スポーツ振興費補助金、新しい地方経済・生活環境創生交付金	
㊧	1 県民 1 スポーツ普及事業	(交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課)	6,464
	県民誰もが生涯を通じてスポーツを楽しめる 1 県民 1 スポーツを実現するため、あらゆる世代の県民が気軽にスポーツを楽しむことができる環境づくりを推進します。		[5,415]
	事業内容	㊦ スポーツ指導者を地域や企業に派遣しスポーツ活動の活性化を促進 指導者バンクに登録される指導者の資質向上のための講習会を開催 ニュースポーツ大会・体験会等の開催経費を支援 など	
	財 源	新しい地方経済・生活環境創生交付金	
㊨	幼児の運動遊びボトムアップ応援事業	(交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課)	968
	保育士等を対象とした幼児向け運動遊びの専門的な研修などを行うことにより、運動遊びの機会を充実させ、幼少期からの運動習慣の形成を図ります。		[－]
	事業内容	保育士等を対象にした講習会の実施 指導者の派遣による幼児の運動遊びをサポート	
㊩	パラスポーツ裾野拡大事業	(交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課)	8,524
	障がいのある人が広くスポーツに親しむことのできる環境を整備するとともに、障がいの有無や性別、年齢に関わらず共にスポーツを楽しみ、互いの理解を深めることを通じ、共生社会の実現を目指します。		[5,424]
	事業内容	㊦ パラスポーツイベントの開催（嶺南会場の追加） パラスポーツ出前講座、体験教室の開催 ㊧ パラスポーツ指導者の養成、資格取得およびスキルアップ講習会の開催 ㊨ 障がいの有無に関わらず誰もが参加可能なインクルーシブ大会の開催	
	財 源	地域生活支援事業費等補助金、地方スポーツ振興費補助金	

◇国民スポーツ大会や国際大会等で活躍する選手の発掘・育成・強化

㊪	競技力向上対策事業	(交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課)	416,883
	国民スポーツ大会をはじめスポーツの全国大会に向けて、本県選手の育成・強化や指導体制の充実に取り組みます。		[455,066]
	事業内容	県外遠征、スーパーアドバイザー配置等による年間を通じた強化の実施 トップアスリートを目指す子どもを対象に育成プログラムの提供 「スポジョブふくい」を活用したアスリートのＵＩターンを推進 ㊦ 競技団体が行う中学生の強化大会やリーグ戦の開催の支援 ㊨ 競技力向上の一翼を担う指導者の育成 等	

⑧	パラアスリート競技力向上事業	(交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課)	19,659
	パラリンピック等の国際大会や主要国内大会への出場を目指す本県在住のパラアスリートを多方面から支援して競技力向上を図ることにより、パラスポーツを普及・充実させ、認知度向上を図ります。		
	事業内容	全日本・福井県強化指定選手の育成を支援 パラアスリート記録会の開催	
		⑨ 特別支援学校等と連携し将来のパラスポーツ選手を発掘 パラスポーツ大会の開催を支援	
	財 源	地域生活支援事業費等補助金	

[18,761]

◇福井ならではの地域特性を活かしたスポーツ交流の推進

	スポーツイベント開催支援事業	(交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課)	21,380
	全国規模のスポーツ大会やスポーツイベントの開催を支援することにより、県民がトップレベルのスポーツに触れ、楽しみ合える機会を創出し、交流人口の拡大を図ります。		
	事業内容	イベント開催経費を支援（イベントの規模等に応じて支援） 企業版ふるさと納税等を活用したイベント開催経費の支援 イベント企画・調査、誘致活動経費を支援	

[24,150]

⑧	FUKUI RAYS 育成・全国魅力発信事業	(交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課)	123,376
	県民応援チーム「FUKUI RAYS」の活躍の場を広げ、県民に愛されるチーム作りを推進します。		
	事業内容	⑨ ホーム戦に応援キャラバン隊を派遣する経費を支援 ⑨ チームを対象とした研修会や意見交換会の実施 県外試合開催時などにおける県民チームを活用した本県の魅力発信 テレビ・ラジオ等を活用したチームの魅力発信 競技体験イベントや啓発活動などの地域活動を通じた交流 ふるさと納税等を活用しFUKUI RAYSの強化・育成、広報等の活動を応援	

[308,845]

<住みやすさを高める（地域力）>

（１３）人生１００年時代の充実生活応援

予 算 額
(単位：千円)
[6年度当初予算額]



◇生活習慣の改善

㊦ 歩行から始める健康づくりプロジェクト事業	(健康福祉部健康医療局健康政策課)	38,242
県民に継続的に運動する習慣を促すため、歩数アプリ等の身近なツールを活用した健康活動に対してふくいはぴコインによるインセンティブを付与し、県民の健康づくり活動を後押しします。		[17,281]
事業内容	歩行に取り組む県民にふくいはぴコインを付与し、運動習慣の定着を促進	
㊦	アプリ等の操作説明会やコールセンターの設置により、高齢者等が参加しやすい環境を整備	
財 源	効果的なウォーキングを普及するための講習会の実施 新しい地方経済・生活環境創生交付金	
㊦ 女性の健康応援プロジェクト事業	(健康福祉部健康医療局健康政策課)	497
ライフステージの変化に伴う心身不調ややせなどの女性の健康課題について、本人や周囲の人が理解を深め、生活改善や必要なサポートにつながるよう、正しい知識・情報の発信や理解促進を進めます。		[－]
事業内容	県内の大学や事業所に在籍する女性を対象とした健康講座の実施 経営者や健康経営担当者を対象とした女性の健康経営セミナーの実施	
㊦ がん検診等の推進	(健康福祉部健康医療局保健予防課)	91,780
がん検診の受診率向上や若い世代からのがん予防を推進するとともに、がん患者の心理的負担の軽減に努めます。		[87,628]
事業内容	がん検診受診者拡大事業 受診券を発行する市町への補助 ㊦ 社会保険加入者への受診勧奨 血液による胃がんリスク検査を実施する市町への補助 ㊦ テレビCMなどを用いたがん検診受診促進のための普及啓発 市町検診受診率アップ推進事業 がん患者アピアランスサポート事業 がん患者の補整具等の購入費用に対する補助 がん診療連携拠点病院機能強化事業 職域がん検診受診促進対策事業 従業員のがん検診受診に取り組む事業所への支援 ㊦ 社労士による企業訪問 女性の健康推進事業	
財 源	感染症予防事業費等国庫負担（補助）金	

人生100年時代の歯の健口応援事業

(部局連携：健康福祉部健康医療局健康政策課、
教育庁保健体育課)

17,696

子どものむし歯予防対策に加え、健康増進法に基づく歯周疾患検診の対象者に若年層が追加されたことから、県民に対し歯科健診受診を促すことにより、歯周病の早期発見につなげ、オーラルフレイルを予防します。

[18,950]

事業内容 ふくい歯と口腔の健康づくり推進協議会を開催
オーラルフレイル予防等に向けた市町研修会を開催
インターネット広告を活用し、働き盛り世代へ歯科健診の受診を広報
保育所等における「フッ化物洗口」や歯磨き教室の実施
妊産婦無料歯科健診の実施

財 源 医療施設運営費等補助金

◇地域における全世代のチャレンジ・活躍を応援

㊦ シニアチャレンジ応援事業

(健康福祉部長寿福祉課)

23,445

高齢者が住み慣れた地域の「通いの場」等で行うグループ活動を支援し、高齢者の居場所づくりや生きがいづくりを促進します。

[13,231]

事業内容 シニアグループが行う以下の活動への支援

㊦ 生きがいづくり活動

補助額 10万円／団体（新規・既存）

多世代間交流・地域貢献・健康づくり・地域文化活動

補助額 20万円／団体（新規）

10万円／団体（既存）

㊦ シニア応援文化祭の開催

ふくい健康長寿祭の開催

財 源 高齢者保健福祉基金

明るい長寿社会づくり推進事業

(健康福祉部長寿福祉課)

62,750

人生100年時代の生涯活躍社会を実現するため、ネットやメディアによる情報発信を行うとともに、地域づくりの担い手養成や健康づくり支援等を総合的に実施し、シニア世代の社会参加を促進します。

[65,534]

事業内容 アクティブシニア養成講座の実施
ラジオ放送による生きがい・健康・社会貢献プログラムの発信
全国健康福祉祭（ねんりんピック）への選手派遣
すこやか長寿センターの運営

財 源 高齢者保健福祉基金 等

高齢者地域支え合い・助け合い支援事業

(健康福祉部長寿福祉課)

1,199

高齢者の社会参加を促進するため、老人クラブ活動の活性化を図ります。

[1,199]

事業内容 老人クラブが実施する事業を新たに企画・提案するプランナーの配置
プランナーが各市町の老人クラブへ訪問し、老人クラブ活動をサポート

実施主体 福井県老人クラブ連合会

補助率 定額

財 源 地域医療介護総合確保基金

㊦ 集落活性化支援事業	(総務部市町協働課)	127,270
市町が行う集落機能の維持・活性化を図る事業を支援するとともに、自治会活動の活性化につながる取組みを支援します。		
事業内容 集落機能の維持・活性化を支援		
補助率 市町負担額の1/2		
補助上限額 3,000万円/市町		
事業期間 令和5年度～8年度		
自治会活動の活性化を促進		
新たな担い手の参加を促進する事業を支援		
市町実施事業		
補助率 市町負担額の1/2		
自治会補助事業		
補助率 市町負担額の10/10		
補助上限額 1自治会あたりの事業費の1/2		
事業期間 令和6年度～7年度		
市町と協働して加入促進のための実証事業を実施		
事業期間 令和6年度～7年度		
㊧ 特定地域づくり事業協同組合の設立支援		
特定地域づくり事業協同組合の設立を支援する専門人材を市町等に派遣		

新福井ふるさと茶屋支援事業	(総務部市町協働課)	20,354
地域の「つながり力」の強化や活性化を図るため、空き家等を活用した住民間の交流の拠点づくりを支援します。		
事業内容 空き家等の改修、増築や活動に要する経費を支援		
補助率 県2/3(市町1/3)※廃校舎等の改修は県1/2(市町1/2)		
補助上限額 拠点整備 1,000万円(廃校舎等の改修の場合3,000万円)		
活動経費 600万円		
事業期間 令和5年度～8年度		

◇県全体で進める健康づくり

「ふくい省塩プロジェクト」推進事業	(健康福祉部健康医療局健康政策課)	6,217
健康的で持続可能な食環境づくりを推進するため、産学官の連携・協働により効果的に減塩が進むような体制づくりを行い、県民の健康寿命の延伸を目指します。		
事業内容 飲食店やスーパー等における「ふくい100彩ごはん」メニューの認証		
「ふくい100彩ごはん」キャンペーン等による県民への普及啓発		
働き盛り世代の生活習慣改善に向けた食生活改善推進員による事業所訪問		
産学官連携で立ち上げた「ふくい省塩プロジェクト」による、食品関連事業者等が行う減塩の取組み支援		
財 源	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	

ふくい健康づくり実践事業所認定事業	(健康福祉部健康医療局健康政策課)	3,492
従業員の健康づくりに積極的に取り組む事業所をふくい健康づくり実践事業所として認定し、働き盛り世代の健康づくりを後押しします。		
事業内容 ふくい健康づくり実践事業所の認定および優秀事例の普及		
働き盛り世代等の睡眠習慣の改善を促す睡眠啓発キャンペーンの実施		

(14) 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実



◇地域完結型の医療体制の確立

# 8 0 0 0 子ども医療電話相談事業	(健康福祉部健康医療局地域医療課)	18,963
	〈債務負担行為〉	〈43,463〉
病児を抱えた保護者の不安を解消し、患者が症状に応じた適切な医療を受けることができるようにするため、電話相談窓口を整備します。		[26,394]
事業内容 専門家の相談員（看護師等）による子ども医療相談体制の整備		
月～金 19時～翌朝9時		
土曜日 13時～翌朝9時		
日曜・祝日 9時～翌朝9時		
財 源 地域医療介護総合確保基金		
# 7 1 1 9 おとなの救急医療電話相談事業	(健康福祉部健康医療局地域医療課)	23,307
	〈債務負担行為〉	〈53,625〉
救急車の適正利用を図るとともに、県民の安心・安全な暮らしを支えるため、受診の必要性等の助言を受けられる電話相談窓口を整備します。		[22,474]
事業内容 24時間365日、専門の相談員（看護師等）が救急車の利用や受診にかかる必要な助言を実施		
産科医療提供体制確保支援事業	(健康福祉部健康医療局地域医療課)	25,000
産科医・助産師のモチベーションの維持向上を図る分娩取扱施設を支援し、安全で質の高い産科医療提供体制の確保に努めます。		[35,350]
事業内容 分娩件数に応じた産科医・助産師への処遇改善を支援		
補助額 定額補助 分娩1件あたり5,000円		
加算補助 帝王切開による分娩に従事する産科医等		
NICUでの新生児医療に従事する小児科医等		
MFICUでのハイリスク妊婦等の診療に従事する産科医等		
財 源 地域医療介護総合確保基金		
嶺南地域急性期医療体制強化事業	(健康福祉部健康医療局地域医療課)	465,465
嶺南地域の急性期医療を担う中核病院の機能強化を支援し、急性期医療体制の充実を図ります。		[323,817]
事業内容 急性期医療機能を強化するための施設・設備整備を補助		
補助率 県1/2		
財 源 地域医療介護総合確保基金		
福井県ドクターヘリ運航事業	(健康福祉部健康医療局地域医療課)	338,063
救急現場における迅速な治療や患者搬送時間短縮など救急医療体制を強化するため、福井県ドクターヘリの運航を行います。		[306,430]
事業内容 ドクターヘリの運航		
ドクターヘリに係る騒音調査の実施		
財 源 医療提供体制推進事業費補助金		

医師派遣基幹病院勤務環境改善事業		(健康福祉部健康医療局地域医療課)	109,725
医師の時間外労働時間短縮や勤務環境改善等の取組みを支援し、医療の質・安全を確保するとともに、地域における医療体制の維持を図ります。			[－]
補助内容	ＩＣＴ機器の導入等、労働時間短縮のための取組みを支援		
補助対象	福井大学医学部附属病院		
補助率	県３／４		
財源	地域医療介護総合確保基金		
⑩ 医療機関における勤務環境改善支援事業		(健康福祉部健康医療局地域医療課)	26,727
医療機関に勤務する医療従事者の負担を軽減し、働きやすい職場環境を構築するため、医療機関が取り組む勤務環境改善に資する取組みを支援します。			[4,447]
事業内容	医療労務アドバイザーによる訪問支援 勤務環境状況調査の実施 産休育休中の復職（リスクリング）支援		
⑪ 子育て世代医師の就労環境改善に資する取組みを支援			
補助率	１／２		
補助上限額	５５７万円		
財源	地域医療介護総合確保基金		
⑫ 医師派遣による医療機関の勤務環境改善事業		(健康福祉部健康医療局地域医療課)	30,000
地域で重要な役割を担う医療機関の負担を軽減させ、地域医療体制の維持を図るため、医療機関間での医師派遣に係る経費を支援します。			[－]
事業内容	医師派遣を行うことによる逸失利益を補填		
補助上限額	医師１人あたり１，５００万円		
補助率	定額		
財源	地域医療介護総合確保基金		
⑬ 医療機関における生産性向上・職場環境改善支援事業		(健康福祉部長寿福祉課、 健康福祉部健康医療局地域医療課)	2月補正 598,238
医療機関における医療人材の質上げのための生産性向上の取組みを支援し、医療人材の確保・定着を図ります。			[－]
事業内容	生産性向上に必要な設備導入等に係る経費を支援		
補助対象者	病院、有床診療所、無床診療所、歯科診療所、訪問看護ステーション (ベースアップ評価料算定機関に限る)		
補助率	国１０／１０		
補助上限額	病院、有床診療所 ４万円／病床数 無床診療所、訪問看護ステーション等 １８万円／施設		
財源	医療施設等経営強化緊急支援事業費補助金（国１０／１０）		

◇医療・福祉現場でのＤＸ推進

公立診療所における医療ＤＸ推進事業		(健康福祉部健康医療局地域医療課)	6,687
オンライン診療の実施に対して支援を行い、医療へのアクセスに制約があるへき地等における医療提供体制の維持を図ります。			[7,451]
事業内容	オンライン診療に必要な情報通信機器の整備等を支援		
補助率	県１０／１０		
財源	地域医療介護総合確保基金		

㊦	へき地等における医療Ma a S（モバイルクリニック）導入に向けた検討事業	13,257
	（健康福祉部健康医療局地域医療課）	[－]

へき地等における患者の医療アクセスを保障するとともに、医師の負担を軽減し、効率的な医療提供体制の確保を図るため、医療Ma a Sの導入について検討を行います。

事業内容 医療機関、市町、医師会などを構成員とする検討会の開催
医療Ma a S展示会の実施
財 源 地域医療介護総合確保基金

㊦	介護・障がい福祉分野における生産性向上推進事業	2月補正 260,358
	（健康福祉部長寿福祉課、障がい福祉課）	当初予算 8,358
	「ふくい介護テクノロジー・業務改善支援センター」による介護ロボットやICT機器の導入による生産性向上に関する相談や導入支援等により、介護職員等の負担軽減を図り、介護現場の働く環境改善や魅力向上につなげます。	[150,386]
	事業内容 福井県介護人材確保・介護現場革新会議の開催 「ふくい介護テクノロジー・業務改善支援センター」の運営 ㊦ 専門家による生産性向上に関する個別相談・伴走支援 ※障がい福祉分野を新たに支援対象に追加 介護ロボットやICT機器の導入等に要する経費を支援	
	財 源 介護保険事業費補助金、地域医療介護総合確保基金	

◇「次世代型包括ケアシステム」の推進

㊦	在宅医療・介護予防の体制づくり	45,573
	（健康福祉部長寿福祉課）	[45,397]
	今後見込まれる在宅医療ニーズの増加に対応できる在宅医療提供体制づくりや地域の高齢者の主体的な介護予防、健康づくりを進めます。	
	事業内容 在宅ケアサポートセンターの運営 医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士に対する研修を実施 病院や訪問看護師との連携等、在宅医療を支える体制づくりを支援 訪問看護ステーションの機能強化 トライアル雇用に係る経費の支援 ㊦ 防犯ブザー等の購入費用を支援し、訪問看護師等の安全を確保 ジェロントロジー（総合長寿学）共同研究 ふくい型フレイル（筋力や活力の衰えた状態）予防プログラムの推進 高齢者の就労等支援	
	財 源 地域医療介護総合確保基金 等	

認知症フレンドリー社会推進事業	（健康福祉部長寿福祉課）	6,363
		[5,978]
	認知症の方が住み慣れた地域で最後まで暮らすことができるよう、地域における支援体制の整備や認知症への理解促進、認知症への備えの充実を図ります。	
	事業内容 認知症キャラバン・メイトの研修や認知症理解啓発イベント等を実施 チームオレンジ設置のため、市町へアドバイザーを派遣 「福井版認知症希望大使（仮）」の任命に向け、啓発フォーラムを開催 認知症の方の社会参加の実態調査、社会参加促進のためのセミナーを開催 eスポーツを活用した認知症予防・交流支援を実施 等	
	財 源 介護保険事業費補助金 等	

認知症ケア人材育成事業	(健康福祉部長寿福祉課)	11,674
認知症の方が地域において安心して暮らし続けることができるよう、医療・介護サービスを担う人材等を育成するとともに、認知症の方にやさしい地域づくりを支援します。		
事業内容 医療・介護等人材の育成		
サポート医の養成、かかりつけ医のフォローアップ研修を実施		
歯科医師、薬剤師、看護職員の認知症対応力向上研修を実施		
財 源	地域医療介護総合確保基金 等	

⑨ 訪問介護等サービス提供体制確保支援事業	(健康福祉部長寿福祉課)	2月補正 9,500
小規模な訪問介護等事業者が行う人材確保に向けた研修体系の整備や人材育成、経営改善に向けた取り組みを支援し、訪問介護等サービスの安定的な提供体制を確保します。		
事業内容 人材確保体制構築支援		
経験が十分でないヘルパーへの同行に対する支援		
補助率 国3/4、県1/4		
補助上限額 15万円		
研修体制の構築に対する支援		
補助率 国2/3、県1/3		
補助上限額 10万円		
経営改善支援		
経営改善のための専門家活用に対する支援		
補助率 国2/3、県1/3		
補助上限額 40万円		
広報活動に対する支援		
補助率 国2/3、県1/3		
補助上限額 30万円		
財 源	介護保険事業費補助金	

◇複合化・複雑化した福祉ニーズへの対応

⑨ 身近な地域の支え合い推進モデル事業	(健康福祉部地域福祉課)	6,380
地域づくりの担い手同士がつながるプラットフォームの構築や地域コミュニティを形成するための居場所づくりを行う市町のモデル的な取り組みを支援し、地域住民の共助の活性化を図ります。		
事業内容 モデル市町が実施する地域住民の共助による地域づくりへの支援		
補助率 県1/4		
補助上限額 1市町あたり112万5千円～312万5千円		
地域住民の共助の活性化に対する意識醸成と情報共有を目的としたシンポジウムの開催		
⑨ 措置入院患者等受入促進事業	(健康福祉部障がい福祉課)	5,500
処遇困難な精神障がい者であっても、必要な医療や障がい福祉サービスに適切につなげ、安定した地域生活を送ることができるよう、病院における受入を促進します。		
事業内容 処遇困難な精神障がい者の措置入院や通院受入を行う精神科病院へ協力金を支給（通院受入の場合は初回受入時のみ支給）		
支 援 額	10万円/件	

㊦ 医療的ケア児者およびその家族に対する支援	(健康福祉部障がい福祉課、児童家庭課)	83,731
医療的ケアが必要な障がい児者とその家族が、地域で安心して生活できるよう必要な支援を実施します。		[83,070]
事業内容 ㊦ 医療的ケアが必要な重症心身障がい児者に対し、看護職員を配置して、受入や送迎・入浴サービスを提供する事業者を支援 (支援単価の引き上げ) ㊦ 医療的ケアのない障害支援区分6の重症心身障がい者に対し、入浴サービスを提供する事業者を支援(1,200円/人・回) 医療的ケア児者に対応できる医師や看護師等の養成 ㊦ 医療的ケア児者支援センターの運営(嶺南にサテライト拠点を設置) 医療的ケア児を受け入れる保育所等に対する看護師の配置支援等 財 源 保育対策総合支援事業費補助金、地域医療介護総合確保基金等		
㊦ 医療的ケア者グループホーム支援事業	(健康福祉部障がい福祉課)	244
医療的ケアが必要な方のグループホームの整備を促進し、親亡き後も見据え安心して生活できる環境を整備します。		[-]
事業内容 医療的ケア者グループホーム設置検討会の開催 医療的ケア者グループホーム施設整備支援(制度創設) 実施主体 医療的ケア者に共同生活援助を提供する法人 補助率 県3/4 補助上限額 補助対象経費の3/4もしくは社会福祉施設等施設整備費国庫補助金に準ずる金額の低い方 財 源 地域医療介護総合確保基金 医療的ケア者グループホーム運営費支援(制度創設) 実施主体 医療的ケア者に共同生活援助を提供する法人 補助率 定額 補助上限額 1年目:1,000万円 2年目:500万円 3年目:200万円(黒字とならない範囲まで)		
㊦ 医療的ケア児者への災害時電源確保支援事業	(健康福祉部障がい福祉課)	6,150
人工呼吸器など命に直結する機器に頼らざるを得ない医療的ケア児者に対して、災害発生時に備えた電源確保を支援します。		[-]
事業内容 医療的ケアが必要な重度障がい児者に対し、生命・身体機能の維持に必要な非常用自家発電装置や外部バッテリー等の購入経費を支援 補助率 県3/4(市町1/4) 補助上限額 10万円/人 財 源 地域医療介護総合確保基金		

地域自殺対策強化事業		(健康福祉部障がい福祉課)	32,506
相談体制の充実や、ライフステージ別の対策、民間団体の活動への支援等により、自殺の防止を図ります。			[30,322]
事業内容	地域における総合的な支援体制の強化 YouTube広告による相談窓口の周知啓発 男性専用電話相談の実施 ライフステージ別の対策の充実 メンタルヘルスセミナーやストレスチェックの実施 若者の自殺危機対応チームの設置 ハイリスク者への支援の充実 自殺未遂者支援の実施 SNS相談体制の整備 民間団体が実施する電話相談等への支援		
財 源	地域自殺対策強化交付金		
総合福祉相談所機能強化事業		(健康福祉部障がい福祉課)	243,230
障がい者の医療と福祉の連携体制を強化するため、総合福祉相談所の障がい者支援部門をこども療育センター建物内へ移転します。			[184,850]
事業内容	改修工事		
事業期間	令和5年度 改修工事実施設計 令和6年度～7年度 改修工事		
供用開始	令和7年11月(予定)		
㊦ こどもホスピス支援モデル事業		(健康福祉部健康医療局保健予防課)	2月補正 15,904
生命を脅かされる状態(LTC:Life Threatening Conditions)にあるこどもと家族を対象に、地域型こどもホスピスに対する支援や、管内の実態把握を行います。			[－]
事業内容	関係者による協議会等の開催 LTCにあるこどもの実数等を把握するための実態調査の実施 地域型こどもホスピスの取組支援 補助率 国10/10		
財 源	こども政策推進事業費補助金(国10/10)		
介護施設等整備事業		(健康福祉部長寿福祉課)	681,682
介護施設等の新築および開設準備、改修にかかる経費を支援します。			[799,287]
事業内容	小規模特別養護老人ホーム等の介護施設の新築工事への支援 (26施設) 小規模特別養護老人ホーム等の介護施設の開設準備への支援 (10施設) 小規模多機能型居宅介護事業所の増床・改修等への支援 (1施設) 特別養護老人ホーム等(職員宿舎)の整備への支援 (7施設)		
財 源	地域医療介護総合確保基金		
社会福祉施設等施設整備事業		(健康福祉部障がい福祉課)	2月補正 355,235
民間社会福祉施設の整備を支援し、利用者が安定した日常生活を送ることができる環境を確保します。			当初予算 167,062
補助対象	障がい者福祉施設の改修等(3施設)		5年度2月補正
補助率	国1/2、県1/4		[122,042]
財 源	社会福祉施設等施設整備費国庫補助金		6年度当初予算 [633,600]

医療機関・福祉施設における省エネ設備等導入支援事業

2月補正
436,530

(健康福祉部地域福祉課、長寿福祉課、障がい福祉課、児童家庭課、
健康福祉部健康医療局地域医療課、医薬食品・衛生課)

[－]

原油価格・物価高騰等が続く中、医療機関・福祉施設の省エネ設備の導入を支援し、コスト削減による経営の安定化を図ります。

事業内容 省エネ効果の高い設備の導入支援
補助率 県1／2
補助上限額 200万円（下限20万円）
対象経費 高効率空調・換気設備、LED 等
財 源 重点支援地方交付金（10／10）

(15) 豊かで美しいふくいの環境の継承



◇脱炭素社会の実現と気候変動への対応

⑩	次世代自動車普及促進事業	(エネルギー環境部エネルギー課)	88,656
次世代自動車の県内普及を図り、運輸部門の「ゼロカーボン」化を推進します。			[109,324]
事業内容		次世代自動車普及促進事業補助金	
対象者		個人、民間事業者・団体	
補助額		定額	
補助件数		490件	
V2H放充電設備設置促進事業補助金			
対象者		個人、民間事業者・団体	
補助額		定額10万円	
補助件数		20件	
電気自動車用充電インフラ整備促進事業補助金			
急速充電設備			
対象者		個人、民間事業者・団体	
補助率		国庫補助相当額の1/2	
補助上限		150万円	
補助件数		10件	
普通充電設備			
対象者		個人、民間事業者・団体	
補助率		設備費用における国庫補助相当額の1/2	
補助上限		15万円/1基	
補助件数		80件	
⑪		次世代自動車普及啓発事業	
財	源	電源立地地域対策交付金 等	
若年層向け次世代自動車普及促進事業			(エネルギー環境部エネルギー課)
			16,350
初めて自動車を購入することが多い若年層に対する次世代自動車の購入促進は将来的な普及拡大に繋がるため、主に若年層を対象として次世代自動車の県内普及を図り、運輸部門の「ゼロカーボン」化を推進します。			[45,111]
事業内容		若者応援次世代自動車普及促進事業補助金	
対象者		県内に住所を有する18歳以上29歳までの個人または対象となる個人にリース契約した事業者	
補助額		定額	
補助件数		30件	
自動車学校における次世代自動車転換促進事業補助金			
対象者		県内自動車学校	
補助対象		車両の導入に係る費用の総額	
補助率		1/2	
補助上限		245万円	
補助件数		3件	
財	源	電源立地地域対策交付金	
公用車EV化促進のための地下駐車場改修事業			(総務部財産活用課)
			5,929
環境負荷の低減のための電気自動車の導入促進にあたり、県庁地下駐車場において、電気自動車の充電設備を設置します。			[3,102]
事業内容		電気自動車の充電設備設置に向けた詳細設計の実施	

企業の太陽光・蓄電池設備導入促進事業		(エネルギー環境部エネルギー課)	84,890
県内企業を対象に、太陽光発電および蓄電池設備の導入に係る経費を支援することにより、再エネの地産地消の取組みを加速化し、県内全域において再エネの普及を図ります。			[62,882]
事業内容 自家消費型太陽光発電と蓄電池設備のセット導入支援補助金			
補助要件 太陽光と蓄電池のセット導入			
補助率 太陽光 5万円/kW 蓄電池 1/3 (業務用 6.3万円/kWh以内、 家庭用 5.1万円/kWh以内)			
補助上限 1,130万円 (太陽光500万円、蓄電池630万円)			
自家消費型太陽光発電設備の単独導入支援補助金			
補助要件 太陽光の導入			
補助率 太陽光 3万円/kW			
補助上限 300万円			
財源	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金		
住宅の太陽光・蓄電池設備導入促進事業		(エネルギー環境部エネルギー課)	46,585
県内住宅を対象に、太陽光発電および蓄電池設備の導入に係る経費を支援することにより、再エネの地産地消の取組みを加速化し、県内全域において再エネの普及を図ります。			[72,600]
事業内容 自家消費型太陽光発電と蓄電池設備のセット導入支援補助金			
補助要件 太陽光と蓄電池のセット導入			
補助率 太陽光 7万円/kW 蓄電池 1/3 (5.1万円/kWh以内)			
補助上限 60.5万円 (太陽光35万円、蓄電池25.5万円)			
自家消費型太陽光発電設備の単独導入支援補助金			
補助要件 太陽光の導入			
補助率 太陽光 5万円/kW			
補助上限 25万円			
財源	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金		
㊦ 水素・アンモニアサプライチェーン構想推進事業		(エネルギー環境部エネルギー課)	22,550
2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、水素・アンモニアの安定・安価な供給を可能にする大規模な需要創出と効率的な供給網を構築するため、需要と供給の規模を具体化し、水素・アンモニアサプライチェーン構想を推進します。			[41,193]
事業内容 ㊦ 大規模な需要が見込める事業者の抽出 ㊦ 供給事業者による供給量・供給コストの推計			
財源	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業補助金		
㊦ 中小企業スマート省エネ促進事業		(エネルギー環境部エネルギー課)	7,403
省エネに関する相談窓口の設置や専門家の派遣、CO ₂ 排出量の算定支援などを通じて、県内事業者の実践的な省エネ対策を支援します。			[7,678]
事業内容 省エネ総合相談窓口の設置 省エネアドバイザーの派遣 ㊦ CO ₂ 排出量算定の支援			
財源	新しい地方経済・生活環境創生交付金		

⑧ 省エネ家電購入促進事業

(エネルギー環境部エネルギー課)

2月補正
257,636

電力使用量の削減による家計負担軽減を図るため、エネルギー使用量の大きな家電（エアコン、冷蔵庫、高効率給湯器）について、省エネ性能の高い製品の購入を支援します。

5年度2月補正
[188,546]

事業内容 省エネ性能の高い製品の購入者に「ふくいはぴコイン」を付与

対象製品 一定以上の省エネ性能を有するエアコン、冷蔵庫、
高効率給湯器（ヒートポンプ給湯器、㊦ハイブリッド給湯器、
㊦家庭用燃料電池）

支援額 エアコン・冷蔵庫 20,000円相当

高効率給湯器 40,000円相当

支援件数 8,420件

実施期間 令和7年4月～9月

財 源 重点支援地方交付金（10/10）

⑨ 県有施設照明LED化事業

(エネルギー環境部エネルギー課)

—

〈債務負担行為〉 〈1,193,360〉

脱炭素化や光熱費支出の削減、2027年に予定されている蛍光灯製造・輸入禁止への対応を進めるため、県有施設のLED化を行います。

[—]

事業内容 県有施設のLED化

対象施設 109施設（照明数：約6万台）

実施期間 令和7年度～18年度

家庭の省エネ（デコ活）推進事業

(エネルギー環境部環境政策課)

35,381

2030年度の温室効果ガス排出量49%削減に向けて、家庭における脱炭素化の取組みを進めるため、身近な省エネ活動などに楽しく取り組む県民運動の輪を拡大します。

[30,864]

事業内容 環境アプリ「ふくeco」を活用した省エネを促進するキャンペーンの実施

ふるさと環境フェアの開催

財 源 環境保全基金

⑩ 再エネ促進区域設定に関する環境配慮基準策定事業

(エネルギー環境部環境政策課)

2,876

地球温暖化対策推進法に基づき再エネ促進区域を設定する際の指針とするため、地域の環境の保全に配慮した環境配慮基準を定めます。

[—]

事業内容 環境配慮基準の策定

県内の環境に配慮すべき区域等を表す地図データの作成

財 源 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

⑪ 省エネルギー住宅促進事業

(土木部建築住宅課)

11,206

県の2030年CO2削減目標49%（国46%）の実現に向け、国が義務化する住宅の省エネ基準を上回る県の独自基準および既存住宅の省エネ化の普及啓発をし、ライフサイクル（居住時等）のCO2排出量を削減し、健康寿命の延伸を目指します。

[5,592]

事業内容 ㊦ 省エネ住宅の普及啓発、県内工務店振興支援

㊦ 省エネ改修住宅体感見学会開催

動画の配信や出前講座による省エネ住宅に関する情報発信

企業における省エネ設備等導入支援事業

(産業労働部産業技術課)

2月補正
224,341

県内企業が行う省エネ・省CO₂対策を支援することにより、エネルギー価格の高騰および脱炭素社会の推進に対応した経営体質への転換を後押しします。

[－]

事業内容 省エネ・省CO₂効果の高い設備の導入支援
補助率 県1/2
補助上限額 600万円
対象経費 生産設備、空調機器、給湯器およびLED
(省CO₂効果が30%以上の設備等)
財 源 重点支援地方交付金(10/10)

◇エネルギーを活用した地域の活性化

㊦ 試験研究炉利用促進準備事業

(エネルギー環境部エネルギー課)

19,880

「もんじゅサイト」に新たに整備される試験研究炉の理解促進活動を進めるとともに、県内企業等が既存研究炉における研究成果等を共有し利用促進につなげるための研究会を運営します。

[13,351]

事業内容 研究会の運営
試験研究炉の理解促進のための企業向け・学生向け講習会の開催
既存試験研究炉の視察ツアーの実施
㊦ 既存試験研究炉の利用に向けた専門家による支援
広報用パンフレットの増刷
既存試験研究炉の利用補助
財 源 電源立地地域対策交付金

㊦ 原子力リサイクルビジネス推進事業

(エネルギー環境部エネルギー課)

1,042,111

クリアランス集中処理事業を行う株式会社を設立するとともに、廃止措置工事等への地元企業の参入や、クリアランス物に対する地域の理解を促進します。

[28,756]

事業内容 ㊦ クリアランス集中処理事業を行う株式会社への出資
県10.2億円(51%)、嶺南市町3.8億円(19%)、
民間6億円(30%)
廃止措置工事やクリアランス物に関する地元企業・地元住民への
理解促進活動
クリアランス集中処理事業等への地元企業の参入に向けた人材育成研修
新規事業主体等設立・運営に向けた準備
㊦ クリアランス鉄筋の県内公共工事への活用実証
財 源 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金 等

㊦ 嶺南スマートエリア推進事業

(エネルギー環境部エネルギー課)

93,466

市町や電力事業者と連携し、地域内のエネルギー利用の最適化やICTを活用した魅力的なまちづくりを進め、人や企業を嶺南地域に呼び込みます。

[125,995]

事業内容 VPPと連動したEVカーシェア実証
嶺南スマートエリア推進補助金
補助率 県1/2
「ふくいはぴコイン」を活用した節電チャレンジ
上下水道設備をVPPリソースとした容量市場への参画
㊦ 民間企業のVPPリソースの容量市場参画に向けた電力需要抑制実証
㊦ 大阪・関西万博における嶺南産ゼロカーボン水素のPR
財 源 エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金 等

◇自然と共生する社会づくり

㊦ 年縞研究を活かした年縞博物館の魅力向上事業	(エネルギー環境部自然環境課)	17,081
立命館大学等が進めている過去の気候変動を解明する研究に伴い、11年ぶりに新たな年縞掘削が行われることから、掘削・研究現場を公開するとともに、研究のさらなる進展により、年縞博物館の魅力向上を図ります。		[－]
事業内容 年縞掘削・関連イベントの実施 オープニング式典や年縞研究者等によるトークショーの開催 恐竜・年縞を学ぶ特別ツアーの実施 等 情報発信・展示の充実 科学メディア関係者の取材支援 掘削・研究の成果をアーカイブし発信 新たな年縞ステンドグラスの加工・展示 インバウンド対応、教育旅行誘致 「年縞シアター」音声を多言語化 教育旅行を催行する旅行会社への助成 等		
財 源	新しい地方経済・生活環境創生交付金	
年縞博物館特別展開催事業	(エネルギー環境部自然環境課)	2,232
年縞博物館の認知度を高め、また、水月湖年縞および年縞研究の重要性について理解を深めてもらうため、特別展を開催し、年縞博物館への誘客を図ります。		[3,725]
事業内容	新たな年縞掘削(令和7年6～7月予定)の成果を最速で展示	
開催期間	令和7年10月8日(水)～令和8年1月12日(月)(予定)	
財 源	新しい地方経済・生活環境創生交付金	
㊦ 指定管理鳥獣(ツキノワグマ)対策事業	(エネルギー環境部自然環境課)	45,692
ツキノワグマによる人身被害防止のため、県がモニタリングや捕獲事業、県民への情報提供を実施するとともに、市町による捕獲や出没防止対策等を総合的に支援します。		[13,531]
事業内容 ㊦ 指定管理鳥獣捕獲等事業の実施 ㊦ 市町へのクマ総合対策支援 補助率 国1/2、県1/4(市町1/4) ㊦ 県民への注意喚起強化 次期管理計画策定のための調査		
財 源	指定管理鳥獣対策事業交付金、自然保護基金	
三方湖のヒシ対策事業	(エネルギー環境部自然環境課)	8,684
三方湖のヒシ発生に伴う生態系への悪影響や漁業のための航路阻害、湖辺に堆積する枯死体が発する悪臭などの問題を解消するため、ヒシ抜取りを実施します。		[9,149]
事業内容 ワイヤー抜取り・刈取り 実施時期 5～7月 ヒシの回収		
財 源	電源立地地域対策交付金等	

「山の日」全国大会開催事業	(エネルギー環境部自然環境課)	20,483
本県の山の魅力や豊かな恩恵を広く発信することで「山の日」への理解を深めるとともに、美しい日本の山々を将来の世代に引き継いでいくため、令和7年8月に第9回「山の日」全国大会を開催します。		[7,793]
事業内容 本大会の開催 記念式典、歓迎レセプション、歓迎フェスティバル、トレイルウォーク等		
財 源 自然保護基金		

◇環境に配慮した暮らし

海岸漂着物等地域対策推進事業	(エネルギー環境部循環社会推進課)	117,180
海岸漂着物の円滑な回収・処分および発生抑制対策を実施し、県内海岸の景観および環境の保全を図ります。		[114,704]
事業内容 海岸漂着物の計画的・効率的な回収・処分 発生抑制対策の推進		
財 源 海岸漂着物地域対策推進事業補助金		

ごみ減量に向けた「3切り」「分別」推進事業	(エネルギー環境部循環社会推進課)	14,310
食品廃棄物を削減する「3切り」や、資源物の「分別」を分かりやすく県民に伝え、実践のきっかけを創出することにより、ごみの減量化を図ります。		[19,613]
事業内容 マスメディア、Web広告等を通じたごみ減量の啓発		

㊦ ふくいの未来へつなぐ環境学習事業	(エネルギー環境部環境政策課)	2,630
小学生を対象に、県内企業の環境に配慮した取組みや技術を学ぶ体験学習会を開催し、環境保全について理解を深めます。		[1,118]
また、教職員を対象にカーボンニュートラル実現の必要性を啓発し、脱炭素社会や持続可能な社会の構築に向けた意識の向上を促進させることで、学校現場における環境教育の充実を図ります。		
事業内容 環境に配慮した取組みを進める企業の協力のもと、体験活動と座学による学習会を実施		
㊦ 教職員を対象とした研修を実施 財 源 環境保全基金		

(16) 防災・治安先進県ふくいの実現



◇人と技術による地域防災力の向上

広域消防応援事業	(防災安全部消防保安課)	2,978
大規模災害時等に、知事が福井県広域消防相互応援隊の出動を指示し、初動から消防力を迅速に投入することにより、県民の安全安心を図ります。		
事業内容 知事の指示により福井県広域消防相互応援隊が出動した場合に係る経費を負担		[2,978]
消防団員確保推進事業	(防災安全部消防保安課)	7,640
消防団員の担い手を確保するため、住民や事業者に対する普及啓発活動をするともに、大規模災害団員の導入促進や、消防団活動に必要な免許または資格の取得に要する経費を支援します。		
事業内容 住民への普及啓発（女性・若者の入団促進）		[8,260]
事業者および店舗への普及啓発（消防団活動への応援）		
大規模災害団員の活動に必要な装備品等の整備に対する支援		
補助上限額 1 団員あたり 4 万円		
補助率 2 / 3		
消防団活動に必要な免許等の取得に対する支援		
補助上限額 1 団員あたり 9 万円		
補助率 1 / 2		
㊦ 地震保険の普及啓発事業	(防災安全部危機管理課)	3,300
地震発生後の迅速な復旧・復興を実現するため、被災者の生活再建や地域の早期復興に寄与する地震保険等への加入を促します。		
事業内容 啓発動画やチラシ等を作成し、保険団体と連携しながら防災イベント等で地震保険の普及啓発を実施		[－]
地域で備える防災安全対策支援事業	(防災安全部危機管理課)	38,479
令和 4 年 8 月大雨災害等を踏まえ、地域防災マップの作成推進や水位計の設置など、市町が行う防災対策事業を支援し、先手の対策による円滑な住民避難を実現します。		
事業内容 市町の地域防災の強化事業等に対し支援		[34,000]
補助率 1 / 2		
補助上限額 500 万円／市町（3 年間）		
㊦ 地域防災緊急整備事業	(防災安全部危機管理課)	2月補正 83,263
避難所における生活環境の向上や発災直後の迅速な支援に必要な資機材等を整備し、本県の防災力の向上を図ります。		
事業内容 避難所生活環境の向上や迅速な被災地支援を行うための資機材等を整備		[－]
財 源 新しい地方経済・生活環境創生交付金		

⑨ 医療機関におけるBCP（事業継続計画）策定支援事業	（健康福祉部健康医療局地域医療課）	3,895
県内の医療機関において、地震や水害等の災害時に被害を最小限にとどめ、可能な限り診療を継続できるよう、災害時に取り組む業務の優先順位や人員体制および役割等について定めるBCPの策定を支援します。		
事業内容 BCPについての理解促進のための集合研修の実施		
BCP策定に向けた病院毎の個別フォローアップ		
策定したBCPの内容を確認、運用について施設・設備の面から診断		

[-]

⑨ 災害時歯科保健医療提供体制整備事業	（健康福祉部健康医療局健康政策課）	2月補正 9,735
災害時に適切な歯科保健医療提供体制を確保できるよう、必要な歯科医療機器等の整備を支援します。		
事業内容 災害時の歯科保健医療活動に必要な歯科医療機器等の整備を支援		
補助対象者 福井県歯科医師会		
補助率 国10/10		
財源 医療施設等設備整備費補助金（国10/10）		

[-]

高齢者施設等防災・減災対策推進事業	（健康福祉部長寿福祉課）	109,678
高齢者施設における非常用自家発電設備の整備を支援し、災害発生時の利用者の安全・安心を確保します。		
事業内容 非常用自家発電設備整備にかかる費用の支援		
対象施設 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、軽費老人ホーム、養護老人ホーム、介護医療院		
補助率 国1/2、県1/4		
財源 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金		

[-]

⑨ 個人防護具備蓄体制整備事業	（健康福祉部健康医療局保健予防課）	4,097
新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえ、感染症まん延時等の個人防護具の需要が高まる中においても、医療機関等に対して確実に物資を供給できるよう、県において備蓄を行います。		
事業内容 アイソレーションガウン、フェイスシールド等の個人防護具の購入・管理		

[-]

◇災害に強く、安心して暮らせるふくいの基盤の構築

⑨ 産官学協働による建設DXの推進事業	（土木部土木管理課）	13,217
建設分野において産官学協働で策定するDX推進行動計画に基づき、DXを推進することにより、県内建設業者等の生産性向上を図ります。		
事業内容 福井県建設DX推進連絡協議会の設置		
福井県建設DX推進行動計画の策定		
財源 新しい地方経済・生活環境創生交付金		

[-]

⑨ 上下水道経営基盤強化推進事業	（土木部河川課）	9,000
県内市町の上下水道事業を将来にわたり持続できるよう、上下水道施設の再編や広域化による経営基盤強化の検討を進めます。		
事業内容 県内市町の区域を超えた広域化の可能性の検討		

[-]

㊦ 空き家対策支援事業	(土木部建築住宅課)	35,549
空き家の流通活用の促進や除却、住宅診断、空き家管理代行サービスにかかる費用に対して支援するとともに、空き家の早期決断を促すため、空き家対策支援アドバイザー制度を創設します。		
事業内容 ㊦ 流通活用促進につながる事業に対する補助		

負担割合 国45%、市町27.5%、県27.5%
補助上限額 1市町あたり60万円
除却にかかる費用に対する補助
負担割合 国45%、市町27.5%、県27.5%
補助上限額 1戸あたり50万円(老朽空き家)
(木造以外・建替え等は50万円加算)
1戸あたり30万円(準老朽空き家)
(建替え等は30万円加算)

市町の代執行による老朽空き家の除却
負担割合 国45%、市町27.5%、県27.5%
補助上限額 1戸あたり100万円

住宅診断にかかる費用に対する補助
負担割合 国45%、市町27.5%、県27.5%
補助上限額 1戸あたり3.5万円

空き家管理代行サービス利用に対する補助
負担割合 国45%、市町27.5%、県27.5%
補助上限額 1戸あたり3.6万円

㊦ 空き家対策支援アドバイザーの派遣

古民家の流通・活用促進プロジェクト	(土木部建築住宅課)	6,820
良質な古民家の流通を促進させるため、古民家の価値を適切に評価するとともに、購入希望者等に適切に情報発信する仕組みを構築します。		
また、古民家の活用モデルを整備し、広く情報発信することにより、県内への好事例の波及を図り、古民家活用を促進します。		
事業対象 空き家である古民家		
事業内容 古民家の価値を可視化 古民家鑑定、インスペクションの実施		

ブロック塀等の安全対策事業	(土木部建築住宅課)	4,575
通学路等の安全確保のため、通学路等にある危険なブロック塀の除却、塀の再設置にかかる費用に対して支援します。		
事業内容 除却に対する補助		
負担割合 県1/4(国1/2、市町1/4)		
補助上限額 1件当たり20万円		
除却と再設置(県産材利用)に対する補助		
負担割合 県1/4(国1/2、市町1/4)		
補助上限額 1件当たり60万円		

⑤ 木造住宅耐震化促進事業	(土木部建築住宅課)	177,941
耐震診断や補強プラン作成、耐震改修工事にかかる費用に対して支援し、木造住宅の耐震化を促進します。		[102,284]
事業内容 耐震診断・補強プランの作成に対する補助 (伝統的な古民家は古民家鑑定と床下状況調査に対する補助も含む)		
負担割合 県1/4 (国1/2 市町1/4)		
⑥ 補助上限額 1戸あたり18.8万円 (伝統的な古民家は61.6万円)		
耐震改修工事に対する補助		
負担割合 県1/4 (国1/2 市町1/4)		
⑥ 補助上限額 1戸あたり17.5万円 (伝統的な古民家は237.5万円)		
普及啓発事業		
耐震改修現場見学会の開催		
耐震診断士養成講習会の開催		

災害時における初動体制強化事業	(警察本部)	4,847
令和6年1月の能登半島地震の教訓をうけ、被災地において迅速な応援、救助活動ができるよう、隆起陥没等の道路環境における移動や装備資機材運搬等のための小型四輪駆動車を整備し、災害対処能力の強化を図ります。		[-]
事業内容 小型四輪駆動車の整備		

◇県民を守る犯罪・事故等の対策

安全で安心な地域社会づくり事業	(防災安全部県民安全課)	2月補正 13,180
市町、地域住民等が連携した登下校時の見守り活動や、自治会等が行う防犯インフラの整備を支援し、犯罪の起こりにくい安全で安心な地域社会づくりを推進します。		当初予算 4,699
事業内容 小中学生の見守り活動等に対する支援		[18,167]
補助対象 各市町の青少年育成会議		
補助率 県1/2 (市町1/2)		
自治会等が行う防犯インフラの初期整備に対する支援		
補助対象 市町		
補助率 県1/3 (市町1/3、自治会等1/3)		
地域の安全点検および情報提供の実施		
財 源 重点支援地方交付金		

⑤ 再犯防止推進体制構築事業	(健康福祉部地域福祉課)	2,736
「福井県再犯防止推進計画」に基づき、犯罪をした者等が円滑に社会の一員として復帰できるよう再犯防止推進体制を構築し、県民が安心・安全に暮らせる地域づくりを行います。		[2,314]
事業内容 再犯防止推進連絡会議の開催		
市町が実施する再犯防止施策への支援		
県相談支援窓口、地区相談支援窓口の設置		
企業経営者等を対象に犯罪をした者等の雇用促進セミナーの開催		
再犯防止推進活動の普及・啓発		
⑥ 居住支援法人と連携し、再犯防止のための住居確保支援の実施		
財 源 地域再犯防止推進交付金		

㊦ 交通事故防止対策の推進	(部局連携：防災安全部県民安全課、警察本部)	55,010
交通事故死者に占める割合が高い高齢者や横断歩道における歩行者の安全対策等を推進し、交通事故の防止を図ります。		[67,642]
事業内容		
交通事故防止対策事業		
横断歩道における交通ルール遵守の意識向上キャンペーンの実施		
高齢者に対する自動車の安全運転サポート機能の導入支援		
反射材の着用促進		
「交通死亡事故防止対策集中運動」の実施		
㊦ 交通安全意識向上強化事業		
高齢者や働き世代、若者などターゲットごとに効果的な媒体（SNS広告、Web広告）を活用し、交通安全意識を向上・強化		
FUKUI SAFETY PROJECT		
頻回事故歴のある高齢運転者への個別訪問教育		
市町と協働した運転免許自主返納ワンストップ窓口の開設		
新聞やテレビCMを活用した広報啓発		
幼児・児童に対する交通安全教育		
財 源	新しい地方経済・生活環境創生交付金	
㊦ 動画・静止画広告配信による投資詐欺・ロマンス詐欺被害防止事業		(警察本部)
6,213		
急増しているSNS型投資詐欺・ロマンス詐欺について、被害のきっかけとなっているウェブサイトやSNSの広告機能を活用し、県民へ繰り返し広報啓発を実施することにより防犯力の向上を促し、被害の未然防止を図ります。		[－]
事業内容		
ウェブサイト、SNSへの防犯広告配信		
財 源	地方消費者行政強化交付金	
サイバー犯罪対策強化事業		(警察本部)
10,533		
民間と連携した教養等による警察職員の人的基盤強化を図るとともに、企業におけるサイバーセキュリティ対策の促進、サイバーボランティアと連携した広報啓発活動の実施等により、サイバー空間の脅威に対する県民の安全・安心と健全なサイバー空間を確保します。		[18,993]
事業内容		
高度民間講習等による人的基盤の強化		
AI技術を活用したサイバー空間のパトロール強化		
サイバー防犯ボランティアによる広報啓発活動の実施		
県内企業に対するサイバーセキュリティ対策事業の実施		
財 源	都道府県警察費補助金	
交通安全施設整備事業		(警察本部)
843,484		
信号機や道路標識など交通安全施設の新設、更新等を行うことにより、安全かつ円滑な交通を確保します。		[781,582]
事業内容		
信号灯器のLED化（200式）		
信号機の新設（5か所）		
信号機の制御機更新（90基）		
道路標識・標示の新設、更新（標識633本、標示のべ81km）		
自動起動型電源付加装置の整備（5基）等		
財 源	警察施設整備費補助金	

大野警察署建設事業	(警察本部)	973,176
老朽化した現大野警察署について、捜査基盤や災害対応力を強化するとともに、中部縦貫自動車道対策など、地域の治安を守る拠点として整備します。		
事業内容	大野警察署の建替え 庁舎建設、旧庁舎解体	
事業期間	令和3年度～7年度	
財 源	警察施設整備費補助金	

駐在所等整備事業	(警察本部)	213,379
老朽化の状況に応じ、地域安全活動の拠点である交番の建替え・新設を行います。		
対象施設	福井警察署森田交番(福井市) 建築 福井南警察署麻生津交番(福井市) 建築 坂井警察署春江交番(坂井市) 設計 敦賀警察署中郷交番(敦賀市) 設計	

㊦ 事業継続性確保に向けた勤務環境改善事業	(警察本部)	39,599
少子高齢化により働く人材の確保が難しい中、県民の安全を守る次世代の若手職員が働きやすい勤務環境を整備することで職員のモチベーション向上や業務の効率化を行い、治安基盤の充実強化を図ります。		
事業内容	フリーアドレス化の導入や合理化による省スペース化など執務環境の改善	

◇県民の安全最優先の原子力政策

原子力災害時避難円滑化事業	(防災安全部危機管理課)	192,000
原子力災害時に住民が円滑に避難できるよう避難経路を改善します。		
事業内容	避難道路の代替道路がなく、土砂災害等により寸断される可能性がある主要道路(県道・市道)に対して、法面对策工事等を実施	
事業期間	令和6年度～8年度	
財 源	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金(国10/10)	

立地地域避難経路安全確保事業	(防災安全部危機管理課)	170,000
原子力発電所立地地域において、避難経路の改良など防災対策の充実を図ります。		
事業内容	災害時の円滑な避難のための避難経路の改良・安全対策	
事業期間	令和5年度～9年度	
財 源	安全確保交付金(国10/10)	

立地地域避難所環境整備支援事業	(防災安全部危機管理課)	303,406
各市町の防災体制の充実を図るため、県内避難所の環境整備等に係る経費を支援します。		
事業内容	避難所の環境整備に係る経費への支援	
補助率	嶺北市町 1/2 嶺南市町 2/3	
事業期間	令和6年度～9年度	
財 源	安全確保交付金(国10/10)	

<ともに進める（総合力）>

（１７）「チームふくい」の行政運営

予 算 額
(単位：千円)
[6年度当初予算額]



◇クレドを推進し、官民共創で地域課題を解決

⑬ 幸福実感推進事業	(未来創造部未来戦略課)	14,549
県民の幸福実感を高めるため、官民共創の組織を設置し、県民がウェルビーイングを考えるきっかけづくりや先進的な実践プロジェクトを推進します。		[3,892]
事業内容	民間の知見等を有するウェルビーイングコーディネーターの配置 ⑭ ウェルビーイングに関する研究や実証プロジェクト等を実施する官民共創の組織「はぴねすクリエイション（仮称）」の設置	
財 源	新しい地方経済・生活環境創生交付金	
新しい働き方推進事業		(総務部人事課)
		91,248
職員がワークライフバランスを適切に確保し、多様な働き方を選択できる働きやすい職場環境を整備します。		[157,708]
事業内容	フリーアドレスの導入拡大（21所属（出先機関含む）） 職員エンゲージメント調査の実施	
⑮ 志望者数増加に向けた採用情報の発信強化	(人事委員会事務局)	6,209
学生や職務経験者など、幅広い人材の確保に向け、InstagramやYouTubeなどの広報媒体を活用し、ターゲットを明確にした採用情報の発信を進め、採用試験の受験者確保につなげます。		[3,405]
事業内容	SNS広告を活用した採用広報動画の発信 県職員の仕事の魅力を詳細に伝える動画コンテンツの制作 ⑯ 学内合同説明会への出展、大手就職サイトを活用した広報	
⑰ 作業服リニューアル事業	(部局連携：土木部政策推進グループ、 農林水産部政策推進グループ)	8,120
作業服等をより機能的で統一性のあるものにリニューアルすることにより、災害対応、住民対応のサービス向上を図ります。あわせて、昨今の技術職の人気低迷を払拭し、将来の行政サービスの維持につなげます。		[－]
事業内容	作業服等のリニューアル	

◇市町協働を深化し、地域の未来づくりをバックアップ

㊦ ふくい地方創生推進事業	(総務部市町協働課)	391,998
市町の地方版総合戦略に位置付けられた事業等を支援することにより、市町の地方創生の推進を図ります。		
事業内容	市町の地方版総合戦略に位置付けられた事業を支援	
	補助率 県1/2(市町1/2)	
	補助上限額 5,000万円/市町	
	事業期間 令和6年度～9年度	
	市町が新たに企画立案した先進的な単独事業を支援	
	補助率 県1/2(市町1/2)	
	㊦ 複数の県内市町が共同で実施する事業、幸福度日本一の推進に向けた事業は補助率2/3	
	補助上限額 500万円/事業	
	事業期間 令和6年度～9年度	
㊦ 市町職員との共創スペースを設置	市町職員がテレワークや県職員と打合せができるスペースを県庁内に設置	

◇便利でやさしいDXにより、県民とのつながりを創出

デジタル県庁推進事業	(未来創造部DX推進課)	140,318
デジタル技術を活用した働き方改革を進め、行政運営の効率化や迅速化を図ります。		
事業内容	外部とのチャットアプリ活用による政策オープンイノベーションの推進	
	ノーコード・ローコードを活用した行政実務の効率化	
	働き方改革や災害時の業務継続体制に資するテレワーク環境の運用	
市町基幹業務システム標準化支援事業	(未来創造部DX推進課)	71,940
令和7年度末までの、国が求める住民記録や税など市町基幹業務のシステム標準化・政府クラウドへの移行を確実に実行するため、専門的な知見を有する外部専門家を確保し、市町と協働して進めます。		
事業内容	外部専門家によるプロジェクト管理、課題の把握・解決に係る伴走支援	
㊦ プッシュ型行政推進事業	(未来創造部DX推進課)	17,563
将来も持続可能な行政運営を実現するため、デジタル技術を活用して行政が多様なニーズを予測し、必要なサービスを事前に提供する、プッシュ型行政を推進します。		
事業内容	県と市町、事業者で構成する協議会の設立	
	個人の属性やニーズに合わせ、県・市町の情報を発信する仕組みの導入を検討	
	様々な情報やサービスが連携し、住民の多様なニーズに合わせ、利便性向上に資するサービスの導入を検討	

◇政策オープンイノベーションの推進

④ 長期ビジョン推進事業	(未来創造部未来戦略課)	7,089
長期ビジョンが目指す将来像を県民が共有し、「チームふくい」で実現するため、県民に広く長期ビジョンを周知するとともに、実現に向けた県民主体の活動を促進します。		[10,314]
事業内容	県民アンケートによる県民意識調査の実施	
⑤	長期ビジョンの広報および県民からの意見聴取のための座談会開催	
財 源	新しい地方経済・生活環境創生交付金	
④ S D G s 推進事業	(未来創造部未来戦略課)	27,540
長期ビジョンに掲げた持続可能な地域社会を実現するため、S D G s の理念の普及に努めるとともに、その達成に向けた主体的な行動を促進します。		[25,788]
事業内容	S D G s コーディネーターの設置による連携促進	
	ふるさと納税を活用したS D G s 推進活動の発信	
⑤	S D G s パートナーと連携した未来人材育成プロジェクトの普及拡大	
⑥	S D G s 商品の販路拡大のための専門家招聘	
財 源	新しい地方経済・生活環境創生交付金	
④ 政策立案のためのデータ分析・調査研究事業	(未来創造部未来戦略課、 新幹線・交通まちづくり局新幹線政策連携室)	31,746
データ分析の専門家と連携し、人口減少対策、幸せ実感・ウェルビーイング施策や新幹線開業効果の見える化など、県政課題に対する政策立案に活用します。		[4,500]
事業内容	人口減や県民の主観的幸福感などに関する調査分析および対策の提案	
⑤	主観的指標（アンケート調査）や客観的指標（ビッグデータ等）を基にした開業効果の分析、施策への反映	
財 源	新しい地方経済・生活環境創生交付金	
先進技術活用による地域開発プロジェクト	(部局連携：未来創造部未来戦略課、 産業労働部経営改革課)	42,764
県・市町が相互に連携しながら、民間企業のノウハウを活用した地域課題解決を図り、地域活性化に繋がります。		[41,902]
事業内容	民間企業による地域課題解決の実証事業	
政策トライアル枠予算	(総務部財政課)	90,000
新しい施策にいち早くチャレンジして取り組めるよう、各部長の権限において試行できる枠予算を持つことにより、その成果を踏まえた次年度以降の新規事業の立案につなげます。		[90,000]

V 公共事業

社会基盤の整備を促進するとともに、施設の長寿命化などの適切な維持管理を行います。さらに、道路・河川等の防災対策に重点を置き、防災・減災、国土強靱化のための加速化対策を進めます。

補助事業、準公共事業、国直轄事業負担金（農林水産部、土木部、エネルギー環境部）

予 算 額
(単位：千円)

		5年度 12月・2月補正 (国土強靱化対策等)	6年度 当初予算	6年度 12月・2月補正 (国土強靱化対策等)	7年度 当初予算	うち 国土強靱化対策	事 業 内 容
補 助 事 業	沿岸漁場整備	—	76,105	—	101,065	—	漁場保全（海底耕耘）等3箇所
	県営漁港等	90,000	626,039	334,070	397,698	—	越前漁港の補修 等7箇所
	市町営漁港等	—	262,380	138,610	165,360	—	白木漁港の補修 等6箇所
	造 林	833,338	970,372	716,667	1,074,368	—	間伐、再造林等
	林 道	18,000	430,475	28,176	504,066	—	若狭遠敷線の整備 等8箇所
	治 山	161,000	1,368,462	289,000	1,329,760	—	崩壊斜面の復旧整備（越前市） 等42箇所
	土地改良	2,847,536	3,832,258	3,120,390	4,143,613	—	ほ場の整備（あわら市） 等67箇所
	農村総合整備	77,546	738,745	174,205	981,180	—	用排水路（大野市）の改修 等22箇所
	農地防災	844,317	2,764,847	1,119,069	2,101,501	—	排水路（鯖江市）の改修 等41箇所
	道 路	5,598,200	11,408,796	6,728,692	12,607,860	—	国道416号の整備 等66箇所
	街 路	141,000	151,389	96,000	385,350	—	福井縦貫線の整備 等3箇所
	河 川	2,657,000	1,848,988	2,525,600	2,073,773	—	七瀬川の整備 等21箇所
	河川総合開発	3,549,000	1,651,000	3,578,938	1,021,062	—	吉野瀬川ダムの整備
	砂 防	2,310,000	704,184	2,045,000	805,000	—	杉山川の整備 等27箇所
	港湾・海岸	54,000	597,734	131,000	724,000	—	福井港の整備 等6箇所
	公 園	50,750	43,930	—	70,000	—	トリムパークかなづ空調設備更新 等
	住 宅	—	361,163	—	358,000	—	県営住宅町屋団地の整備 等
	災害関連	—	200,000	—	200,000	—	
	自然公園	3,069	89,625	48,000	85,045	—	荒磯遊歩道改修 等11箇所
	小 計	19,234,756	28,126,492	21,073,417	29,128,701	0	当初予算（12月・2月補正含）対前年比 106.0%
準公共事業		30,475	18,223	60,200	47,600	—	船舶燃油施設の整備 等3箇所
国 直 轄 事 業	農林水産部	—	—	—	—	—	
	土 木 部	6,410,462	12,977,776	2,943,736	12,272,833	0	中部縦貫自動車道 等21箇所
	小 計	6,410,462	12,977,776	2,943,736	12,272,833	0	当初予算（12月・2月補正含）対前年比 78.5%
合 計		25,675,693	41,122,491	24,077,353	41,449,134	0	当初予算（12月・2月補正含）対前年比 98.1%

県単独事業 （農林水産部、土木部）

	5年度 12月・2月補正 (国土強靱化対策等)	6年度 当初予算	6年度 12月・2月補正 (国土強靱化対策等)	7年度 当初予算	うち	事 業 内 容
					国土強靱化対策	
農林水産部	37,500	744,890	—	749,700	293,802	用排水路維持修繕、小規模治山整備 等
土 木 部	—	12,106,238	2,400,000	11,819,382	4,122,329	道路維持修繕、河川維持修繕 等
合 計	37,500	12,851,128	2,400,000	12,569,082	4,416,131	当初予算（12月・2月補正含）対前年比 116.1%

公共事業 計

	5年度 12月・2月補正 (国土強靱化対策等)	6年度 当初予算	6年度 12月・2月補正 (国土強靱化対策等)	7年度 当初予算	うち	事 業 内 容
					国土強靱化対策	
公共事業 計	25,713,193	53,973,619	26,477,353	54,018,216	4,416,131	当初予算（12月・2月補正含）対前年比 101.0%

除排雪経費の増額

（土木部道路保全課）

2月補正

400,000

今季の奥越地域を中心とした降雪を受け、今後の降雪に備えるために除排雪経費を増額します。

[2,600,000]

予 算 額
(単位：千円)
〔6年度当初予算額〕

⑧ 道路等の安全・安心対策向上事業（再掲）	（部局連携：土木部道路保全課、河川課、警察本部）	2月補正 3,000,000
新幹線開業により、県内において人や物の往来が増加したことを踏まえ、県内外の道路利用者の安全・安心や快適性を最大限確保するため、道路や交通安全施設等についてきめ細やかな維持管理を実施します。		〔－〕
事業内容 舗装補修 区画線、交通安全施設補修 道の駅改修、河川補修 横断歩道、道路標識等の整備		

地域の景観対応枠予算	（総務部財政課）	300,000
道路や河川などへの維持管理（小規模な緊急修繕）に活用できる枠予算を持つことにより、地域の声に対して迅速に対応します。		〔300,000〕

県有施設の大規模修繕		2月補正 1,125,221
利用者が安心して快適に県有施設を使用できるよう、施設の安全性や利便性向上にかかる消防設備や外壁等の改修を実施します。		当初予算 1,959,467
事業内容 消防設備改修 屋上防水、外壁改修 空調改修 LED照明への更新 トイレ洋式化 等		〔1,517,113〕